

阪南市総合計画
阪南市行政評価報告書（平成25年度分）

平成26年10月
阪南市

4.教育・生涯学習分野

4-1	幼稚園教育の充実	4 8
4-2	学校教育の充実	5 1
4-3	生涯学習の推進	5 5
4-4	歴史・文化の保存と継承	5 8
4-5	国際交流の推進	6 0
4-6	生涯スポーツの振興	6 1
4-7	人権が尊重される社会の形成	6 3
4-8	男女共同参画社会の形成	6 5

5.産業分野

5-1	観光の振興	6 6
5-2	商工業の振興	6 8
5-3	農業の振興	7 0
5-4	漁業の振興	7 2
5-5	雇用・就労支援の充実	7 3

6.都市基盤分野

6-1	自然と共生するまちづくり	7 5
6-2	安全な水辺空間の形成	7 7
6-3	魅力的な街並みづくり	7 8
6-4	快適な住環境づくり	7 9
6-5	安全で快適な交通環境づくり	8 1
6-6	公共交通の利便性の向上	8 3
6-7	都市基盤の維持管理	8 4

7.行政経営分野

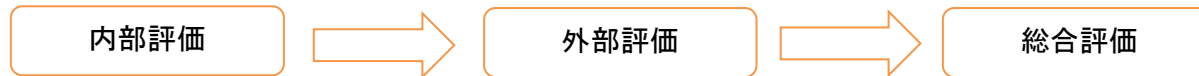
7-1	戦略的な行政経営の推進	8 6
7-2	人材育成の強化	8 8
7-3	健全な財政運営	9 0

《行政評価とは》

◆行政評価の目的等

総合計画に掲げる将来の都市像の実現に向け、「協働によるまちづくり」および「行政経営のしくみづくり」を推進するため、『住民満足度の向上』、『住民への説明責任』、『効率的で質の高い行政サービスの実現』、『職員の意識改革』を目的とし、「施策が着実に進んでいるか」、「施策を構成する事務事業が適切に行われているか」などを総合計画に掲げる全42施策を対象に「施策ごとに評価」を行います。

◆行政評価のフロー



※平成25年度分の行政評価では、今年度が外部評価制度の導入の初年度であることから、外部評価委員会で選定された10施策について、外部評価及び総合評価を実施。

◆評価結果

(1)内部評価結果

内部評価の結果（成果指標による「客観的分析」と施策を構成する事務事業の実績などによる「主観的分析」の結果を踏まえ、施策の進行状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを評価した結果）は以下のとおりです。

評価区分		件数	割合
★★★	施策のめざす姿を実現している	0	0.0%
★★	施策のめざす姿に近づいている	33	78.6%
★	施策のめざす姿にやや近づいている	9	21.4%
-	施策のめざす姿に近づいていない	0	0.0%
合計		42	

(2)外部評価結果

評価視点の多角化により行政評価の客観性を向上し、総合計画の実効性を高めるため、平成26年度に学識経験者と公募市民で構成する外部評価委員会を設置しました。

外部評価の結果（今年度は、導入初年度ということもあり、総合計画に掲げられている42の施策全てを評価することが困難であったことから、社会情勢の変化、国の施策の動向及び阪南市の抱える課題等、施策を取り巻く状況を総合的に考慮し、外部評価委員会で選定された下記の10施策を対象に評価を実施した結果）は以下のとおりです。

施策名〔施策コード〕	施策の主たる担当部局	施策の主たる担当室課	外部評価結果	(参考)内部評価結果
協働社会の形成〔101〕	総務部	市民協働まちづくり振興課	★★	★★
健康づくりの推進〔202〕	健康部	健康増進課	★	★★
子育て支援の充実〔205〕	福祉部	こども家庭課	★	★
地域防災の推進〔301〕	市長公室	危機管理課	★	★★
幼稚園教育の充実〔401〕	生涯学習部	教育総務課	★★	★★
学校教育の充実〔402〕	生涯学習部	学校教育課	★★	★★
観光の振興〔501〕	市民部	商工労働観光課	★	★★
安全で快適な交通環境づくり〔605〕	事業部	土木管理室	★★	★★
人材育成の強化〔702〕	市長公室	人事課	★	★★
健全な財政運営〔703〕	財務部	財政課	★★	★★

(3)総合評価結果

総合評価の結果（内部評価と外部評価を踏まえて評価した結果）は以下のとおりです。

施策名〔施策コード〕	施策の主たる 担当部局	施策の主たる 担当室課	総合評価 結果
協働社会の形成〔101〕	総務部	市民協働まちづくり振興課	★★
健康づくりの推進〔202〕	健康部	健康増進課	★★
子育て支援の充実〔205〕	福祉部	こども家庭課	★
地域防災の推進〔301〕	市長公室	危機管理課	★
幼稚園教育の充実〔401〕	生涯学習部	教育総務課	★★
学校教育の充実〔402〕	生涯学習部	学校教育課	★★
観光の振興〔501〕	市民部	商工労働観光課	★
安全で快適な交通環境づくり〔605〕	事業部	土木管理室	★★
人材育成の強化〔702〕	市長公室	人事課	★
健全な財政運営〔703〕	財務部	財政課	★★

《評価報告書の見方》

- ①施策名(施策コード)……………総合計画基本構想に位置づけた7つの基本目標を実現するための施策名と施策コード(総合計画の章1桁、節2桁の計3桁)
 施策実施期間は基本計画の期間(前期:H24~28)
- ②施策の主たる担当部局名……………組織名(部局名)
- ③施策の主たる担当課・室名……………組織名(課・室名)
- ④施策のめざす姿……………当該施策がめざす市民の暮らしやまちの姿
- ⑤内部評価(判定区分・理由)……………客観的分析および主観的分析を踏まえ、施策の状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを4つの区分「★★★(実現している)」、「★★(近づいている)」、「★(やや近づいている)」、「ー(近づいていない)」で評価
 また、その評価に至った理由も記載
- ⑥客観的分析……………「④施策のめざす姿」の達成状況等を示す(数値化できるものは「実数」、傾向を示すものは「→」等:総合計画に記載分)
 客観的分析は、各年度の目標値に対する現状値(H22年度)からの達成率により、「☀」、「☁」、「☂」の判定区分で分析
- ⑦主観的分析……………事務事業の実績等を踏まえて分析(客観的分析の補完的役割)
- ⑧事務事業名【事業コード】……………当該施策を構成する事務事業名と事務事業コード(総合計画の章1桁、節2桁、市役所の役割等2桁の計5桁)
- ⑨担当課名……………当該施策を構成する事務事業を担当する課・室名
- ⑩寄与度……………当該事務事業が施策に寄与する割合を「高・中・低」で表す
- ⑪事業概要……………当該事務事業の事業概要
- ⑫事業費……………当該事務事業の事業費(平成25年度決算額)
- ⑬H25達成状況……………当該事務事業のH25年の目標に対する達成状況を「A(達成できた)」、「B(概ね達成できた)」、「C(達成できなかった)」で表す。また、達成状況の内容や達成できなかった理由を記載
- ⑭外部評価結果……………外部評価委員会による評価結果
- ⑮総合評価結果……………内部評価・外部評価結果を再検証した評価結果

1. 協働社会分野

1-1 協働社会の形成

① 施策名(施策コード)		協働社会の形成 (101)			② 施策の主たる担当部局名		総務部		③ 施策の主たる担当課・室名		市民協働まちづくり振興課		
④ 施策のめざす姿		○市民、NPOおよび地縁団体などが多様な活動に積極的に参加するとともに、新たな公共の担い手として、お互いをおもいやり、人と人とがふれあう住みよい地域社会を形成しています。											
⑤		★★	理由	自治基本条例の推進、市民参画手続条例の施行及び市民協働事業提案制度を創設した結果、行政への市民参画や市民協働のまちづくりが進められた。具体的には、市民参画については、市の附属機関の委員の一部を市民からの公募によること及び市の基本計画を策定するときなどにパブリックコメントなどによる市民への意見公募を義務付け、また、市民協働事業提案制度では6つの事業を市と市民公益活動団体との協働により成案化事業として実施するなどの成果があった。									
内 部 評 価	⑥	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
			①「市のまちづくりや公共サービスを市民が協働して取り組んでいる」と思う市民の割合	%	62.8	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
						実績	—	—					
			②「市民参画の機会が充実し、市政に対して意見を述べることができる」と思う市民の割合	%	49.7	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
						実績	—	—					
			③NPO法人認証数	団体	10	目標	13	13	14	14	15		
						実績	11 ☂	12 ☂					
			④市民公益活動団体登録数	団体	52	目標	60	60	60	60	60		
						実績	79 ☀	80 ☀					
			⑤パブリックコメント数	件/事業	4.7	目標	5.0	7.0	7.0	8.0	10.0	コメント件数÷事業数	
						実績	7.0 ☀	1.4 ☂					
			⑥自治会加入率	%	68.35	目標	71.00	72.00	73.00	74.00	75.00	加入世帯数÷全世帯数	
						実績	66.00 ☂	65.20 ☂					
⑦	主観的分析	○自治基本条例については、自治基本条例推進委員会において条例の適正な推進を図りその推進状況の検証を行い、自治基本条例の見直し・運用に関する提言を行った。 ○市民参画手続条例の施行や市民協働事業提案制度の創設などにより、行政への市民参画の機会の充実や市民公益活動団体との協働によるまちづくりの推進に取り組んだ。 ○住民センターについては、地域コミュニティ施設として各地域の個性や特色を反映した適切な運営について検討するため、住民センター活用状況等について調査し、その結果を分析した。											

	⑧ 事務事業名 【事業コード】	⑨ 担当課名	⑩ 寄与度	⑪ 事業概要	⑫ 事業費(千円) (H25決算)	⑬ H25達成状況
施策を構成する事務事業	自治会連合会活動推進事業 【10101】	市民協働まちづくり 振興課	高	地区自治会（61団体）で構成される自治会連合会の事務局として、自治会連合会の活動を推進するための事業費に対する補助金の交付および活動に伴う各種事業の支援を行う。	4,165	B ・地区自治会の各自治会長が参加する春季と秋季の総会において、連合自治会の活動方針や地区自治会で共通して抱える問題点などの意見交換や情報発信を行った。 ・各自治会間の親睦を深めるとともに、地区自治会にとって重要な課題である防災について学ぶため、地区自治会の各自治会長が参加する視察研修を行った。 ・市内一斉美化清掃を地区自治会を通じて行ってもらうことで、住みよいきれいな町にすることができた。
	参考例のため、施策を構成する事務事業は、一部のみ掲載					
⑭ 外部評価	★★	理由	<p>目標を達成できていない成果指標も見られるが、市民参画手続条例の施行や市民協働事業提案制度の実施・提案された事業の実施など、「施策のめざす姿」を実現させるうえで重要な取り組みを進めることができたため、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。ただし、成果指標「自治会加入率」について、その低下は全国的な問題ではあるものの、自治会は地域における防災活動や高齢者・子どもの見守り等を進めるうえで重要な役割を担う団体である。地域におけるコミュニケーションの重要性を十分に理解し、自治会と協力して具体的・積極的なアピールを続け、目標値の達成につなげることを強く期待したい。</p> <p>【委員提案】（＝平成27年度取組方針を策定する際に検討すべき意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、お客様アンケートを実施するにあたっては、対象とする世代を設定し、その世代に応じた質問票を作成するなどの工夫を検討してはどうか。 ・住民センター施設について、老朽化に伴う修理を実施する必要は理解するが、二重投資にならないよう、早期に建替えや統廃合も含めた検討をしてほしい。 			
⑮ 総合評価	★★	理由	<p>協働社会の形成に向け、市民参画手続条例の施行や市民協働事業提案制度の実施・提案された事業の実施など、施策のめざす姿を実現させるうえで重要な取り組みを進めることができたため、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。しかし、地域コミュニティを支える自治会は、地域における重要な役割を担う団体であるため、自治会加入率の向上に向け、より一層、自治会と協力して具体的・積極的なアピール等の取り組みを続ける必要がある。なお、住民センターの活用については、指定管理者制度の現状を踏まえ、今後の住民センターのあり方の方針を早急に示す必要がある。</p>			

1. 協働社会分野

1-1協働社会の形成

施策名(施策コード)	協働社会の形成 (101)		施策の主たる 担当部局名	総務部	施策の主たる 担当課・室名	市民協働まちづくり振興課						
施策のめざす姿	○市民、NPOおよび地縁団体などが多様な活動に積極的に参加するとともに、新たな公共の担い手として、お互いをおもいやり、人と人がふれあう住みよい地域社会を形成しています。											
★★	理由	自治基本条例の推進、市民参画手続条例の施行及び市民協働事業提案制度を創設した結果、行政への市民参画や市民協働のまちづくりが進められた。具体的には、市民参画については、市の附属機関の委員の一部を市民からの公募によること及び市の基本計画を策定するときなどにパブリックコメントなどによる市民への意見公募を義務付け、また、市民協働事業提案制度では6つの事業を市と市民公益活動団体との協働により成案化事業として実施するなどの成果があった。										
内 部 評 価	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕		▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「市のまちづくりや公共サービスを市民が協働して取り組んでいる」と思う市民の割合	%	62.8	目標	↑	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—					
		②「市民参画の機会が充実し、市政に対して意見を述べることができる」と思う市民の割合	%	49.7	目標	↑	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—					
		③NPO法人認証数	団体	10	目標	13	13	14	14	15		
					実績	11	12					
		④市民公益活動団体登録数	団体	52	目標	60	60	60	60	60		
					実績	79	80					
		⑤パブリックコメント数	件/事業	4.7	目標	5.0	7.0	7.0	8.0	10.0		コメント件数÷事業数
					実績	7.0	1.4					
		⑥自治会加入率	%	68.35	目標	71.00	72.00	73.00	74.00	75.00		加入世帯数÷全世帯数
					実績	66.00	65.20					
		主 観 的 分 析	○自治基本条例については、自治基本条例推進委員会において条例の適正な推進を図りその推進状況の検証を行い、自治基本条例の見直し・運用に関する提言を行った。 ○市民参画手続条例の施行や市民協働事業提案制度の創設などにより、行政への市民参画の機会の充実や市民公益活動団体との協働によるまちづくりの推進に取り組んだ。 ○住民センターについては、地域コミュニティ施設として各地域の個性や特色を反映した適切な運営について検討するため、住民センター活用状況等について調査し、その結果を分析した。									

外部評価	★★	理由	<p>目標を達成できていない成果指標も見られるが、市民参画手続条例の施行や市民協働事業提案制度の実施・提案された事業の実施など、「施策のめざす姿」を実現させるうえで重要な取り組みを進めることができたため、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。</p> <p>ただし、成果指標「自治会加入率」について、その低下は全国的な問題ではあるものの、自治会は地域における防災活動や高齢者・子どもの見守り等を進めるうえで重要な役割を担う団体である。地域におけるコミュニケーションの重要性を十分に理解し、自治会と協力して具体的・積極的なアピールを続け、目標値の達成につなげることを強く期待したい。</p> <p>【委員提案】（＝平成27年度取組方針を策定する際に検討すべき意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、お客様アンケートを実施するにあたっては、対象とする世代を設定し、その世代に応じた質問票を作成するなどの工夫を検討してはどうか。 ・住民センター施設について、老朽化に伴う修理を実施する必要は理解するが、二重投資にならないよう、早期に建替えや統廃合も含めた検討をしてほしい。 				
	★★	理由	<p>協働社会の形成に向け、市民参画手続条例の施行や市民協働事業提案制度の実施・提案された事業の実施など、施策のめざす姿を実現させるうえで重要な取り組みを進めることができたため、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。</p> <p>しかし、地域コミュニティを支える自治会は、地域における重要な役割を担う団体であるため、自治会加入率の向上に向け、より一層、自治会と協力して具体的・積極的なアピール等の取り組みを続ける必要がある。なお、住民センターの活用については、指定管理者制度の現状を踏まえ、今後の住民センターのあり方の方針を早急に示す必要がある。</p>				
総合評価	事務事業名 【事業コード】		担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	自治会連合会活動推進事業 【10101】		市民協働まちづくり 振興課	高	地区自治会（61団体）で構成される自治会連合会の事務局として、自治会連合会の活動を推進するための事業費に対する補助金の交付および活動に伴う各種事業の支援を行う。	4,165	B ・地区自治会の各自治会長が参加する春季と秋季の総会において、連合自治会の活動方針や地区自治会で共通して抱える問題点などの意見交換や情報発信を行った。 ・各自治会間の親睦を深めるとともに、地区自治会にとって重要な課題である防災について学ぶため、地区自治会の各自治会長が参加する視察研修を行った。 ・市内一斉美化清掃を地区自治会を通じて行ってもらうことで、住みよいきれいな町にすることができた。
	地域まちづくり協議会推進事業 【10101】		市民協働まちづくり 振興課	高	地域の課題解決に向けた市民の自発的および主体的な活動を実施する目的で設立された地域まちづくり協議会（自治会）に対し、活動に要する経費の全額または一部を補助する。	200	B ・地域まちづくり協議会推進事業については、2つの自治会に補助金を活用し、自主防災活動などによる地域の課題解決に向けての取り組みができた。 ・今年度の地域まちづくり協議会推進事業には、新たな申請がなかったこと及び今後の市民協働の推進を考慮した結果、市民協働事業提案制度に自治会も参加できることとすることにより、地域まちづくり協議会推進事業を市民協働事業提案制度に統合することとした。（平成27年度までの経過措置有）
施策を構成する事務事業							

施策を構成する事務事業	自治基本条例推進事業【10101】	市民協働まちづくり振興課	高	市民や学識経験者などにより構成される自治基本条例推進委員会により、条例の適正な推進を図りその推進状況の検証を行うとともに、市民に対する条例の周知・啓発を行う。	328	B	・自治基本条例の基本理念を踏まえ、市民参画手続条例を施行するとともに、自治基本条例推進委員会において、条例の適正な推進を図りその推進状況の検証を行い、自治基本条例の見直し・運用に関する提言を行った。
	公聴推進事業【10101】	市民協働まちづくり振興課	高	市政に対する提言や意見を「市民の声」として収集するとともに、市政に対しての陳情、要望、疑問等を広く市民に求め、市政や業務に反映する。	0	B	・市民からの市政に関する意見及び要望等を広く収集し、できる限り市政や業務への反映を図れるように関係各課への情報提供を行った。 ・多くの市民からお客様アンケートに協力してもらったため、アンケートを5段階評価から3段階評価に簡素化するなどの見直しを行った。
	市民協働推進事業【10101・10201】	市民協働まちづくり振興課	高	「協働によるまちづくり」の推進のために、市民・学識経験者などにより構成する市民協働推進委員会などにより、市民へ協働事業の提案を求める「市民協働事業提案制度」の検証や、市民協働に関する市民および職員の意識啓発などを行う。	343	B	・今年度から市民協働事業提案制度を実施し、事前審査、事前協議、公開プレゼンテーション、選定協議を経て成案化に向けた協議の結果、市民自由提案部門（5事業）と市設定テーマ部門（1事業）の併せて6事業が、成案化事業として実施することとなった。
	住民センター活用事業【10199】	商工労働観光課	中	住民センターの修繕や維持管理を行う。また、住民センターの適切な運営を図るため、運営状況の調査を行い、そのあり方について、指定管理者や関係各課などと検討を行う。	22,150	B	各地域の個性や特色を反映した適切な運営について検討するため、住民センター活用状況等について調査・分析した。また、住民センターの維持管理について、指定管理者と協議・調整を図りながら、維持修繕等を行った。

1-2市民協働ネットワークの促進

施策名(施策コード)		市民協働ネットワークの促進(102)			施策の主たる担当部局名		総務部		施策の主たる担当課・室名		市民協働まちづくり振興課	
施策のめざす姿		<p>○市民、NPOおよび地縁団体などが多様性を保ちつつ、地域のさまざまな課題の共有や連携・協力し、ネットワーク化しながら協力し合って活動しています。</p> <p>○市民などが人材や地域資源を活用し、それぞれの活動を活性化することで、その成果を地域に還元するとともに、新たな人材の発掘やリーダーを積極的に育成しています。</p>										
内 部 評 価	★★	理由	<p>市民公益活動団体に関する情報発信、交流促進などを行うことにより、市民、NPOなどがネットワーク化しながら、協力し合って活動を進めるための支援や人材育成に取り組んだ。</p> <p>地域交流館を開館し、指定管理者として社会福祉協議会に管理運営を行わせることで、市民活動センターを含め市民による自主的かつ公益的な活動、地域での福祉活動及び生涯学習の活動の場の提供とともにこれらの活動の相互連携を図れるようになった。</p> <p>市民及び市職員への市民協働に関する共通認識を図るために、市民と職員による合同学習会や職員への研修などを強化していく必要がある。</p>									
	客観的分析	①「ボランティアやNPO等が活発に活動している」と思う市民の割合	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
			目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査			
		実績	—	—								
		②「市民はお互いに理解し、助け合って生活している」と思う市民の割合	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査			
			実績	—	—							
		③市民公益活動拠点(市民活動センター)共同使用団体数	目標	20	20	20	20	20	平成23年11月開設			
			実績	15 ☂	18 ☂							
		④市民公益活動推進研修参加者数	目標	30	35	40	45	50				
	実績		18 ☂	29 ☂								
主観的分析	<p>○市民活動センター情報誌の発行やウェブサイトの開設、NPO法人交流会の開催などにより、市民、NPOなどがネットワーク化しながら、協力し合って活動を進めるための支援ができた。また、市民公益活動に関する相談コーディネーターを養成することにより市民公益活動を推進していくための人材の育成に努めた。</p> <p>○尾崎小学校跡地利活用に伴い、市民活動センターを移設したことにより、施設のバリアフリー化や開館日をふやすことができ、より多くの市民の利用が見込まれるようになった。</p>											

施策を構成する 事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況	
	市民協働推進事業 【10101・10201】	市民協働まちづくり 振興課	高	「協働によるまちづくり」の推進のために、市民・学識経験者などにより構成する市民協働推進委員会などにより、市民へ協働事業の提案を求める「市民協働事業提案制度」の検証や、市民協働に関する市民および職員の意識啓発などを行う。	343	B	・今年度から市民協働事業提案制度を実施し、事前審査、事前協議、公開プレゼンテーション、選定協議を経て成案化に向けた協議の結果、市民自由提案部門（5事業）と市設定テーマ部門（1事業）の併せて6事業が、成案化事業として実施することとなった。
	市民活動センター運営事業 【10201】	市民協働まちづくり 振興課	高	市民により構成される市民活動センター運営委員会が主体となり市民活動センター（夢プラザ）を運営する。	2,623	B	・情報誌「夢プラザだより」の発行、ウェブサイトの運営、NPO法人交流会や相談コーディネーター養成講座などの開催により、市民公益活動の推進を図った結果、市民活動センターの利用者数が目標には達しなかったものの前年度に比べて大幅に増えた。
	尾崎小学校跡地利活用事業 【10299・70399】	市民協働まちづくり 振興課	高	尾崎小学校跡地の利活用方針および尾崎小学校利活用整備計画に基づき、改修などの所要の整備を行う。	350,227	A	・尾崎小学校跡地の利活用方針を踏まえ、跡地（校舎）利活用のための整備を行い、平成26年4月1日に地域交流館、尾崎公民館及び市役所分館による複合施設となった。

1-3広報活動の充実

施策名(施策コード)		広報活動の充実(103)			施策の主たる担当部局名	市長公室		施策の主たる担当課・室名	秘書広報課		
施策のめざす姿		○市民が市政に関心を持ち、相互の情報を必要に応じて共有しています。									
内 部 評 価	★★	理由	広報はなんの発行に関しては、わかりやすい誌面づくりへの対応を行った。ウェブサイトにおいては、フェイスブックなど新たな情報発信ツールにより幅広い年齢層に対する行政情報の提供を行った。また、議会においても新たな取り組みとしてインターネットを活用し議会中継の実施を行うなど、様々な広報媒体により市政への関心が持てるよう取り組みを行った。								
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「市民と行政は多様な手段により情報を共有している」と思う市民の割合	%	52.6	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—				
		②読者アンケートで「必要な情報がある」の割合	%	—	目標	↑	↑	↑	↑	80	平成23年度実施(「必要な情報がある」の割合:69%)
実績					—	—					
③ウェブサイトアクセス件数		件	155,462	目標	—	170,000	175,000	180,000	185,000	平成22年11月にアクセス数のカウント方法を変更。平成24年3月よりFacebookの運用開始。	
	実績			167,978	☀	160,357	☂				
主 観 的 分 析	広報はなんの発行については、「読者プレゼントコーナー」を設け市民への関心を高めることや、イラスト、レイアウトの工夫などにより、わかりやすい誌面づくりに努めた。また、フェイスブックやツイッターの運用を開始するなど、新たな情報発信ツールにより幅広い年齢層に対する行政情報の提供に努めた。更に議会においてインターネットを活用し議会中継を実施した。このように、様々な広報媒体により市政への関心が持てるよう取り組みを行った。しかし、ウェブサイトのアクセス件数が減少していることから情報提供のあり方について検討が必要。										
施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況			
	広報はなん発行事業 【10301】	秘書広報課	高	行政情報や行政サービス、市内での行事、市民サークルの活動等に関する情報などを掲載した広報誌を毎月発行し、全世帯に配布する。また、視覚障がいのある人を対象とした「声の広報」、外国人を対象とした「行政情報翻訳版(英語、中国語、韓国語)」を発行する。			10,660	B	手に取ってもらえる広報をめざすために、イラストや写真を活用するとともに文章を短く、伝えたいことを明確に表現し、わかりやすい誌面づくりに努めた。また、広報担任者会議を開催し、情報発信課に阪南市の魅力を発信するための特集や、親しみを感ずる広報誌づくりへの協力を求めた。		
	ウェブサイト運営事業 【10302】	秘書広報課	高	行政情報や行政サービス、市内での行事、市民サークルの活動等に関する情報などをウェブサイト、フェイスブック及びツイッターなどで情報提供を行う。			2,022	C	ウェブサイトへのアクセス件数が減少した。		
	本会議及び委員会における傍聴機能強化事業 【10399】	庶務課	中	市民がより傍聴しやすい環境づくりを推進するため、市の予算等を審議・審査する本会議および委員会において、インターネット中継を行う。			16,275	A	機器の設置及びインターネット配信を行い、自宅でも本会議や委員会の様子を傍聴できるようにした。		

2. 健康・福祉分野

2-1 地域福祉経営の推進

施策名(施策コード)		地域福祉経営の推進 (201)			施策の主たる 担当部局名		福祉部		施策の主たる 担当課・室名		市民福祉課		
施策のめざす姿		○子どもから高齢者までのすべての市民が、福祉の充実した地域で安心して暮らしています。 ○市民と市役所が協働・連携し、市民が主体となって人権と福祉のまちづくりを進められる地域福祉のネットワークを構築しています。											
★★		理由	福祉の専門知識を有する地域の福祉相談員であるコミュニティソーシャルワーカーの活動により、地域での相談回数が増え、また、社会福祉協議会を核とした小地域ネットワーク活動等の推進により、校区ごとの活動も活発になり、介護予防、まちなかサロン、まちなかカフェ、朝市など、地域独自の活動が生まれてきている。さらに、地域福祉推進連絡協議会、災害時要援護者支援連絡調整会議などでの協議を通して、地域の支え合い、助け合いの意識が膨らんでいる。また、地域活動の新たな担い手づくりとして、養成講座や研修の実施、社会福祉協議会を通してボランティア育成等に取り組んできた。										
内 部 評 価	客観的分析		指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
			①「地域の福祉施設等が充実し、誰もが安心して暮らしている」と思う市民の割合	%	47.7	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
	②小地域ネットワーク活動ボランティア数		人	598	目標	610	620	630	640	650	小学校区内で活動しているボランティア数		
					実績	574	☂	608	☀				
	③くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)登録者数		人	1,200	目標	1,600	1,650	1,700	1,750	1,800			
					実績	1,670	☀	1,670	☀				
	④コミュニティソーシャルワーカーによる相談件数		件	1,527	目標	1,600	1,650	1,700	1,750	1,800	いきいきネット相談支援センター(コミュニティソーシャルワーカー)で受けた相談件数		
					実績	1,651	☀	2,341	☀				
	主観的分析		○コミュニティソーシャルワーカーを「地域の福祉相談員」として広報し、まちなかサロンやまちなかカフェに出向いての出張相談を積極的に進めてきた。 ○小地域ネットワーク活動及びコミュニティソーシャルワーカーの活動により、地域でこれまで孤立しがちであった人にも、福祉サービスはもちろん日常の声かけ、地域行事への参加の誘いといった地域のつながりによる支援が広がりつつあり、すべての市民が、地域で孤立することなく、安心して暮らせる地域づくりが実現しつつある。特に、災害時の要援護者支援について「災害時要援護者支援プラン」にまとめ、地域での支え合いを前進させるものとなった。 ○阪南市地域福祉推進連絡協議会および阪南市地域福祉推進計画作業委員会、阪南市災害時要援護者支援連絡調整会議などでの協議を通して、市民参画、公民協働および地域福祉ネットワークの構築が進みつつある。										

	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
施策を構成する事務事業	地域福祉推進事業 【20101】	市民福祉課	高	地域福祉推進連絡協議会、同作業委員会および住民懇談会などを開催し、公民協働で地域福祉推進計画の策定や進捗管理を行うとともに、小学校区ごとに設立された校区福祉委員会による小地域ネットワーク活動を社会福祉協議会を通じて助成、支援する。	25,758	B 阪南市地域福祉推進連絡協議会などを開催し、「第2期阪南市地域福祉推進計画実施計画」の具体的な取り組みの進捗状況を報告し、また障がい者基本計画および障がい福祉計画等の下位計画の進捗管理を行った。また、社会福祉協議会と定期的に協議し、職員が現場に足を運び連携を進め、ボランティア講座等の開催を支援し、人材育成に努めてきた。その結果、地域の身近な集いの場として、校区福祉委員会が運営する「まちなかサロン」や「まちなかカフェ」を開催する地区や回数が増加した。
	災害時要援護者支援推進事業 【20101・30104】	市民福祉課	高	災害時要援護者支援推進事業（くらしの安心ダイヤル事業）登録者の情報を地域の関係団体と共有し、日常の見守りや声かけ、地域行事のお誘いおよび災害時の安否確認などを行う。	286	B 市広報誌や行政関係各課窓口での周知や、地域の関係団体等で周知啓発に努めていただき、平成25年度の145名の新規登録者があった。また、行政の関係各課や地域の関係団体等、公民協働で設置している災害時要援護者支援連絡調整会議を2回、同会議作業部会を5回開催し、要援護者情報の新たな収集方法や災害の種類に応じた対応等を協議、決定し、要援護者支援体制の構築に努めるとともに、災害時要援護者支援マニュアルを改訂した「阪南市災害時要援護者支援プラン」を平成26年3月に策定した。なお、要援護者支援システムを活用し、名簿管理や地図情報をシステム化し、要援護者支援事務の効率化と関係団体への情報提供が進むなどの進展があった。
	地域福祉相談事業 【20103】	市民福祉課	高	日常生活自立支援事業において相談員を配置し、認知症などにより判断能力が不十分な方に福祉サービスの利用および金銭管理等を支援する。 また、第2期阪南市地域福祉推進計画に基づく保健福祉圏域である概ね中学校区単位に地域の福祉相談員（コミュニティーソーシャルワーカー）を配置し、すべての市民を対象に相談に応じ、個別の福祉サービスの利用や生活全般の困りごとの相談に応じるとともに、地域の保健福祉ネットワークの構築を支援する。	26,347	B 日常生活自立支援事業により、認知症や障がいのある方が、地域での生活を続けられるよう支援を行い、かつ支援を行いつつ正式契約までに相当の日数を要することになってしまう待機者を解消した。また、コミュニティーソーシャルワーカーを「地域の福祉相談員」として広報し、まちなかサロンやまちなかカフェに出向いての出張相談を積極的に進めることで、地域でこれまで孤立しがちであった人にも、地域のつながりによる支援が広がりつつある。

2-2健康づくりの推進

施策名(施策コード)		健康づくりの推進(202)			施策の主たる担当部局名		健康部		施策の主たる担当課・室名		健康増進課	
施策のめざす姿		○市民自らが主体的にライフステージに応じた健康づくりに取り組み、健やかで心豊かに暮らしています。										
内 部 評 価	★★	理由	「がん検診受診率」、「乳幼児健康診査受診率」は、目標を達成していないが、主観的分析に示したとおり数字として反映できていない受診者もいる。また、健康診査(がん検診など)の受診回数を増やし受診機会の拡大を図るとともに、啓発に努めることで、健康教育や講座等への参加者数は増加しており、市民の健康意識や健康づくりへの取り組みは向上している。さらに、市民一人ひとりの健康意識の向上のため、はんなん健康マイレージ事業を推進することにより、自らの健康づくりへの動機づけや習慣づけの支援に取り組んでいる。また、妊婦健康診査については、毎年、公費負担を増額し、経済的負担の軽減を図ることにより、妊婦健診の受診を促進した。さらに、予防接種については、個別通知や未接種者通知の導入により、就学前児童における接種率が上昇した。これらの取り組みにより、施策のめざす姿に近づいている。									
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
	①「市民は健康づくりに取り組むための行政サービスを受けられる環境になっている」と思う市民の割合		%	57.4	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—	—					
	②がん検診受診率		%	11.6	目標	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0		
					実績	13.9	13.70					
	③乳幼児健康診査受診率		%	96.1	目標	98.0	98.5	99.0	99.5	100.0		
					実績	95	96.2					
	④予防接種の接種率		%	81.8	目標	90.0	92.5	95.0	97.5	100.0	平成25年度から実績はA類疾病の接種率を計上	
					実績	69	92.9					
⑤標準化死亡比(男性)		—	100.1	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	現状値は平成15~19年の値		
				実績	—	—						
⑥標準化死亡比(女性)		—	110.3	目標	106.0	104.0	102.0	101.0	100.0	現状値は平成15~19年の値		
				実績	—	—						
主観的分析		○健康増進事業については、平成15年3月に策定した健康増進事業の指針となる計画である「健康はんなん21」を見直し、新たに市民ひとり一人が健康づくりに主体的に取り組むという意識を持ち、家庭や地域から健康づくりに取り組むとともに、食育を通じた心豊かな人間性を育むために、「健康増進計画及び食育推進計画」を策定した。また、健康診査(がん検診など)の受診回数を増やし受診機会の拡大を図り、一定の対象者には個別通知による啓発も行った。一方、個別通知対象者のうち未受診者へアンケートを行うことで未受診の理由を把握した結果、他で受診する機会がある人も半数以上はいることがわかり、受診率には反映されていないが受診している人も少なからずいることがわかった。時間がなく未受診という人もいたためそれについては休日開催など受診しやすい体制を整えることが課題である。啓発に努めることで、健康教育や講座等への参加者数は増加しており、市民の健康意識や健康づくりへの取り組みは向上している。また、母子保健事業については、妊婦健診の公費負担額を増額し、経済的負担の軽減を図ったため、妊婦健診の受診が促進された。乳幼児健診の受診率については、定期的開催日以外での受診を受診率に反映できないので現状の実績になっているが、実質は受診している対象もいる。さらに、予防接種事業については、ほぼ例年並みの接種率を維持でき、感染症の流行、蔓延、疾病の重症化は予防されたと考える。										

外部評価	★	理由	<p>成果指標として掲げられた「がん検診受診率」は、府内平均と比較して概ね高い結果となっているが、平成25年度の目標には届いていない。また、健幸マイレージやワンコイン検診の導入など、できることから積極的に市民の健康増進に取り組んでいることが確認できるものの、平成25年度中にその効果が十分に表れているとは言い難いことから、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。ただし、効果が十分に出なかった事業に対しては、早急に改善策を検討し、実施につなげるよう取り組んでいる点を高く評価する。平成26年度にその効果が表れるよう期待したい。</p> <p>【委員提案】（＝平成27年度取組方針を策定する際に検討すべき意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検診の受診率を高めるようなPR手法を検討し、取り組んでほしい。 ・市内事業者と協力して、検診受診者に何かのサービス券や割引券を配布するなどにはできないか。産業の活性化にもつながると思う。 ・保健センターの雨漏りの要因について把握に努め、そのうえで対策を検討してほしい。 ・「健康増進計画及び食育推進計画」の見直しに際しては、基礎調査を十分に実施し、働きかけるターゲットを明確にしたうえで、その特性に応じた取り組み方策を盛り込んでほしい。また、市民のニーズだけでなく、保健師等専門家の視点も十分に取り入れて目標や事業内容を検討してほしい。 				
	★★	理由	<p>健康増進事業の指針である「健康はなん21」を見直し、「一人ひとりが取り組む みんなで取り組む 健「幸」のまちづくり」を基本理念とする「健康増進計画及び食育推進計画」を策定するとともに、新たに「はなんん健幸マイレージ事業」を導入するなど、市民の健康意識の向上と市民自らの主体的な健康づくりを支援するための取り組みを積極的に推進している。</p> <p>さらに、成果指標として掲げる「がん検診受診率」は目標を達成していないものの、受診回数を増やすとともに啓発を強化するなど、受診機会の拡大に取り組んだことにより受診者数は増加していることから、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。ただし、成果指標として掲げる各指標のうち目標を達成できていないものについては、さらなる向上に向けた検討が必要である。</p>				
施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】		担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	健康増進事業 【20200】		健康増進課	高	病気の早期発見・早期治療を図り、市民の健康の保持・増進を支援するため、健康診査（がん検診など）、健康手帳の交付、健康相談、健康教育、機能訓練、訪問指導等を実施する。	49,135	B 「健康はなん21」を見直し、新たに「健康増進計画及び食育推進計画」を策定した。がん検診受診率については目標値を達成できなかったが、受診者数は増加した。また、健康診査（がん検診など）については、受診回数を増やし受診機会の拡大を図り、一定の対象者には個別通知を行い、市民への健康づくり・疾病予防の重要性の周知に努めた。
母子保健事業 【20203】		健康増進課	高	妊産婦および乳幼児の病気の予防や早期発見・早期治療を図るとともに、健康の保持増進および子育て支援のため、妊婦健診、乳幼児健診、乳幼児家庭訪問、健康相談、健康教育事业等を実施する。	36,472	B 乳幼児健診は目標値を達成していないが大阪府平均より受診率が高い。定期開催以外の日（経過観察健診等）での受診が反映できないため（国の統計報告の基準に基づいている）実際は受診している対象者もいる。また、妊婦健診は受診の必要性などを啓発し、公費負担も増額することにより、受診を促した。健診の医師会の協力を得て乳幼児健診を開催することができた。さらに、乳幼児家庭訪問や健康相談などにより、妊産婦および乳幼児の健康の保持増進や子育て支援に取り組んだ。	

施策を構成する事務事業	予防接種事業【20204】	健康増進課	高	感染症を予防し、市民の健康の保持増進を支援するため、予防接種法に基づく定期予防接種（ヒブ、小児の肺炎球菌感染症、BCG、ポリオ、麻しん・風しん、四種混合・三種混合・二種混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、高齢者インフルエンザ）を実施する。 また、新型インフルエンザ等の行動計画に基づき、緊急事態宣言時等に感染防止の啓発や、予防接種を早急に行うよう対策の強化を図る。	112,715	B	予防接種実施については医師会の各医療機関に協力を得て行い、また教育委員会との連携により小学生への日本脳炎予防接種の勧奨を行った。麻しん・風しん第2期は個別通知を行い、接種率が95%に達した。一方、麻しん・風しん第1期の接種率は前年度に比べ低下している。また、日本脳炎予防接種の高校3年生の年にあたる対象者、二種混合2期の対象者、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種の中学1年生の対象者に対し、個別通知実施。しかし、6月にヒトパピローマウイルス感染症ワクチンが副反応の関係で積極的勧奨の差し控えとなったため、接種率は伸び悩んでいる。
	保健センター管理運営事業【20299】	健康増進課	中	市民の衛生知識の普及、健康管理、健康づくりの拠点として、機能するとともに、健康増進事業、母子保健事業、予防接種事業等各事業が円滑に実施できるよう、保健センターの管理運営を行う。	11,021	B	市民の健康づくりの拠点施設として、保健センターおよび保健センター分室は機能しているが、保健センターは施設の老朽化が進んでいるが、活用できる補助金などもなく、雨漏りなどの解決には至っていない。保健センター分室の所管変更については、商工労働観光課への移管予定である。
	はんなん健幸マイレージ事業【20299】	健康増進課	高	健康診査の受診、健康づくりやいきがいつくりの講座などに参加する市民に対し、ポイントを付与して、抽選で記念品と交換することで市民の積極的な健康づくり・いきがいつくり活動を促す。	425	B	広報の特集で広く周知を図るとともに、自治会総会や校区長会議など各種団体の集まりに赴き、啓発活動を行った。応募件数は1241件であった。応募目標数には届いていないが、近隣市の実績と比べると一定の評価ができる数字であると考えている。

2-3医療体制の充実

施策名(施策コード)		医療体制の充実(203)			施策の主たる担当部局名	健康部	施策の主たる担当課・室名	健康増進課			
施策のめざす姿		<p>○地域の中核病院として安定的に良質な医療の提供がなされ、すべての市民が安心して医療を受けることができます。</p> <p>○地域の医療機関などとの連携が図られ、すべての市民が地域完結型医療を受けることができます。</p> <p>○急病や救急に対する受け入れ体制が構築され、すべての市民が安心して暮らしています。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<p>「患者被紹介率」、「市民病院公開講座参加者数」については目標を達成できたが、平成25年度は4月に新病院で診療を始めたものの駐車場の完成が10月であったことによる影響で、「一日平均外来患者数」、「一日平均入院患者数」については目標を達成できなかった。また、十分な救急の受け入れ体制も構築できなかった。その一方で看護師等も徐々に確保されつつあり、総合診療外来日数の増加や内科24時間救急の拡大など、医療提供体制の充実を図った。そのことにより、外来患者数や救急受け入れ件数は増加傾向にあるなど、施策のめざす姿に近づいている。</p>								
	客 観 的 分 析	①「安心して医療サービスを受けられる環境になっている」と思う市民の割合	単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕	目標	H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
			%	36.4	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
		②一日平均外来患者数	人	271.4	目標	↑	↑	↑	↑	370.0	
			実績	267 ☹️	332 ☹️						
		③一日平均入院患者数	人	59.6	目標	↑	↑	↑	↑	150.0	
			実績	52 ☹️	99 ☹️						
		④患者被紹介率	%	17.6	目標	↑	↑	↑	↑	20.0	現状値(H22)は平成21年度
			実績	18.6 ☀️	20.1 ☀️						
		⑤救急受け入れ件数	人	198	目標	↑	↑	↑	↑	2,400	
実績			455 ☀️	625 ☀️							
⑥市民病院公開講座参加者数		人	150	目標	↑	↑	↑	↑	200	現状値(H22)は平成23年度	
		実績	267 ☀️	504 ☀️							
主 観 的 分 析	<p>○指定管理者による病院運営と併せ、新病院開院により、医師や看護師等も充足され整形外科等一定の診療体制の回復が図れた。このことにより、市民が安心して医療を受けることができる。</p> <p>○大阪府地域医療再生計画に基づき、近隣公立病院や地域の医療機関との患者情報の連携を行う情報連携システムの構築に向け取り組んだ。</p> <p>○総合診療を土曜日の午前に行うなどして外来日数を増加するとともに、内科24時間救急受け入れ曜日を月曜日から金曜日までに拡大するなど、急病や救急に対する受け入れ体制が構築されつつある。</p>										
施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円)(H25決算)	H25達成状況			
	病院運営管理事業【20301】	健康増進課	高	公設病院として安心して安定した地域医療の継続を図るため、指定管理者と連携し診療体制の拡充・充実に努めるとともに、地域医療の質の向上が図れるように市民病院公開講座などを通じて、市民の健康に対する意識の高揚を働きかける。			800,019	B	病院の管理運営について、指定管理者と月に1回ペースで協議を行っている。また、整形外科の専門外来(骨密度外来)の設置など、診療体制の充実に努めるとともに、市民病院公開講座や健康フェアを通じて、市民の疾病予防や健康に関する意識の高揚を図った。		
	病院改築事業【20302】	健康増進課	高	老朽化と今後想定される大規模地震等に対応するため、現敷地内での病院改築を行う。			566,037	A	建設コストの縮減と工期短縮に努め、平成25年10月に新病院全面竣工の運びとなった。		

2-4国民健康保険制度の適正な運営

施策名(施策コード)		国民健康保険制度の適正な運営 (204)			施策の主たる 担当部局名		健康部		施策の主たる 担当課・室名		保険年金課	
施策のめざす姿		○安心して医療を受けることができる適正な運営がなされている健康保険制度を有し、市民が住み慣れたまちで安心して暮らしています。										
内 部 評 価	★	理由	「特定健康診査受診率」、「特定保健指導利用率」および「「メタボリックシンドローム」該当者およびその予備群の人の割合」については、目標を達成できていないが、「早期介入保健指導参加者数」については目標を達成できた。また、保険料の適正な賦課を行い、滞納者への納付相談やコールセンターの設置などによる収納促進活動を実施し、収納率向上に取り組むとともに、特定健診などの各種保健事業やジェネリック医薬品の普及促進を実施し、医療費の適正化に努めた。これらの取組みにより、経営の健全化は進んでいるものの、依然として累積赤字が解消していない。本制度の安定的かつ持続的な運営のため、国や大阪府に広域化などの抜本的改革の要望を行なった。									
			指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
	①特定健康診査受診率	%	32.21	目標	65.0	30.0	35.0	40.0	50.0	特定健康診査を受診した国民健康保険の被保険者の割合(第2期特定健康診査等実施計画策定による目標値の訂正)		
				実績	30.4	☂	28.3	☀		現状値(H22)は平成21年度 H25は暫定数値		
	②特定保健指導利用率	%	9.73	目標	45.0	30.0	35.0	40.0	50.0	特定保健指導の対象者のうち、指導を受けた人の割合(第2期特定健康診査等実施計画策定による目標値の訂正)		
				実績	12.9	☂	15.5	☂		現状値(H22)は平成21年度 H25は暫定数値		
	③早期介入保健指導参加者数	人	14	目標	40	40	40	40	40	特定健康指導の対象にならなかったが生活習慣病等のリスクを有する人への保健指導の参加者数		
				実績	62	☀	49	☀		現状値(H22)は平成21年度		
	④「メタボリックシンドローム」 該当者およびその予備群の人の割合	%	16.0	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	現状値(H22)は平成21年度 H25は暫定数値		
				実績	10.0	☀	16.6	☂				
主観的分析	○保険料の適正な賦課や資格管理を行うとともに、休日・夜間の納付相談や専門徴収員活動、コールセンターの設置などによる収納促進活動を実施し、収納率向上に取り組んだ。また、医療費適正化計画を策定するとともに、特定健診や早期介入などの各種保健事業、人間ドック補助やがん検診助成、ジェネリック医薬品の普及促進により、医療費の適正化に努めた。しかしながら、累積赤字は減少しているものの、依然、解消はされていない。											

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	国民健康保険適正化事業 【20401・20403】	保険年金課	高	被保険者の疾病や負傷、出産などの保険給付を行う国民健康保険の適正な運営のため、保険料の適正な賦課、納付相談や専門徴収員の配置等の収納促進活動などを実施し、収入の確保に努める。また、特定健康診査の受診や人間ドック補助、ジェネリック医薬品普及促進などを実施して、市民の健康の保持や健康を増進し医療費の適正化を図る。	7,042,643	B 運営状況や事業内容を広報やウェブサイトにより周知した。国や府に制度改正に取り組むよう要望を行った。また、保険料の適正な賦課を行い、滞納者への納付相談の実施などの収納促進活動を行い、収納率向上に努めた。さらに特定健診の受診啓発などにより、市民の健康の保持・増進を促すとともに、ジェネリック医薬品を普及促進し、医療費の適正化に努めた。
	後期高齢者医療運営事業 【20499】	保険年金課	高	国民保健の向上および高齢者の福祉の増進を図るため、75歳以上の人と65歳以上75歳未満の人で一定の障がいのある人を対象に、病気、けが、死亡等の場合に保険給付を行う後期高齢者医療制度の高額療養費支給申請など各種申請受付・保険料の徴収などを行う。	683,824	A 高額療養費支給申請等の医療費給付や保険料徴収等の業務を適正・円滑に行った。振り込み詐欺への注意喚起や医療制度の周知、窓口対応は高齢者に配慮した、きめ細かな対応を行った。
	老人医療助成事業 【20499】	保険年金課	高	65歳以上の医療保険の加入者で、重度の身体障がい者、知的障がい者およびひとり親家庭の親等並びに感染症予防法および障害者自立支援法の適用を受ける者などを対象（所得制限あり）に、老人医療費の一部負担金相当額の一部を助成する。	84,856	A 対象者を適正に把握し、医療証を交付のうえ、医療費の自己負担額の一部を適正に助成した。国に国制度創設を要望した。

2-5子育て支援の充実

施策名(施策コード)		子育て支援の充実(205)			施策の主たる担当部局名		福祉部		施策の主たる担当課・室名		こども家庭課		
施策のめざす姿		○市民や市外に住む子育て世代が、子育てと仕事の両立ができるよう、地域全体が子育てを支援し、安心して子どもを産み育てたいと思えるまちになっています。											
内 部 評 価	★	理由	施策を構成する事務事業の中で、「ファミリーサポートセンター利用者数(会員数)」や「留守家庭児童会の待機児童数」および「地域での子育てサークル開催場所数」は目標値を達成しているなど、子育て支援の基盤は形成されつつあるが、少子化の進行にもかかわらず保育所待機児童数がゼロになっていないことや施設の老朽化や耐震化には対応できていないことから、安心して子どもを産み育てたいと思えるまちの形成に至っていない。										
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明		
	①「子どもが地域に守られ育っている」と思う市民の割合		%	81.4	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査		
					実績	—	—						
	②「安心して子どもを産み育てられる環境が整っている」と思う市民の割合		%	63.1	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査		
					実績	—	—						
	③15歳未満人口		人	8,377	目標	8,040	7,780	7,520	7,260	7,000			
					実績	7,774 ☂	7,671 ☘						
	④保育所待機児童数		人	0	目標	0	0	0	0	0			
					実績	7 ☂	14 ☂						
⑤地域子育て支援センター利用親子数		組	2,169	目標	2,360	2,520	2,680	2,840	3,000	地域子育て支援センターで実施する親子教室、赤ちゃんサロン、にこにこルームおよび子育て講座を利用する親子の数(ファミリーサポートセンターの利用者数を含む)			
				実績	1,878 ☂	2,035 ☂							
⑥ファミリーサポートセンター利用者数(会員数)		人	233	目標	280	310	340	370	400	利用会員、協力会員、両方会員の合計数			
				実績	411 ☀	427 ☀							
⑦乳幼児健診受診率		%	96.1	目標	97.0	98.0	98.0	99.0	100.0				
				実績	95.0 ☂	96.0 ☂							
⑧留守家庭児童会の待機児童数		人	0	目標	0	0	0	0	0				
				実績	0 ☀	0 ☀							
⑨地域での子育てサークル開催場所数		か所	21	目標	24	27	30	33	36	NPOなどが中心になり開催している場所の数			
				実績	23 ☘	27 ☀							

内部評価	主観的分析 ○子育てと仕事が両立できるよう、家庭での保育に欠ける子どもに対し公立保育所においては集団保育を実施し、私立認可保育所については保育費用や各種補助金の交付により子育て世代を支援しているが、年度途中からの保育所入所申し込みに対応しきれず待機児童が発生している。また、全員が希望する保育所に入所できていない実態もある。児童の健全な育成を図るため、放課後などに、家庭に保護者がいない児童を対象として、小学校の空き教室などを利用して適切な遊び、生活の場を提供し、対象者に対して生活指導を行った。さらに、子育て支援の拠点である子育て総合支援センターにおいて、親子教室などの開催や子育て支援の団体・サークルとの連携などにより、地域全体で子育てを支援する取り組みを行っているが、にこにこルーム（地域子育て支援）や保育所の園庭開放は駐車場の課題などがあり、利用者にとって参加しにくい状況にある。					
	外部評価	★	理由	<p>目標を達成できていない成果指標が多いこと、主観的分析の結果およびヒアリング時の説明から今後対応すべき重要な課題が複数認められることから、内部評価と同様、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>ただし、財政面で制限があるなか、保育現場が様々な工夫を凝らして頑張っている点は高く評価したい。また、幼稚園の担当課との連携を強めるとともに、子ども子育て支援新制度の実施に向けた組織の見直しについても必要に応じて検討する必要があると考える。</p> <p>また、内部評価が概ね適切にかつ厳しく実施されており、ヒアリングにおける説明と併せて委員が納得できるものであった。</p> <p>【委員提案】（＝平成27年度取組方針を策定する際に検討すべき意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所で実施する避難訓練については、地域住民はもちろん保護者も参加してもらえるよう工夫してほしい。 ・保育所の耐震化・津波対策は子どもの安全を確保する上で重要な取り組みであるため、確実に進めてほしい。 ・平成27年度からの子ども子育て支援新制度への移行については十分に検討・準備することで、これからも市民の多様な幼児教育・保育に対するニーズに積極的に対応してほしい。 		
総合評価	★	理由	<p>子育て支援の基盤は形成されつつあるものの、女性の社会進出による保育需要の増加により、「保育所待機児童数」がゼロになっていないなど、達成できていない成果指標も多い。財政面で制限があるなか、保育現場が様々な工夫を凝らして取り組んでいる点は評価するものの、私立保育所との役割分担や幼児教育と保育の一体的な提供等も視野に入れた幼保一体化を検討する必要があることから、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>施策のめざす姿の実現に向け、市役所の役割を果たし、教育委員会との連携を強めるとともに、子ども子育て支援新制度の実施に向け多様な幼児教育・保育に対するニーズに対応した組織を構築する必要がある。</p>			
施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	保育所運営事業 【20501】	こども家庭課	高	保護者の就労等、様々な事情により、家庭での保育に欠ける子どもを保育所で保育する。 公立保育所を運営するとともに、保育委託をしている私立認可保育園に対し、保育費用や各種補助金を支出する。	642,976	B 家庭での保育に欠ける子どもに対し公立保育所においては集団保育を実施し、私立認可保育園については保育費用や各種補助金の交付により子育て世代を支援するとともに、待機児童の解消に努めた。また、子ども・子育て支援事業計画策定に向け、保育のあり方を含めたニーズ調査を実施した。
障がい児保育支援事業 【20501】	こども家庭課	高	未就学の障がい児などに対し、それぞれのニーズに応じ、保育所での保育又はたんぼぼ園での療育などを提供し、子育てと仕事の両立を支援する。 また、小学生から高校生までの就学している障がい児などの居場所づくりとして「放課後等デイサービス」を提供する。	45,450	B たんぼぼ園での療育や放課後等デイサービスについては、保護者の意向を聴きつつ児童の発達に合わせた適切な支援に努めた。また、家庭での保育に欠ける未就学の障がい児などを保育所で保育することで、子育てと仕事の両立の支援に努めた。	

施策を構成する事務事業	子育て助成事業【20502】	こども家庭課	高	経済的理由等により出産が困難な妊産婦が、安心して出産または子育てができるよう、助産施設への入所扶助や母子世帯の施設入所による自立支援の促進、一時的に養育困難となった家庭の児童を施設入所による保護を行う。	8,666	A	助産施設の入所扶助については、安全な出産を支援することができた。また、母子世帯の施設入所については、当該世帯のニーズを踏まえ、必要な支援を提供した。
	乳幼児家庭支援事業【20502】	こども家庭課	高	安心して子育てができるよう、乳幼児家庭ごみ袋給付事業として、2歳未満までの乳幼児のいる家庭に対し、ゴミ袋の支給により経済的に子育てを支援する。また、こんには赤ちゃん事業として、生後4か月までの乳児のいる家庭を全戸訪問することにより地域での見守りを実施する。	2,006	B	乳幼児家庭ごみ袋給付事業では、出生届提出時などに、可燃用ゴミ袋を配布した。また、こんには赤ちゃん事業では、訪問対象世帯は減少しているものの、全対象世帯に訪問を実施している。研修等による訪問員のスキルアップを行っていることで、訪問実施後の記述式アンケートの中で、概ね満足という結果結果につながっている。
	子育て支援事業【20502】	こども家庭課	高	児童が安心して生活し、かつ健全に育つよう情報を提供し、児童や保護者等からの相談に応じ、また児童虐待の発生を防止する事業として、保育士による子育て支援家庭訪問などを実施し、子育てを支援する。	10,335	B	虐待防止ネットワークの連携を強化するとともに、虐待対応アドバイザーの支援を得て、家庭児童相談システムを構築し、相談体制の充実をはかった。
	母子・父子福祉事業【20502】	こども家庭課	高	母子または父子のひとり親家庭等を対象に、生活上の相談、就労のための支援および医療費の一部助成を実施する。	57,532	B	庁内の連携によって、離婚などによりひとり親となった市民へのひとり親家庭の自立支援を行い、医療費助成制度を概ね周知できた。また、ひとり親家庭医療費の支給を適正に行った。
	障がい児通所支援事業【20502】	こども家庭課	中	障がい児などの発達を支援するため、保護者等からの相談に応じ、適切な療育等が受けられるよう受給者証を発行し、障がい児通所支援給付費等を支給する。	27,907	B	児童発達支援については、乳幼児健診等を通じて早期発見された障がいのある子どもの保護者に対して、その子どもの発達を考慮した受給者証を発行し、適切な療育プログラムにつなぎ、障がい児通所支援給付費等を支給した。
	乳幼児医療助成事業【20599】	保険年金課	高	乳幼児を対象に、医療費の一部を助成する。	64,157	A	対象者を適正に把握し、医療証を交付のうえ、医療費の自己負担額の一部を適正に助成した。国に国制度の創設を、大阪府に補助制度の拡大を要望した。
	ブックスタート事業【20502】	図書館	高	4カ月児健康診査時に絵本1冊と図書館利用案内、子育て支援情報などが入ったブックスタートバックを図書館司書・市民ボランティアにより配布する。また、乳幼児とその保護者向けのおはなし会を毎月図書館で開催する。	291	A	ブックスタートバックの配布については、4カ月児健診受診者全員と、未受診者への保健師訪問を合わせ、すべての赤ちゃんに配布できた。配布時には、ボランティアスタッフが個々の状況に応じた、絵本と出会える場を紹介した。また、乳幼児とその保護者向けのおはなし会については、毎月開催した。
	子ども・子育て支援事業計画策定事業【20503】	こども家庭課	高	次世代育成支援対策地域行動計画（後期行動計画）の進捗管理を行うとともに、子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。	3,399	B	地域協議会の開催数が目標を達成できなかったものの、次世代育成支援対策地域行動計画（後期行動計画）の進捗管理に努めた。平成25年12月にニーズ調査を実施し、子ども・子育て会議を開催した。

施策を構成する事務事業	子育て総合支援センター事業【20503】	こども家庭課	高	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズを把握しつつ、地域の子育て支援活動に取り組むとともに、各種団体とも連携し子育て家庭が地域の中で孤立しないよう子育て情報の提供に努める。 ・育児支援のスキルアップ講座を開催し、地域の支援の担い手のスキルアップを図る。 ・新規サークルの立ち上げに関しては会場場所の提供等の支援を行う。 	16,900	A	親子教室などについて、公立保育所の保育士の経験を活かした事業展開や、開催回数を増やすことで教室参加者が増加した。また、子育て支援の団体や社会福祉協議会と連携した事業を充実させることで、子育てサークルの活動支援を行い、子育て不安の解消を図った。
	児童手当等事業【20599】	こども家庭課	高	中学校を修了するまでの児童を養育する保護者に対する手当として、児童手当を支給する。また、ひとり親家庭等の保護者に対する手当として、児童扶養手当を支給する。	1,208,595	B	児童手当については、目標であるすべての対象者に手当を支給できなかったが、周知を図ることで、受給率は99%となった。また、児童扶養手当については、申請案件は全て審査の上、要件を満たすものについては支給した。
	留守家庭児童会運営事業【20599】	生涯学習推進室	高	児童の健全な育成を図るため、放課後や長期休業中、家庭に保護者がいない小学校1年生から3年生までの児童および全学年の障がいのある児童を対象に、小学校の空き教室などを利用して適切な遊び、生活の場を提供するとともに、対象者に対して生活指導を行う。	62,397	B	関係機関との連携を図るとともに安全確保の推進に努めた。また、児童会の運営状況の随時確認、指定管理者への助言により、利用者のニーズ把握および指定管理者が指導員に対して人材育成、研修を行った。さらに、待機児童数はゼロですべての児童を受け入れることができた。しかしながら、保護者アンケートでは、運営に対し、すべての保護者から満足を得られていない。
	放課後子ども教室推進事業【20599】	生涯学習推進室	高	自主性・主体性・協調性のある子どもの育成のため、市内4小学校において、スポーツ・文化活動などの体験活動や地域住民との交流活動を行う。	439	B	スポーツ・文化活動に加え、全体交流会では、和歌山大学防災研究教育センターに講師をお願いし、防災に備えてのプログラムを取り入れ自主性・主体性・協調性のある子どもの育成を図った。また、ボランティアスタッフの確保はできなかった。

2-6介護保険の健全運営・高齢者支援の充実

施策名(施策コード)		介護保険の健全運営・高齢者支援の充実(206)			施策の主たる担当部局名		健康部		施策の主たる担当課・室名		介護保険課		
施策のめざす姿		<p>○高齢者が、「自分の健康は自分で守る」という意識のもと、要介護(支援)状態とならないよう自らの健康づくりに努めています。</p> <p>○高齢者が要介護(支援)状態になっても、地域の一員として、住み慣れた地域で暮らし続けています。</p>											
内 部 評 価	★★	理由	<p>介護保険事業計画に基づき、適正な制度運営と健全な財政運営を行うとともに、新たな基盤整備として地域密着型サービス事業所を1事業所指定した。また、「要介護(支援)認定率」および「老人クラブ加入者数」については、目標を達成できなかったものの、介護保険の重要施策の一つである「介護予防教室参加者数」については目標を大きく上回った。また、高齢者が要介護(要支援)にならない、健康な身体をつくり維持するため、地域包括支援センターが中心となって、高齢者が必要とする介護予防教室などの介護予防事業を行った。認知症高齢者の権利擁護については、着実に取組みを進めているところである。さらに、介護が必要な高齢者に対し、2市1町で共同認定事業として、効率的な運営を行うとともに、適正な要介護(要支援)認定により適正な介護給付を行った。このようなことにより、施策のめざす姿に近づいている。</p>										
	客 観 的 分 析	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「高齢者が支援サービス等を利用しながら安心して暮らしている」と思う市民の割合		%	64.0	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
						実績	—	—					
		②要介護(支援)認定率		%	17.3	目標	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	65歳以上要介護(支援)認定者数÷65歳以上人口	
						実績	17.9 ☛	18.6 ☛					
		③介護予防教室参加者数		人	6,890	目標	7,000	7,000	7,500	7,500	7,500	教室延べ参加者数	
実績						10,728 ☀	12,307 ☀						
④老人クラブ加入者数		人	4,230	目標	4,280	4,300	4,330	4,360	4,400	老人クラブの加入者数			
				実績	4,194 ☂	4,165 ☂							
主 観 的 分 析		<p>○第5期高齢者計画で設定した保険料収入と給付費見込みに基づいた支出のバランスを取ることができている。</p> <p>○尾崎圏域内に小規模多機能型居宅介護事業所の整備を行った。</p> <p>○高齢者が要介護(要支援)状態にならないように、地域包括支援センターが中心となって、高齢者が必要とする介護予防教室などの介護予防事業を行った。</p> <p>○介護が必要な高齢者に対し、適切に要介護(要支援)認定を行うとともに必要な介護給付を行った。</p> <p>○認知症高齢者の権利擁護に対応するため、成年後見人制度の利用に向けた相談支援を行うとともに、市民後見人の養成に取り組んだ。また、高齢者虐待防止の取組みとして、随時相談対応を行った。</p>											

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	介護保険運営事業 【20601】	介護保険課	高	介護保険事業計画の策定や進捗管理を行うとともに、介護保険制度の適正な運営のため、介護保険運営協議会を開催する。また、介護の必要な高齢者が適切に介護保険サービスを利用できるようにするため、市民等に対し、介護保険制度の啓発活動を行う。さらに、介護保険サービスの基盤整備として、地域密着型サービス事業所の指定・指導監査を行う。	193	A 介護保険事業計画に基づき、適正に介護保険制度を運営し、健全な財政運営を図った。また、65歳到達の際に、ミニガイドを送付するとともに、要介護・要支援新認定者等に対し、啓発用パンフレットにより周知を行った。さらに、介護保険サービスの基盤整備として、新たに地域密着型サービス事業所を1箇所指定した。指定地域密着型サービス事業者に対し集団指導を行うとともに、新規指定事業者に対し実地指導を行った。また、近畿厚生局と合同で実地指導を行うなど事業所への指導を強化した。広域福祉課が実施する指定居宅サービス事業所の実地指導に同行し、指導力向上に努めた。
	介護保険給付事業 【20601】	介護保険課	高	要介護（要支援）認定者が介護（予防）サービス事業者から必要な介護（予防）サービスを受けた場合に、利用者負担を除く費用を給付する。	3,473,709	A 要介護（要支援）認定者が介護（予防）サービスを受けた費用を適正に給付した。
	介護保険賦課徴収事業 【20601】	介護保険課	中	介護保険制度の健全な財政運営を図るため、介護保険法に基づく適正な賦課徴収を行う。	2,970	C 被保険者への納付指導として、督促状や催告書の送付を計画どおり実施したが、想定より滞納繰越分の収納状況が伸びず、前年の実績を下回った。なお、口座振替依頼件数も、前年度に比べ約300件下回っている。
	介護給付費等費用適正化事業 【20601】	介護保険課	中	阪南市介護給付適正化計画に基づき、認定調査状況チェック、ケアプラン点検、住宅改修の適正化、福祉用具購入・貸与調査、医療情報との突合、縦覧点検、給付費通知、要介護認定の適正化を行う。	5,660	B 縦覧点検や介護給付費通知については、ほぼ計画どおり実施している。住宅改修の適正化については、実績が伸び悩んでいる。
	介護予防サービス計画作成事業 【20601】	介護保険課	高	地域包括支援センターにおいて、要支援1・2の認定を受けた被保険者に対し、心身機能の維持・改善を図れるよう生活目標を設定し、適切に介護予防サービスを受けることができるように、介護予防サービス事業者等と連絡調整してケアプランを作成・見直しを行う。なお、介護保険関係法令に基づき、業務の一部を居宅介護支援事業者に委託している。	26,529	B 介護報酬から居宅介護支援事業者への委託料の差額が16,474,515円 ケアプラン作成人数（目標：550人、実績：604人）、給付管理延べ人数（目標：7,035人、実績：7,132人）とも目標は達成し、また委託のケアプランについては、職員でプラン確認及び指導を行うことで、適正なケアプランに基づくサービス提供を行っている。 また、地域包括支援センターでの新規契約件数が221件、契約終了件数が197件であることから、本年度中でのケアプランに基づいて介護予防サービスを受けた要支援1・2認定者の介護度は一定維持できていると考えられる。

施策を構成する事務事業	介護保険認定事業【20601】	介護保険課	高	介護認定の公平、公正および質の確保のため、認定申請から結果通知まで一連の事務処理を行う。	27,845	B	直営（市職員による）認定調査を主に行なってきたが、認定申請者の増加と人員不足により、認定調査が遅れ認定結果に遅れが生じたため、市外や市内の施設等の調査を委託する件数が増加したが、全体的には、介護保険給付の適正化に努めることができた。また、遠方の調査においては、申請者に関わりのない居宅介護支援事業者に委託することで、介護認定の公平・公正を図るとともに、認定調査の移動時間の短縮、交通費の削減に努めることができた。
	介護予防事業【20602】	介護保険課	高	65歳以上の高齢者が要介護・要支援状態または重度化することを防ぐため、生活機能アンケート調査等により、要支援状態ではないが生活機能が低下している人（二次予防高齢者）を早期に発見し、健康や栄養などの講話や介護予防の運動等の介護予防教室を奨励、啓発する。	20,110	B	広報啓発など行い、健康増進課等との連携、社会福祉協議会、NPO法人等への委託により、介護予防教室は参加者が増え、キャンセル待ちが出るほどの教室もあり、参加者も継続利用希望の声が多数で、目標以上に介護予防教室延参加者数を増やすことができた。 またNPO法人とは定期的な会議をもち、事業内容や課題、新規希望者が参加しやすい方法などを確認検討している。 生活機能アンケート調査等により、二次予防高齢者を把握し、また、参加することがきっかけとなり、介護予防に対する意識の向上が見られた。
	地域包括支援センター事業【20601】	介護保険課	高	地域包括支援センターにおいて、公正・中立な立場から、高齢者の相談を総合的に受け止め、訪問して実態を把握し必要なサービスにつなぐ等の総合相談支援や虐待の早期発見・防止などの権利擁護、介護予防マネジメント、各関係機関とのネットワークづくりなどを通して、高齢者が安心して地域生活を送ることができるように支援する。	28,496	B	広報はんなんでは介護予防や権利擁護など毎月記事掲載し、また随時チラシを配布するなどをして、身近な総合相談機関であることの周知を図り、認知度を高める啓発活動を行った。 総合相談は、高齢者の地域生活上の問題解決や軽減に寄与し、虐待対応については、警察等関係機関との連携により被虐待高齢者の安全と生活の確保を図った。さらに、介護事業者やケアマネジャーなど各関係機関とのネットワークづくりに努めた。
	地域包括支援センター任意事業【20601】	介護保険課	高	法令に基づく地域包括支援センターの任意事業として介護保険事業の安定化や被保険者の地域における自立した日常生活の支援を行うため、65歳以上の高齢者に対し必要な事業として①介護給付費適正化事業（ケアプランチェック）②介護用品給付事業③成年後見制度利用支援事業（成年後見市長申立にかかる費用負担および報酬支払が困難な成年被後見人への報酬の補助）④住宅改修支援事業⑤地域自立生活支援事業（配食サービス）⑥介護相談員派遣事業を実施する。	3,074	B	高齢者の増加に伴い、広報やチラシ等で周知を図ったところ、介護用品給付事業利用者、成年後見制度利用支援事業に係る相談件数、介護相談員延べ相談件数が増加し、住宅改修支援事業についても対象数が18件と微増した。しかし、地域自立生活支援事業については、利用者が2人と減少した。
	老人福祉センター事業【20602】	介護保険課	高	健康で明るい生活を営むため、老人福祉センターを設置し、60歳以上の市民に対し、レクリエーションなどにより、居場所づくりや生きがいづくりなどの場を提供する。	24,922	B	指定管理者による、利用者のニーズにそった柔軟な運営により、施設延べ利用者数は年々増加している。

施策を構成する事務事業	老人福祉事業 【20699】	介護保険課	中	高齢者の安全・安心な生活を維持するため、緊急通報装置設置事業、老人クラブ活動推進事業および老人保護措置事業を行う。	9,788	B	緊急通報装置設置事業において、NTTアナログ以外の回線のため設置できないケースや、協力員2名の確保ができないケースが増加している。現民間事業者との契約が平成25年度末までだったため、これまでの課題を整理し、利用者のニーズを踏まえたより利用しやすい条件として、デジタル回線可能で、協力員が1人でも可能な委託仕様をもとに入札を行った結果、これまでと別の事業者と委託契約に至る。また、老人クラブ推進事業については、老人クラブ連合会事務局として活動の後方支援をしてきたが単位クラブの会員は減少した。
	介護保険共同認定事業 【20699】	介護保険課	高	効率的な認定事務を行うため、介護認定審査会を泉南市以南の2市1町で共同設置により運営する。	37,091	A	2市1町で認定審査における事務を分担することにより、経費削減につながり、効率的かつ適正に事務を行った。
	広域福祉課共同設置負担金事業 【20699】	介護保険課 市民福祉課 こども家庭課	高	泉佐野市以南の3市3町で、社会福祉法人の設立認可等、児童福祉施設の認可等、認可外保育施設からの届出の受理等の事務、指定障がい福祉サービス事業者の指定等、指定居宅サービス事業者の指定等、特別養護老人ホーム（定員29人以下）の設置の認可等、老人デイサービスセンター等の設置の届出の受理、有料老人ホーム設置届等各種届出の受理および運営指導等、社会福祉事業（老人福祉センター）開始の届出の受理等の事務について、地方自治法第252条の7に基づき共同処理を行うため、負担金を支払う。	12,684	A	3市3町で事務を行うことで、効率的な制度の運用および地域の実情に応じた対応を行った。

2-7障がい者福祉の充実

施策名(施策コード)		障がい者福祉の充実(207)			施策の主たる担当部局名		福祉部		施策の主たる担当課・室名		市民福祉課		
施策のめざす姿		○障がい者が、市民と市役所が協働する地域社会のネットワークのなかで、総合的な支援を受け、地域で自立して安全安心に暮らしています。											
内 部 評 価	★★	理由	障がい福祉サービスや特別障がい者手当などについては、国基準に則って実施できた。また、「一般就労移行者数」は目標を達成できなかったが、就労移行支援事業所、就労継続支援B型事業所、生活介護事業所などの日中活動系サービス施設が充実しており、今後は地域で自立して安全安心に暮らすことができると期待している。グループホームなどの居住系サービスの基盤整備については、平成26年度も引き続き検討する。地域活動支援センターおよび相談支援事業の利用者数は増加しており、障がい者支援のためのセーフティネット構築に寄与している。障がいのある方の理解を深めるための研修・啓発を行うことで、地域住民への働きかけを強化することができた。										
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度		H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
	①「障がい者が支援サービス等を利用しながら住み慣れた地域で安心して暮らしている」と思う市民の割合		%	68.1	目標	↑	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
	②一般就労移行者数		人	1	目標	4	4	4	4	4	4	福祉施設から一般企業へ就職する障がい者の人数	
	③共同生活介護利用者数		人	0	目標	0	0	8	8	8	8	ケアホームに入居している全介助を要する障がい者の人数	
主観的分析		○市および関係機関の職員が連携し、障がいのある方に必要な自立支援給付等を行うことで、障がいのある方の多くが地域で自立して安全安心に暮らすことができている。重度障がい者を主な利用者とするグループホームの整備については、利用者・保護者、事業者、市で検討会を開催しており、今後はそれぞれの役割分担について検討する。基幹相談支援センターの設置については検討を重ねていく。											

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況	
	障がい者総合支援法事業 【20701】	市民福祉課	高	障がいのある方が住み慣れた地域で居住し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、居宅介護、共同生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、補装具費給付など、必要な自立支援給付を行う。	685,144	B	居宅介護などの各種障がい福祉サービスは、国基準に則って実施することができた。しかし、計画相談支援については、事業所および専門相談員の増加が進まず、目標が達成できなかった。
	地域生活支援事業 【20702】	市民福祉課	高	障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた相談支援事業、日常生活用具給付等事業、ガイドヘルパーによる移動支援事業、地域活動支援センター事業などを行う。	75,207	B	障がいのある方に障がいの状況に応じた地域生活を支えるサービスをケースワーカーが個別に丁寧に説明し、必要なサービスが提供できるよう取り組んだ。また、障がいのある方からの声を事業者に伝え、サービスの質の向上に努めた。障がいのある方の理解を深めるための研修・啓発を行うことで、地域住民への働きかけを強化することができた。
	障がい者日常生活支援給付・助成事業 【20799】	市民福祉課	高	障がいのある方の日常生活を支援し、社会参加の促進、地域における安全安心を確保するため、緊急通報装置の設置や手帳取得の費用助成などを行う。	1,694	B	緊急通報装置の設置、手帳取得の費用助成などを行うことで、障がいのある方の日常生活支援に努めた。また、障がい者団体に対し、補助金などの交付や自主的な活動の支援などを行った。
	障がい者医療助成事業 【20799】	市民福祉課	高	重度の障がいのある方の健康の保持および生活の安定に寄与し、医療を受けた場合の自己負担の軽減を図るため、医療費の助成を行う。	73,001	A	対象となる方には個別に丁寧に説明し、医療費の自己負担額の一部を適正に助成した。
	特別障がい者手当等助成事業 【20799】	市民福祉課	高	重度の障がいにより日常生活において介護を必要とする方に手当を支給する。	30,738	A	国基準に基づき、各種手当を適正に支給した。
	障がい者虐待防止事業 【20799】	市民福祉課	高	障がいのある方の権利利益の擁護を図るため、虐待の防止、早期発見、虐待を受けた方に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行う。	258	B	障がい者虐待防止センターを設置し、夜間・休日における通報・届出窓口等の体制整備を行った。障がい者虐待防止センターへの障がい者虐待の通報などに対応した。職員は資質向上のための研修を受講した。広報誌及び市ウェブサイトでの啓発を行った。

2-8生活支援の充実

施策名(施策コード)		生活支援の充実(208)			施策の主たる担当部署名		福祉部		施策の主たる担当課・室名		生活支援課	
施策のめざす姿		○市民は、最低限度の生活が保障され、地域社会の一員として自立した生活を営んでいます。										
内 部 評 価	★	理由	生活に困窮する市民に対して、相談段階においてワンストップ対応、就労支援事業活用プログラム、健康管理自立支援プログラム、専門職を中心としたきめ細やかな支援を行ったものの、近年の少子高齢化の進展、景気・雇用情勢等の経済的社会的要因や有料老人ホームの増加による他市保護受給者の転入などにより、「保護率」は目標を達成できなかった。また、ケースワーカー1人が標準定数80世帯を超える92世帯を担当している状況などから「就労自立世帯数」は目標を達成できなかった。									
			指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
	①「生活に困窮している市民が自立した生活に向けた支援を受けることができる」と思う市民の割合	%	61.8	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査		
				実績	—	—						
	②保護率	‰ (パーミル)	9.75	目標	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	生活保護受給者の人口千人当たりの比率		
				実績	10.64	☂	10.75	☂				
	③就労自立世帯数	世帯	15	目標	16	17	18	19	20	生活保護から就労によって自立した世帯数		
				実績	11	☂	15	☂				
	主観的分析		○生活に困窮する市民に対して、相談段階においてワンストップ対応、就労支援事業活用プログラム、健康管理自立支援プログラム、専門職を中心としたきめ細やかな支援を行い、その成果で、府内の他市と比較すると、保護率は低い方から4番目であり、その傾向も微増程度に収まっている。なお、ケースワーカー1人が標準定数80世帯を超える92世帯を担当している状況となっている。									
	施策を構成する 事務事業	事務事業名 【事業コード】		担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況		
生活保護扶助事業 【20801】		生活支援課	高	最低限度の生活を保障するとともに、自立助長に努めるため、生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。			1,010,183	C	①面接相談段階からセカンドセーフティネット施策と連携した対応、ハローワークと連携した就労自立支援策、専門職による丁寧なケースワークを行ったものの、近年の少子高齢化の進展、景気・雇用情勢等の経済的社会的要因により、保護率は増加した。 ②電算システム改修については、補助事業を活用して平成26年当初予算に計上。 ③面接相談員については、住宅支援給付が延長されたこと、ケースワーカーの増員を最優先課題としたことによる課内の定員管理を鑑み、次年度以降に配置を持ち越し。			

3. 生活環境分野

3-1 地域防災の推進

施策名(施策コード)		地域防災の推進(301)			施策の主たる担当部局名		市長公室		施策の主たる担当課・室名		危機管理課		
施策のめざす姿		<p>○市民が日頃から防災意識や被害に対する認識を深め、市役所と一体となって防災活動に取り組み、被害を最小限にとどめることのできる、防災体制の確立した災害に強いまちを形成しています。</p> <p>○河川の浚渫やため池の改修など、適切な維持管理により防災基盤が構築され、市民が安全安心に暮らしています。</p>											
★★		理由		<p>「自主防災組織結成の自治会数」については、目標を達成できていないが、防災に関する市民出前講座の講演依頼や民間建築物の耐震化など、防災に関する市民の意識が高まっており、地域防災が推進した。</p> <p>また、河川やため池の改修など適切な維持管理に努め、市民の安全安心な暮らしに寄与した。</p>									
内部評価	客観的分析	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度				(総合計画記載) H28	説明		
						H24	H25	H26	H27				
		①「地震や水害等の自然災害への対策(施設や組織)が進められ、安心して暮らしている」と思う市民の割合		%	57.4	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
						実績	—	—					
		②くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)登録者数		人	1,200	目標	1,600	1,650	1,700	1,750	1,800		
						実績	1,670 ☀	1,670 ☀					
		③自主防災組織結成の自治会数		団体	32	目標	39	44	50	55	61		
						実績	36 ☹	36 ☹					
		④自主防災組織による訓練実施率		%	63	目標	100	100	100	100	100	訓練実施団体数÷団体数×100	
						実績	39 ☹	49 ☹					
		⑤消防団員充足率		%	100	目標	100	100	100	100	100	消防団員数÷条例定数105人×100	
						実績	99 ☹	99 ☹					
主観的分析		<p>○防災に関しての市民出前講座については、毎年各自治会等から多数の講演依頼があり、防災について自助・共助・公助の考え方等について浸透してきていると考えられる。</p> <p>また、民間建築物の耐震化促進については、東日本大震災以降、当初の年間計画を上回る依頼があり、市民ニーズが高まってきている。</p> <p>なお、地域防災計画については、大阪府の市町村別被害状況シミュレーションの公開後、見直すことになるが、当初予定より公開が遅れていることから、本市の地域防災計画見直しも遅れている。</p> <p>○鳥取池と同じ水系にある栄谷池の潰廃工事については、限られた工期のなか工事の進捗を予想以上に図ることができた。</p> <p>また、河川管理および浸水対策については、抜本的な整備には至っていないが、安全安心の確保に向けて適切な整備、維持管理を進めた。</p>											

外部評価	★	理由	<p>防災に関する市民出前講座を継続的に実施しており、他団体では大きな課題となることもある消防団員の充足率も100%に近い結果となっている。その一方で、地域における防災活動の要となる自主防災組織結成の自治会数、自主防災組織による訓練実施率ともに目標が達成できておらず、その代替策を講じられている様子が確認できなかったため、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>この施策については、市民が安全・安心に暮らせるという視点からも、いつ起きるかわからない災害への対策に、今まで以上に危機意識とスピード感をもって取り組む必要がある。行政として地域の長や役員などとコミュニケーションを図り、啓発するとともに、自主防災組織のみに頼らない防災訓練の実施など確実にできる取り組みを検討し、広めることを期待したい。</p> <p>【委員提案】（＝平成27年度取組方針を策定する際に検討すべき意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園・小学校との連携、他の自治会との合同などさまざまな工夫を凝らすことで、防災訓練の実施を市内全域に広めてほしい。また、このような取り組みを続けることで、地域におけるリーダーの発掘や自主防災組織結成につなげてほしい。 ・ 防災に関する他市の事例研究を積極的に行い、良い取り組みを取り入れてほしい。 ・ 避難訓練を実施する際には、その訓練で何を学ぶかを明確にして取り組んでほしい。 ・ 避難訓練は実施する地域の特性や課題にあわせて、内容を工夫してほしい。 				
	★	理由	<p>災害を未然防止する様々な取り組みを実施しているものの、成果指標である「自主防災組織結成の自治会数」については、平成24年度から変更はなく、また、「自主防災組織による訓練実施率」については、平成24年度から増加したものの、より一層の訓練内容の充実が必要である。また、河川管理及び浸水対策については、安全安心の確保に向けて適切な整備、維持管理を進めているものの、抜本的な整備に至っていない。これらのことにより、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>施策のめざす姿の実現に向け、市役所の役割はもとより、災害への対策については、自助・共助・公助を軸とし、とりわけ、「自分の命は自分で守る」という自助を徹底するため、市民の防災意識をより一層高める必要がある。</p>				
施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】		担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	自主防災組織育成事業 【30100】		危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、市民の防災意識の向上を図り、地域単位での自主防災組織の育成を行う。	1,015	C 平成25年度は、春、秋に行われる自治会総会でのPRや広報誌での啓発活動を行うほか、全自治会を対象に自主防災組織リーダー研修等において、自主防災組織の設立を促したが、設立には至らなかった。今後とも、防災意識の啓発をすすめ、防災意識を高めていく必要がある。
	消防団活動事業 【30100】		危機管理課	高	火災、その他の災害の発生時において、市民の生命・財産を守るため、地域の防災力の核となる消防団の活動体制の充実強化を行う。	22,797	A 消防団の定期的な地域巡回や消防訓練、啓発活動などにより、市民の防災意識の向上や地域と防災訓練を実施することにより消防団の充実強化を図ることができた。
	防災情報充実強化事業 【30101】		危機管理課	高	大阪府防災情報充実強化事業への負担金事業として、広報誌、出前講座等により市民へおおさか防災ネットの周知を図るとともに、無料で登録できる防災情報メールの登録推進の啓発を行う。	587	A 防災出前講座が目標以上に実施できたことや、その他の啓発活動により、防災情報メール配信登録者数が前年比29%増加した。
	防災行政無線維持管理事業 【30101】		危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、デジタル防災行政無線の総合的な維持管理を行う。	1,863	A 市内99箇所ある屋外拡声子局を、3年ローテーションで計画的に維持管理を行うため、33箇所の保守点検を行った。

施策を構成する事務事業

災害時要援護者支援推進事業 【20101・30104】	市民福祉課	高	災害時要援護者支援推進事業（くらしの安心ダイヤル事業）登録者の情報を地域の関係団体と共有し、日常の見守りや声かけ、地域行事のお誘いおよび災害時の安否確認などを行う。	286	B	市広報誌や行政関係各課窓口での周知や、地域の関係団体等で周知啓発に努めていただき、平成25年度の145名の新規登録者があった。また、行政の関係各課や地域の関係団体等、公民協働で設置している災害時要援護者支援連絡調整会議を2回、同会議作業部会を5回開催し、要援護者情報の新たな収集方法や災害の種類に応じた対応等を協議、決定し、要援護者支援体制の構築に努めるとともに、災害時要援護者支援マニュアルを改訂した「阪南市災害時要援護者支援プラン」を平成26年3月に策定した。なお、要援護者支援システムを活用し、名簿管理や地図情報をシステム化し、要援護者支援事務の効率化と関係団体への情報提供が進むなどの進展があった。
民間建築物耐震化推進事業 【30105】	危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、民間の木造住宅に対し、耐震診断および耐震改修の補助を行う。	6,325	A	耐震診断については、当初予定していた目標を上回る25件となり、耐震改修については、目標以上の11件の改修を行った。
災害対策事業 【30107】	危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、市民の生命・財産を守り、災害での被害軽減を図るため、防災資機材および仮設トイレ、食糧等の備蓄品の整備等を行う。	2,319	B	国の新想定によると、備蓄品の充実が必要と予測されることから、毛布、アルファ化米、携帯トイレ等について、地域防災計画に基づく本年度分の数量を購入した。
庁舎維持管理事業 【30199】	危機管理課	中	本庁舎、分館における営繕、庁舎案内や行政財産の使用許可などの維持管理を行う。	77,746	A	適切な維持管理を実施することにより、公務の円滑かつ適正な執行を確保することができた。また、庁舎の室温を適正に設定するとともに、OA機器の節電、蛍光灯の間引きなどを実施したことにより、委託費が削減できた。さらに、阪南版スーパークールビズを実施し、職員の節電に対する意識を向上させた。
緊急自動車維持管理事業 【30199】	危機管理課	高	消防団活動を円滑かつ安全に実施するため、消防団車両の修繕および法定検査、関係物品等の維持管理を行う。	1,803	A	消防団車両の修繕、物品修理等を適切に行い、消防団の運営を円滑かつ安全に実施することができた。
消火栓新設・維持管理事業 【30199】		高	本市の消火栓の設置基準は、半径100m以内に1箇所設置としており、消防署と水道部局が協議しながら、消火栓を新設するとともに、既設消火栓の維持管理を行うことに対し、負担金を支払う。	4,904	A	本市の設置基準に基づき、消防署と水道部局が消火栓の新設や既設消火栓の適切な維持管理を行うことに対し、適正に負担金を支払った。
デジタル防災行政無線（移動系）整備事業 【30199】	危機管理課	高	災害時において、通信手段を確保するため、現在の老朽化したアナログ防災行政無線（移動系）を廃止し、新たにデジタル防災行政無線（移動系）の整備を行う。	5,695	A	平成25年度は、実施設計を委託し、伝搬調査及び機器等の設計を行った。

施策を構成する事務事業	阪南市地域防災計画等修正事業 【30200】	危機管理課	高	大阪府の市町村別被害状況シミュレーションの公開後に、本市の「地域防災計画」の見直しを行う。	1,250	A	平成26年3月に第1回の防災会議を開催した。今後、平成26年度末の策定をめざし、事業を進めていく。
	ため池整備事業 【30199・60201】	農林水産課	高	防災上の観点から、老朽化したため池の整備改修を行うため負担金を支払う。	5,908	A	負担金を支払うことで、池谷上池の整備を進めた。また、井関池についてはボーリング調査を実施した。(事業主体：大阪府)
	ため池耐震診断事業 【30199・60201】	農林水産課	高	地震による災害の未然防止を図るため、主要なため池の耐震診断を行う。	0	C	大阪府へは要望していたが事業が先送りとなった。
	鳥取池整備事業 【30199・60201】	農林水産課	高	洪水や地震などの際に緊急放流が安全に実施できるよう、鳥取ダム of 放水ロゲートを整備するとともに、鳥取ダムの上流に位置する栄谷池を潰廃するため負担金を支払う。	10,363	B	栄谷池を改廃し統合するにあたり、事業の一部ができた。また、鳥取池については事業進捗が遅れている。
	河川管理事業 【30199・60201】	土木管理室	高	河川、水路などの適切な維持管理を行う。	28,003	A	河川、水路などについて、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して対応できた。
	浸水対策事業 【30199・60201】	土木管理室	高	浸水の多い箇所について、調査等を行い水路等を改修する。	14,415	A	改修工事を行ったことにより、雨水増に伴う水路から宅地への浸水が解消された。

3-2消防・救急体制の充実

施策名(施策コード)		消防・救急体制の充実(302)			施策の主たる担当部局名	市長公室		施策の主たる担当課・室名	危機管理課				
施策のめざす姿		<p>○消防署と消防団が連携を強化するとともに、周辺自治体との消防広域化による消防力の強化を含めた相互協力体制を充実することにより、市民の生命・身体・財産の安全が守られています。</p> <p>○救急体制が充実し、救急サービスの適切な利用により、市民が安心して暮らしています。</p>											
内部評価	★★	理由	<p>○消防団と泉州南消防組合において消火活動や防災活動において、連携して取り組むとともに、泉州南消防組合として消防広域化を実現、消防力の強化を図ることができた。</p> <p>○「救命講習・救急講習参加者数」は、目標に達していないが、泉州南消防組合阪南署における「救急救命士有資格者数」が目標に達しており消防広域化と併せて、救急体制の充実が図れた。</p>										
	客観的分析	①「地域や行政の救急・消防体制が整っており、安心して暮らしている」と思う市民の割合	指標名	単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
			目標	実績									
		②救急救命士有資格者数	目標	実績									
			目標	実績									
		③救急出場件数	目標	実績									
			目標	実績									
		④救命講習・救急講習参加者数	目標	実績									
			目標	実績									
		⑤消防訓練参加者数	目標	実績									
目標			実績										
⑥火災発生件数		目標	実績										
		目標	実績										
主観的分析	<p>○消防団と泉州南消防組合が消火活動や防災活動において、連携して取り組むとともに、泉州南消防組合として消防広域化を実現し、消防力の強化を図ることができた。</p> <p>○泉州南消防組合になり消防広域化を実現、救急体制の充実を図るとともに、救急サービスの適切な利用を周知した。</p>												
施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要				事業費(千円)(H25決算)	H25達成状況				
	常備消防活動事業【30201】	危機管理課	高	泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南消防組合が行う消防活動業務および大阪府が行っている航空消防業務に対して負担金を支払う。				564,180	A	<ul style="list-style-type: none"> 消防広域化に向けて阪南岬消防組合から泉州南消防組合への移行を円滑に実施し、消防力の強化を図ることができた。 府内における航空消防業務の円滑かつ適正な推進を図るため、大阪府が保有する消防ヘリコプターを府内都市と共同で運航し迅速かつ効果的に消防活動を確保できた。 			

3-3交通安全・防犯対策の充実

施策名(施策コード)		交通安全・防犯対策の充実(303)			施策の主たる 担当部局名	市民部	施策の主たる 担当課・室名	生活環境課		
施策のめざす姿		○交通ルールを守り、思いやりと譲り合いの気持ちをより深めることによって、市民は、交通事故にあうことなく暮らしています。 ○地域における防犯活動に取り組む団体が協働することによって、市民は犯罪にあうことなく暮らしています。								
内 部 評 価	★★	理由	市内における「交通事故死亡件数」は、平成23年から2年連続で発生しているものの、交通安全の啓発活動により、交通安全に対する市民の意識は総じて高く、単位人口あたりの交通事故件数は、大阪府内において低い値で横ばいとなっている。しかしながら、交通事故死亡件数がゼロとはならなかった。今後も関係行政機関および関係団体と連携し、啓発活動を推進する。 一方、「犯罪発生件数」については、全国的に街頭犯罪発生件数が多い大阪府において、防犯灯の整備や青色防犯パトロールの実施など、地域住民による活動により、低い件数で推移している。							
	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「市民が犯罪やトラブルにあわずに安心して暮らしている」と思う市民の割合	%	77.6	目標 ↑	実績 —	↑	↑	↑	住民意識調査
		②交通事故死亡件数	件	0	目標 0	実績 1 ☂	0	0	0	
		③犯罪発生件数	件	36	目標 ↓	実績 25 ☀	↓	↓	↓	ひたくり発生件数+空き巣発生件数
内部評価	主観的分析	○継続的な交通安全の啓発活動により、交通安全に対する市民の意識は総じて高く、市内における単位人口あたりの交通事故件数は、大阪府内において低い値で横ばいとなっている。 ○阪南市防犯委員会の活動や、泉南警察署管内における青色防犯パトロール車台数が大阪府内で最も多く登録されているなど、地域における防犯活動が積極的に行われている。今後も継続した地域活動を実施するための支援・啓発が必要である。 ○防犯灯の不点灯については、地域からの連絡に対し、速やかに修繕していることなどから、単位人口あたりの街頭犯罪件数は大阪府内でも低くなっている。 ○市内に設置していた蛍光灯タイプの防犯灯をLEDタイプの防犯灯へ取り替えたことで、照度が上がったことと、不点灯箇所の激減により、地域における防犯力の向上が図られたことから、犯罪抑制が期待できる。								
施策を構成する 事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況		
	交通安全啓発事業 【30301】	生活環境課	高	交通安全の啓発を図るため、市民を対象に安全運転講習会、高齢者交通安全教室を実施する。また、広報誌およびウェブサイト等の媒体を活用し、啓発活動を実施する。			701	B	交通安全に対する市民の意識は総じて高く、交通事故発生件数は低い値で横ばいとなっているが、死亡事故件数が平成24年より1件増加した。	
	防犯対策事業 【30302】	生活環境課	高	地域における防犯力の保持に努めるため、泉南警察署と連携し、阪南市防犯委員会を中心に街頭指導などによる防犯啓発活動を実施する。また、防犯灯の適切な維持管理を行う。			30,959	A	ひたくり防止カバーの配布やナンバープレート盗難防止ネジ取付等による防犯啓発活動を泉南警察署と合同で行った。また、阪南市内のひたくり発生件数については、平成24年8件から0件となった。さらに、防犯灯を適切に維持管理するとともに、市内全域の電柱・ポール柱に設置している(桃の木台等を除く)防犯灯のLED化をリース方式により行った。(LED防犯灯転換率:85%)	

3-4安全安心な水道水の供給

施策名(施策コード)		安全安心な水道水の供給 (304)			施策の主たる 担当部局名		上下水道部		施策の主たる 担当課・室名		水道工務課
施策のめざす姿		○安全な水道水が安定的に供給され、市民が安心して水道水を利用し、快適で衛生的に暮らしています。									
内 部 評 価	★★	理由	水道水を安定的に供給するため災害対策として石田配水池の耐震補強工事を完了するとともに、石綿セメント管を含めた老朽管の更新に取り組み、事業目標を達成することができた。引き続き、強靱・安心・持続の視点で水道事業運営を図るための方針となる水道ビジョンを基本として、水道事業の主要施設について整備手法等の検討を行い、目標達成に向け取組みを進める必要がある。								
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
	①「市民が安全な水道水を安定して利用できる」と思う市民の割合		%	89.3	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—				
	②配水池などの耐震化率		%	7.7	目標	40.6	40.6	44.1	44.1	46.5	容積率[耐震化配水池等の容積÷ 全配水池等の容積(計21箇所) ×100] 【参考：日本水道協会「水道事業 ガイドライン」業務指標】
					実績	23.3	☂	40.6	☀		
	③老朽管(石綿セメント管)更新率		%	63.6	目標	85.0	94.5	100	100	100	石綿セメント管更新距離÷石綿セ メント管総延長距離×100
					実績	85.0	☀	94.5	☀		
	④緊急連絡管の整備箇所数		か所	0	目標	0	1	1	2	2	地震災害や施設事故による断水に 備え、緊急時に水を相互融通する ための近隣市町との連絡管連結箇 所
					実績	0	1	☀			
主観的分析		○徴収率が目標値ならびに前年度値を超えることができた。また主要な配水池である石田配水池の耐震補強工事の完了、岬町との緊急連絡管布設工事や老朽管の更新など施設・管路の強靱化を進め、水道水の安定的供給を図った。さらに、水質維持や施設維持管理に関する点検を強化するなど安全安心な水道水を供給することに努め、快適で衛生的に暮らすことに寄与した。なお緊急時等において隣接市町との水の相互融通を図るため、泉南市との緊急連絡管の整備について具体化していく必要がある。									

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	検針・徴収(滞納)業務 【30401】	水道業務課	中	水道メーターの検針を行い、水道料金の収納徴収、滞納の納付相談等の業務を行うとともに、納付機会の多様化を図る。	52,475	A 水道メーターの検針を適正に行い、滞納している水道料金の納付相談やコンビニ収納などにより、徴収率が、目標98.5%に対して実績98.9%であった。また、委託業者の選定時に契約内容の見直し(一括電話受付等)をすることができた。
	量水器等管理業務 【30401】	水道業務課	低	各戸の量水器(水道メーター)を管理し、法定満期(8年)までに民間を活用して計画的にメーター交換を行う。	3,575	A 量水器取替えについては、目標100%に対して、実績99.42%を達成した。
	機械及び電気設備更新事業 【30401】	水道工務課	高	安定した配水を図るため、送水・配水施設に附属したポンプ設備、電気設備等を更新する。	11,782	B 老朽化したポンプ設備、電気設備等について、随時、故障時の修繕などの対応を行ってきた。
	配水池等耐震化事業 【30402】	水道工務課	高	災害に強い配水池等の水道施設の整備を図るため、配水池等を計画的に耐震化する。	17,209	A 東部低区(石田)配水池の耐震化については、平成25年5月に完了した。
	石綿管・老朽管更新事業 【30402】	水道工務課	高	既設水道管(石綿管・老朽管)を年次計画により更新する。	119,624	A 年次計画に定める既設水道管の更新工事を完了した。
	災害時対応配水管整備事業 【30403】	水道工務課	中	地震等の災害や施設故障による断水に備え、緊急時に水を相互融通するために近隣市町(泉南市・岬町)と管路を連結する。	4,016	B 泉南市との緊急連絡管整備に関して具体化できなかったが、岬町との緊急連絡管については整備を行い、緊急時における水の相互融通が可能となった。
	水道ビジョン(水道事業基本計画)策定事業 【30499】	水道工務課	高	水道事業の現状を評価し、めざすべき将来像を描き、課題等の抽出と目標設定を行い、これらに対応した具体的方策をまとめた水道事業基本計画である水道ビジョンを策定する。	9,450	A 市民に安全な水道水を安定的・継続的に供給するため水道事業の将来像をとりまとめた水道ビジョンを策定した。

3-5下水道事業の健全経営

施策名(施策コード)		下水道事業の健全経営(305)			施策の主たる担当部局名	上下水道部	施策の主たる担当課・室名	下水道課			
施策のめざす姿		○市民が、公共下水道が整備され、生活排水が適正に処理された衛生的な環境で暮らしています。									
内部評価	★★	理由	下水道人口普及率については、継続的な整備により平成24年度比0.7%向上し、目標を達成した。また、下水道接続率については、ウェブサイトでの啓発や供用開始区域内の世帯に対する各戸訪問等を実施するなど接続促進に努め、90%以上の世帯が公共下水道に接続したが目標を達成できなかった。 下水道接続率は目標を達成できなかったものの、計画どおりに整備を進め、下水道人口普及率の目標を達成したことから、生活排水が適正に処理された衛生的な環境づくりに寄与できたものとする。								
	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「適切な排水処理により、衛生的な生活環境や海・川が守られている」と思う市民の割合	%	61.2	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—				
		②下水道人口普及率	%	45.0	目標	46.5	47.6	48.6	49.5	50.7	現在実処理人口÷行政区内人口×100
					実績	47.2 ☀	47.9 ☀				
		③下水道接続率	%	90.9	目標	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	現在水洗化人口÷現在処理人口(告示済み)×100
	実績				90.6 ☂	90.4 ☂					
	主観的分析	○公共下水道事業では、継続的な整備により下水道人口普及率が平成24年度比0.7%向上し、目標を達成したが、今後はこれまで整備をしてきた施設が老朽化し、適切に維持管理を行うためには更新費用も必要となることから、新規整備や更新のため費用がふくらむことが考えられ、事業収支の悪化や普及率の伸びの鈍化が危惧される。 ○下水道接続率については、ウェブサイトでの啓発や供用開始区域内の世帯に対する各戸訪問等を実施するなど接続促進に努め、90%以上の世帯が公共下水道に接続したが目標を達成できなかった。今後さらに人口減少・高齢化に伴い接続率が伸び悩むことが予想される。 ○負担金事業である流域下水道事業については、関係協議会等を通じて事業内容の確認や意見交換を行い、大阪府が効率的かつ効果的な事業を行うよう働きかけた。									
		施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要		事業費(千円)(H25決算)	H25達成状況		
	公共下水道事業【30501】	下水道課	高	市街地における雨水排除、汚水処理を適正に行うため、市が管理する下水道の整備および維持管理を行う。		733,416	B	下水道工事を着実に進め、新規整備面積を拡大させたことで、下水道使用者が増加し、下水道人口普及率は目標を達成した。下水道接続率については、供用開始区域内の世帯に各戸訪問を行うなど接続率向上に努め、下水道使用者数を増加させることはできたが、接続率の目標は達成できなかった。また、長寿命化計画については、対象地域の予備調査(不明水調査)を実施した。			
	流域下水道事業【30599】	下水道課	高	泉佐野市、泉南市、阪南市および岬町から排出された下水の処理を行うため、大阪府が整備および維持管理を行う終末処理場(水みらいセンター)の運営に対し負担金を支払う。		419,421	A	関係協議会等を通じて事業内容の確認や意見交換を行い、効率的・効果的な事業を大阪府が行うよう働きかけた。			

3-6資源循環型社会の形成

施策名(施策コード)		資源循環型社会の形成(306)			施策の主たる 担当部局名	市民部	施策の主たる 担当課・室名	資源対策課				
施策のめざす姿		○市民、事業所および市役所が、それぞれ適正に廃棄物を処理し、不法投棄をされない・させない環境づくりを進め、環境負荷の少ない循環型社会で活動しています。										
内 部 評 価	★★	理由	「ごみ排出量」や「ごみ排出量の削減率」は、目標数値には達していないものの、本市ではごみ収集の有料化などの取組みにより、国が第三次資源循環型社会形成推進基本計画で掲げる平成12年度比で25%（目標年次平成32年度）の削減目標を上回る28.7%の削減率を達成した。									
	客 観 的 分 析	①「市民や事業者はごみの分別に配慮しており、適切な処理が行われている」と思う市民の割合	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
			目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査			
		②ごみ排出量	実績	—	—							可燃ごみ+粗大ごみ
			目標	14,658	14,579	14,500	14,421	14,342				
		③ごみ排出量の削減率(平成12年度比)	実績	14,743 ☹	14,603 ☹							
目標			28.5	28.8	29.2	29.6	30.0	1-(当該年度実績÷平成12年度実績)×100				
実績	28.0 ☹	28.7 ☹										
主 観 的 分 析	○ごみ収集日程表やごみの分別・出し方マニュアルの全戸配布、違反ごみへの啓発ステッカーの貼付、生ごみ処理機の購入補助や有価物集団回収などにより、ごみの分別への市民意識は浸透し、ほとんどの世帯でごみの分別排出が行われている。今後ごみ減量化・再資源化を推進するため市民への啓発を行う。また、家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な市民(162世帯)に対し、戸別収集を行うふれあい収集事業を実施した。											
施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況				
	生ごみ減量化処理機器購入費 補助事業 【30601】	資源対策課	高	生ごみを堆肥化、減量化する処理機器を一般家庭に普及させることにより、ごみの減量化、資源化を推進するとともに、市民意識の向上を図るため、機器の購入費用の一部を補助する。			80	C	○機器本体が高額であり、購入にあたり多額の自己負担が生じるため、補助件数が伸び悩んでいる。 ○目標件数が、近年の実績と比較して大きい。 ○補助金額上限の引き上げについて検討したが、結果として現行制度を継続することとなった。			
	分別収集啓発事業 【30601】	資源対策課	高	ごみの分別収集に対する市民意識の向上を図るため、ごみ収集日程表の全戸配布や生ごみ堆肥化容器(コンポスト)の無償貸出などを行う。			1,536	B	市民のごみの分別意識の定着により、ほとんどの世帯においてごみの分別排出が行われている。			

施策を構成する事務事業	有価物集団回収推進事業【30603】	資源対策課	高	一般家庭から排出される一般廃棄物のうち、資源として再利用することが可能な有価物（古紙、アルミ缶など）の集団回収を実施する団体（自治会、婦人会、子ども会等）に報奨金を交付する。	6,830	B	集団回収を実施する団体数については、平成24年度とほぼ同数であるが、高齢化や人口減少等により有価物の回収量が減少している。
	一般廃棄物収集事業【30699】	資源対策課	高	ごみの減量化、リサイクルの推進に取り組みつつ、一般家庭から排出されたごみを収集運搬する。	132,626	A	一般家庭より排出された可燃ごみ、資源ごみ等について、適正に収集運搬するとともに、ごみの分別排出について市民意識を向上させるため、分別されずに排出されたごみは、不適正排出班職員が中心となり住民へ個別に指導を行った。

3-7環境負荷の低減

施策名(施策コード)		環境負荷の低減(307)			施策の主たる 担当部局名	市民部		施策の主たる 担当課・室名	生活環境課		
施策のめざす姿		○市民、事業所、市役所のそれぞれが、地球環境の保全を視野に入れて、環境への負荷の少ない活動を地域社会で実践しています。									
内 部 評 価	★★	理由	地域における最大の消費者である市役所として、「市役所の事務事業による温室効果ガス排出量」については、目標を達成することができた。公害対策については、届出事業所に対して年間計画どおり立入調査を実施し、施設の適正な維持管理等について行政指導を行った。しかしながら、環境基準の達成状況については、生活排水等の要因により河川水質の項目で未達成となっているものがある。								
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「行政は環境問題にしっかりと取り組んでいる」と思う市民の割合	%	69.5	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—				
		②「市民は環境問題に対してできることから取り組んでいる」と思う市民の割合	%	71.7	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—				
		③市役所の事務事業による温室効果ガス排出量	t	3,100	目標	↓	↓	↓	↓	↓	現状値(H22) 法令改正等による見直し
					実績	3,035 ☀	3,007 ☀				
		④環境基準達成率	%	100	目標	100	100	100	100	100	
	実績				80 ☂	98 ☀					
主 観 的 分 析	○市民、事業所に対して、地球温暖化防止に関する啓発を行うとともに、市役所においては、地域における最大のエネルギー消費者として温室効果ガス排出量の削減目標値を達成した。 また、公害対策については、計画どおり事業所への立入調査および行政指導を行い、概ね改善が図られた。 ○再生可能エネルギーの活用促進補助事業として、住宅における太陽光発電システム設置補助件数が87件、また、設置システムの総発電量が422.7kwの普及となった。										
施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況			
	公害対策事業 【30702】	生活環境課	高	公害規制法令に基づき事業所への立入調査および行政指導を行う。 また、人の健康の保護および生活環境の保全並びに自然環境が適切に保全されるよう環境の調査を行う。			1,999	B	事業所への立入調査については計画どおり行い、適正な施設の維持管理等の行政指導を行った。 また、立入時の行政分析の結果、排水基準を超過した事業所に対しては、是正指導を行い、概ね改善が図られた。		
地球環境問題等対策事業 【30703】	生活環境課	高	「第3次阪南市地球温暖化対策実行計画2011(事務事業編)」に掲げる電気使用量の削減などの取り組みを実施するとともに、市民や事業所等に対して、広く環境問題の啓発事業を行う。 また、太陽エネルギーなど再生可能エネルギーの活用を促進する。			10,255	A	市役所の温室効果ガス排出量は、平成22年度(現状値)比で減少した。また、市民、事業所等に対して、打ち水などの実践活動や広報誌等による啓発を実施した。さらに、再生可能エネルギーの活用促進補助事業として、住宅における太陽光発電システム設置補助件数が87件、また、設置システムの総発電量が422.7kwの普及となった。			

3-8環境衛生の向上

施策名(施策コード)		環境衛生の向上			施策の主たる 担当部局名		市民部		施策の主たる 担当課・室名		生活環境課		
施策のめざす姿		<p>○市民、事業所、市役所は、環境衛生のさらなる向上に向け、それぞれの役割を担うことで、生活排水による環境への負荷が低減されるなど、快適な環境で活動しています。</p> <p>○市民が、快適な施設環境のもと、火葬場を利用しています。</p>											
内 部 評 価	★★	理由	<p>「生活排水処理率」については、大阪府内で最も低い状況にあるが、公共下水道普及率の増加に伴い、平成22年度（現状値）からは増加した。</p> <p>また、し尿・浄化槽汚泥については、周辺環境に影響を及ぼすことなくMI Z U T A M A館にて適正かつ安定的に処理を行った。</p> <p>さらに、狂犬病予防集合注射、衛生害虫駆除の推進・啓発、不法投棄根絶の啓発などを行うことにより、環境衛生の向上に寄与した。</p> <p>なお、平成24年4月5日に泉南市と共同で新築火葬場を建設する基本協定を締結し、建設に向けて協議等を行っている。</p>										
	客 観 的 分 析	①「適切な排水処理により、衛生的な生活環境や海・川が守られている」と思う市民の割合	単位	（総合計画記載） H22[現状値]	61.2	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
			実績		—	—							
		②生活排水処理率	%	57.7	目標	↑	↑	↑	↑	↑	（下水道人口+合併処理浄化槽人口）÷総人口×100 現状値（H22）を訂正		
					実績	58.8	☀	59.8	☀				
		③狂犬病発生件数	件	0	目標	0	0	0	0	0			
					実績	0	☀	0	☀				
	主 観 的 分 析	<p>○市内には単独処理浄化槽が多く設置されているなど、生活排水処理率が大阪府内で最も低い状況であることから、生活排水による環境への負荷が低減されていない。</p> <p>一方、し尿・浄化槽汚泥については、周辺環境に影響を及ぼすことなく適正に安全かつ安定的な処理を行うことができている。</p> <p>○火葬場の維持管理については計画的に行っていることから、築50年を経過している施設であるが火葬業務は滞りなく行っている。しかしながら、施設の老朽化は顕著であり、新しい施設の建設について、泉南市と協議を進めている。</p>											

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	生活排水対策事業 【30801】	生活環境課	高	公共下水道認可区域外において、くみ取りトイレまたは単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する者に対し助成を行う。	2,714	C 生活排水処理率は平成24年度に比べ微増となっているが合併処理浄化槽の設置については、計画に掲げる基数を下回った。
	し尿処理施設運営事業 【30802】	MIZUTAMA館	高	公共下水道に接続していない家庭のし尿・浄化槽汚泥の処理を行う。	183,732	A し尿・浄化槽汚泥について、周辺環境に影響を及ぼすことなく適正に安全かつ安定的な処理を行うことができた。
	環境衛生対策事業 【30803】	生活環境課	高	空き地管理者に対する指導、飼犬登録・狂犬病予防集合注射、衛生害虫駆除の推進・啓発、不法投棄根絶の啓発、不法屋外広告物の除去、専用水道・簡易専用水道等の指導を行う。	1,060	B 個々の事業において、概ね円滑に業務を行うことができており、特に、不法屋外広告物が激減している。
	火葬業務運営事業 【30805】	生活環境課	高	公衆衛生その他の公共福祉の向上を図るため、火葬業務を行う。 また、新火葬場の建設に向け、泉南市との基本協定書に基づき事業を進める。	37,881	A 公衆衛生その他の公共福祉の向上を図るため、火葬業務を行う。 また、新火葬場の建設に向け、泉南市との基本協定書に基づき事業を進める。

4. 教育・生涯学習分野

4-1 幼稚園教育の充実

施策名(施策コード)		幼稚園教育の充実(401)			施策の主たる 担当部局名	生涯学習部		施策の主たる 担当課・室名	教育総務課		
施策のめざす姿		<p>○良好な教育環境により、園児が、健やかで安全安心な生活を送ることができる幼稚園となっています。</p> <p>○園児一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。</p> <p>○市民が教育に関心を持つとともに、幼稚園・家庭・地域の連携の重要性に気づき、園児の学びや育ちを支援しています。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	「就園率」および「3歳児保育の就園率」は目標をほぼ達成できたが、より良好な教育環境の整備などにより、施策のめざす姿を実現していくためには、子ども・子育て支援新制度(平成27年度スタート予定)を踏まえ、幼稚園および保育所の今後のあり方について検討を進め、取り組んでいく必要がある。								
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「未就学年齢の子どもが、それぞれの子どもにあった幼児教育を受けている」と思う市民の割合	%	71.8	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—				
		②就園率	%	31	目標	32	33	34	35	36	公立幼稚園3～5歳児数÷阪南市3～5歳児数
					実績	32 ☀	31 ☂				
		③3歳児保育の就園率	%	26	目標	30	32	34	36	36	公立幼稚園3歳児数÷阪南市3歳児数
					実績	30 ☀	31 ☂				
		④カウンセラー派遣回数	回	6	目標	8	10	10	12	12	幼稚園へのカウンセラー派遣による相談
	実績				6 ☂	6 ☂					
主 観 的 分 析	<p>○より良好な教育環境の整備に向けた幼稚園の整理統合については、幼稚園および保育所の今後のあり方の検討結果を踏まえ取り組むため、施策が十分に達成されたとは言えない。一方、施設および設備の老朽化については修繕などをもって対応するなど、より安全安心な幼稚園運営を行った。</p> <p>○阪南市学校園教育基本方針に基づき、自尊感情と思いやりの心を育み、共に前向きに生きる子どもたちを育てるため、園児に対する指導や支援を充実し、教職員の資質を向上させる研修を実施することで幼稚園教育の充実に努めた。</p> <p>○園と保護者とが日々、園児の様子などについて情報を共有し、必要に応じて子育てに関する相談や預かり保育を行った結果、子育てに関する不安の解消及び家庭の教育力向上に寄与した。</p> <p>○地域の方々とのつながりを大切にする行事や、体験入園事業などの取組みにより、市民の教育への関心が深まった。</p>										

外部評価	★★	理由	幼稚園と保護者との関係が概ね良好であること、保護者や地域との交流も進められていることを確認することができた。また、成果指標である就園率の実績値は目標に達していないが、経年で比較するとほぼ横ばいであり、保育ニーズが高まっている今日にあって一定の幼児教育へのニーズを満たしていると考えられるため、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。 保育所の担当課との連携を強めるとともに、子ども子育て支援新制度の実施に向けた組織の見直しについても必要に応じて検討する必要があると考える。 【委員提案】（＝平成27年度取組方針を策定する際に検討すべき意見） ・平成27年度からの子ども子育て支援新制度への移行については十分に検討・準備することで、これからも市民の多様な幼児教育・保育に対するニーズに積極的に対応してほしい。				
	★★	理由	成果指標においては目標を達成できていないものの、「カウンセラー派遣回数」については、幼稚園と保護者が良好な関係にあり、保護者が園長や担任教諭に相談し、カウンセリングにまで至らないため未達成となっていること、また、少子化の進行、保育所ニーズの高まりにもかかわらず就園率を維持していることは、教職員の資質向上に努めるとともに、体験入園の実施や地域との交流を進め、公立幼稚園としての魅力を打ち出している成果が表れているため、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。 ただし、私立幼稚園との役割分担や幼児教育と保育の一体的な提供等も視野に入れた幼保一体化を検討する必要がある。 また、福祉部局との連携を強めるとともに、子ども子育て支援新制度の実施に向け、多様な幼児教育・保育に対するニーズに対応した組織を構築する必要がある。				
総合評価							
施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況	
	幼稚園運営事業 【40101】	教育総務課	高	幼児(3歳児から5歳児まで)を保育し、適切な環境のなかで、その心身の発達を助長するため、健康、人間関係、環境、言葉、表現を重点とした教育を実施する。	40,500	B	適切な環境の中で幼児を保育し、心身の発達を促すため教育を実施した。 園と保護者・地域の方・関係機関や団体と連携を図りつつ開かれた園運営を行った。また、私立を含む幼稚園および保育所の現状と、将来の推移予測や就学前の子どもを持つ保護者の幼児教育と保育に対するニーズをもとに、幼稚園および保育所のあり方の検討を開始した。
	幼・小・中教職員研修事業 【40101・40203】	学校教育課	高	園児・児童・生徒に対する指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、研修を実施する。	617	B	幼・小・中学校で人権教育、道徳教育、支援教育の観点からより良い集団づくりのための研修を実施した。また、小・中学校では情報教育、生徒指導、学力向上等様々な分野にわたって研修を実施し、学校園全体で取組みを推進するためのリーダーの育成を図った。

施策を構成する事務事業	幼稚園就園助成等事業【40101】	教育総務課	高	私立幼稚園の設置者が園児の保護者に対し保育料等を減免する場合に、当該設置者に対し私立幼稚園就園奨励費補助金を交付する。 また、市内在住で市内の私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、私立幼稚園児就園助成金を支給する。公立幼稚園に就園する幼児の保護者の保育料負担を軽減するため、幼稚園就園奨励費補助金を交付する。	37,455	A	私立と公立における幼稚園保育料の経済的負担の格差を一定解消するとともに、公立幼稚園に就園する保護者の保育料負担を軽減し、多様な幼児教育を受ける機会を提供できた。
	預かり保育事業【40101】	学校教育課	中	幼稚園が家庭の子育てを支援するため、保護者の希望により保護者の園児を通常保育終了後に預かり、保育活動を行う。	2,501	B	通常保育終了後、園児の安全を守るため、必要な保育指導員数の確保を図り、保護者が安心して預けることができる保育に努めた。
	幼稚園体験入園事業【40103】	学校教育課	高	子どもたちが幼稚園に慣れ親しむ機会をつくるため、未就園児とその保護者に対し、親子登園や3歳児体験入園を実施するとともに、関係機関と連携した子育て相談や講演会を実施する。	0	A	保護者同士の交流や子ども同士のつながりが生まれ、子どもたちが幼稚園に慣れ親しむ機会を提供した。また、NPOや民生児童委員、保健センター保健師などと連携し、保護者の子育てに関する不安の解消につながった。

4-2学校教育の充実

施策名(施策コード)		学校教育の充実(402)			施策の主たる担当部局名		生涯学習部		施策の主たる担当課・室名		学校教育課	
施策のめざす姿		<p>○良好な教育環境により、児童・生徒が、健やかで安全安心な生活を送ることができる学校となっています。</p> <p>○児童・生徒一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。</p> <p>○市民が教育に関心を持つとともに、学校・家庭・地域の連携の重要性に気づき、行動することで、地域の教育コミュニティが充実し、児童・生徒の学びや育ちを支援しています。</p>										
内 部	★★	理由	<p>「学校で友達と会うのが楽しい児童・生徒の割合」の目標が達成できず、平成24年度よりも下がってしまった。この実績は平成25年度全国学力学習状況調査の質問において中学3年生と小学6年生が「概ねそう思う」以上の回答を平均したものである。大阪府の同回答は95%で、ほぼ同等であると考えられる。</p> <p>また、「自分に良いところがあると思う児童・生徒の割合」は62%で、平成24年度よりは上昇したが、学校教育課の課題として改善に向け取り組む必要がある。この点が改善されれば、「目標達成」になると考える。</p> <p>生徒指導、人権教育、道徳教育などの研修をさらに充実させ、児童生徒の活動を適切に認め、授業をはじめ教育実践に研修で学んだことを活かしていかなければならない。</p> <p>少子化が進むなかで「私を注目してほしい」という気持ちの児童生徒が増加傾向にあり、人間関係を調整していく力を育むなかで、「友達と会うのが楽しい」割合を上げていきたい。</p> <p>一方、学校が生涯学習の入り口であることから、安全安心な教育環境でなければならない。スクールガードリーダー及び見守り隊により通学路の安全面は確保されている。</p> <p>また、安心して学べるように、スクールカウンセラー配置事業や障がい児教育支援事業、進路選択支援事業、教育支援事業等において十分目標は達成できている。その中でも、教育相談については、いろいろな悩みや不安をしっかり受け止める場が保障されていると捉えている。</p> <p>「5中学校区地域教育協議会学校支援ボランティア参加者数」は1つの中学校区のフェスタが台風による警報発令の恐れがあったため中止せざるをえなかったために目標を達成できなかったが、平素はどの中学校区においても、地域独自の活動や活動内容について取り組まれ、地域の住民の方に支持いただいている。</p>									
			評価	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27
		①「安全で快適な教育環境のもと、子どもたちが一人ひとりの個性と能力にあった適切な学校教育を受けている」と思う市民の割合	%	66.7	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査	
					実績	—	—					
		②教育相談件数	回	97	目標	105	110	115	120	120	カウンセラーや教育委員会事務局の窓口での相談	
					実績	105 ☀	110 ☀					
		③5中学校区地域教育協議会学校支援ボランティア参加者数	人	1,500	目標	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000		
					実績	1,550 ☁	1,650 ☁					
		④学校で友達と会うのが楽しい児童・生徒の割合	%	95	目標	97	98	99	100	100	平成21年度全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙)より	
					実績	97 ☀	94 ☂					
		⑤自分に良いところがあると思う児童・生徒の割合	%	58	目標	62	64	66	68	70	平成21年度全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙)より	
					実績	61 ☁	62 ☁					

内部評価	主観的分析	<p>○学校教育を充実させていくためには、教員の研修を充実させることが必須である。そこで、幼・小・中学校において人権教育、道徳教育、支援教育及び授業研究に関する研修に取り組んだ。また、小・中学校では情報教育、生徒指導、学力向上等様々な分野にわたって研修を実施し、新しい教育課題について理解を図った。また、組織として学校園の課題解決に取り組むために、ミドルリーダー育成を目的とした研修を実施した。</p> <p>○生きた英語を子どもたちに興味を持たせて学ばせるために、教師とALTが民間の派遣会社の持っている授業やアクティビティなどのプログラムを相談しながら授業作りを進めた。その結果、児童生徒が英語を話すことに興味を持って授業に参加し、ALTに英語で自発的に話しかける児童生徒が多くなった。</p> <p>○5つの中学校校区において、学校・家庭・地域が協力し合って地域の教育力を高めるために大人と子どもとがともに清掃活動、あいさつ運動やフェスタ等に取り組んだ。また、地域の活動を全住民に広め、興味を持って参加し「地域」を感じていただけるように、日頃の活動の様子や地域の情報を記事にして新聞を発行した。</p> <p>○適応指導教室においては、不登校の状態にある児童生徒の学校復帰までの居場所としての機能を果たした。指導員は、一人ひとりの状況把握のために、学校と定期的に連絡をとりあい、保護者とも家庭訪問や電話で教育相談を行った。また、子どもたちが興味のあることに進んで取り組ませるために、まず指導員が事前に調べて、児童生徒と関わったので、指導員と安心して会話を交わすことができた。</p>
------	-------	--

外部評価	★★	理由	<p>目標を達成できていない成果指標はあるが、全国学力学習状況調査の結果を受けて授業を工夫したり、家庭や地域と協力して地域全体の教育力を高める取り組みを実施したりするなど、さまざまな場面で積極的な取り組みが確認されたため「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。</p> <p>ただし、学校施設の耐震化には早急に取り組む必要がある。また、団塊の世代の教員の退職による影響が児童生徒の教育や学校の運営に表れることのないよう、研修や引継ぎを十分に行うことも重要である。</p> <p>【委員提案】（＝平成27年度取組方針を策定する際に検討すべき意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力テストや体力テストの結果、不登校児童・生徒の復帰状況などを指標とすることはできないか。 ・施策の内容が多岐にわたるため、施策全体を把握することが難しかった。また、施策シート作成にあたって難しい面があると考え。そのため、学校教育に関しては複数の施策に分解することも検討してほしい。
------	----	----	--

総合評価	★★	理由	<p>目標を達成できていない成果指標があるが、成果指標の全国学力学習状況調査に係る項目においては、調査結果を踏まえ授業を工夫するなど、回答後の児童・生徒のフォロー体制について、積極的な取り組みができています。また、スクールガードリーダーやスクールカウンセラーの配置、清掃活動やあいさつ運動など、学校・家庭・地域が連携し、安全安心な教育環境づくりに努めていることから、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。</p> <p>ただし、良好な教育環境の整備のため、「阪南市小中学校及び幼稚園の整理統合・整備計画」に基づき、学校施設の整理統合を進めるとともに、国の補助制度を積極的に活用し、引き続き、計画的に耐震化に取り組む必要がある。</p>
------	----	----	--

施策を構成する 事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況	
	小・中学校 特別支援教育就学奨励事業 【40201】	教育総務課	高	義務教育の円滑な実施を図るため、小中学校の支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の一部を支給し、経済的負担の軽減を図る。	1,700	A	支援学級に在籍している児童の保護者に対して、学用品費等の一部を適正に支給し、義務教育の円滑な実施を図った。
	小・中学校 就学援助事業 【40201】	教育総務課	高	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を支給する。	41,294	A	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を支給する。
	適応指導教室実施事業 【40201】	学校教育課	中	不登校の状態にある園児・児童・生徒、特に心理的または情緒的な要因によって登校園できない子どもに、いろいろな体験をさせながら自信・自己有用感を育み、集団生活への適応を促しながら校園生活への復帰を支援する。 阪南市の適応指導教室をスペイン語で「出発」「旅立ち」という意味である「サリダ」と名付け、教職員や教委関係者は愛称として「サリダ」と呼んでいる。	3,103	B	不登校の状態にある児童・生徒の学校復帰までの居場所としての機能を果たした。一人ひとりの状況把握のために、学校と定期的に連絡をとりあい、保護者とも家庭訪問や電話で教育相談を行った。また、適応指導教室においては、各自が興味のあることに進んで取り組ませるために、まず指導員がその興味ある事柄について調べたうえで、児童生徒と関わったので、指導員と安心して会話を交わすことができた。

施策を構成する事務事業	児童教育支援（通訳）事業【40201】	学校教育課	中	帰国や渡日した園児・児童・生徒や保護者に対し、通訳支援者や日本語指導支援者の派遣により、母語による支援および日本語指導のサポートを行い、日常生活および学習活動への適応を促す。	1,683	B	海外からの転入児童について、児童および保護者への母語による支援および日本語指導のサポートを行った。また、就学についての情報提供や、多言語進路ガイダンス等を保護者、児童等に対して行う支援体制ができた。
	障がい児教育支援事業【40201】	学校教育課	高	幼稚園及び小中学校支援学級における、障がいのある園児・児童・生徒に介助員を配置し、適切な指導および必要な支援を行う。	53,812	A	障がいのある園児・児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、介助員を配置することにより、適切に必要な支援を行うことができた。また、宿泊を伴う校外学習に介助員を同行させることができ、児童生徒はみんなと安全安心に過ごすことができた。
	進路選択支援事業【40201】	学校教育課	高	すべての子どもたちが家庭事情や経済的理由により、高校進学をあきらめることのないように保護者に対して奨学金活用や進学後の相談、情報提供を行う。	0	A	不安定な経済情勢などから奨学金制度にかかわる問い合わせや、入学選抜制度の変更等に関わる進路についての相談には、地域就労支援コーディネーターや大阪府育英会などの関係機関と連携し、具体的な手続きの方法をお知らせするなど、情報提供を行った。
	小・中学校 整理統合整備事業【40202】	教育総務課	高	少子化等の影響による単一学級化の進行や、施設の老朽化などの現状課題に対して、将来の子どもたちにとってより良い教育環境を提供するため、整理統合により適正規模化を図る。	174,373	A	小中学校で初めての取り組みとなる尾崎小学校と福島小学校の整理統合に引き続き、下荘小学校と箱作小学校及び朝日小学校と朝日小学校山分枝の2組について、平成28年4月の整理統合に向けた取り組みに関する保護者や地域の方々への説明会等を実施した。
	小中学校 耐震老朽対策事業【40202】	教育総務課	高	教育環境の改善を図るため、整理統合整備計画による廃校予定校を除き、大地震に対して大きな損傷を受ける可能性のある建物に対し、耐震化を行う。	88,450	A	整理統合整備計画に基づき西鳥取小学校・舞小学校・上荘小学校耐震改修工事を完了するとともに、また27年度実施予定の波太小学校耐震改修の実施設計も完了した。
	小中学校・大規模改修等事業【40202】	教育総務課	高	教育環境の改善を図るため、整理統合整備計画との整合をとりつつ、老朽化が激しい建物について改修を進める。また、耐震化が必要な建物は経費の節減を図るため、併行して改修を行う。	340,900	A	教育環境の改善を図るため、整理統合整備計画との整合をとりつつ、老朽化が激しい建物について改修を進める。また、耐震化が必要な建物は経費の節減を図るため、併行して改修を行う。
	幼稚園・小学校安全対策事業【40203】	教育総務課	高	校園内における子どもたちの安全確保を図るため、各幼稚園・小学校に受付員を配置し、不審者の侵入抑止等を行う。	5,952	A	子どもたちの安全で安心な学校園生活を確保できた。
	幼・小・中教職員研修事業【40101・40203】	学校教育課	高	園児・児童・生徒に対する指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、研修を実施する。	617	B	幼・小・中学校で人権教育、道徳教育、支援教育の観点からより良い集団づくりのための研修を実施した。また、小・中学校では情報教育、生徒指導、学力向上等様々な分野にわたって研修を実施し、学校園全体で取り組みを推進するためのリーダーの育成を図った。
	スクールガードリーダー推進事業【40203】	学校教育課	中	警察官OBによる小学校の登下校の見守り活動を通して子どもの安全を見守る。また、交通安全対応面においても通学の危険箇所・場面を把握し、学校と情報交換及び連携して、子どもの安全を確保する。	433	B	年間120回、1日4時間、小学校の登下校時に通学路を中心に警察官OBによる見守り活動を実施し、児童の登下校時の安全確保に努めた。また、児童の登下校の状況や通学路の危険箇所・場面について、学校・地域で共通の認識を持つことができ、見守り活動の対策に活かすことができた。

施策を構成する事務事業

スクールカウンセラー配置事業【40204】	学校教育課	高	学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラーによる教職員対象のカウンセリング研修を実施する。スクールカウンセラーによる心理相談により、児童生徒や保護者の抱える悩みや不安の解決をめざす。	1,664	B	様々な悩みを抱えている子どもや保護者に、スクールカウンセラーとして相談者に寄り添い話を聞き取り、適切なアドバイスのお陰で、カウンセリングを受けた子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう支援した。教員に対し、カウンセラーの経験に関する話等を通じ、カウンセリングマインドの伝達に努めた。
就学指導事業【40204】	学校教育課	高	小中学校等に在籍し、または在籍しようとする障がいのある子どもに対して、個々の特性や教育的ニーズに応じた豊かな教育が行われるよう、適切な就学支援を行う。	100	A	保護者と教育委員会、学校現場が一人ひとりの教育的ニーズおよび必要な支援について認識を共有し、適切な就学支援ができた。
小・中学校保健事業【40299】	教育総務課	高	児童・生徒の健康保持増進を図るため、学校医、学校歯科医および業者による検診、学校薬剤師による環境検査を実施する。 また、学校管理下において、負傷等した児童・生徒に対し、災害給付金を支給する。 教職員の健康の保持増進のため法令に定められた定期健康診断等を実施する。	24,418	A	学校保健安全法に定められた検診および災害給付金申請手続きを実施した。
学校図書館専任司書配置事業【40299】	学校教育課	中	言語活動の充実や豊かな心、主体的な問題解決能力の向上を図り、子どもの読書意欲向上とよりよい読書習慣を確立するため、学校図書館に司書を配置する。	13,834	B	児童・生徒が読書に親しむだけでなく、学習のための情報センターとして環境整備に努めた。 学校図書館専任司書の研修を年間10回以上実施し、市立図書館との連携や授業等での利用、子どもの家庭での読書推進について検討してきた。
英語教育指導助手活用事業【40299】	学校教育課	高	児童・生徒が、外国語を通じた言語・文化への理解を高め、コミュニケーション能力を育むために、英語教育指導助手を活用する。	7,350	A	民間の派遣会社の持っている授業やアクティビティなどのプログラムを利用し、児童生徒がALTとゲームなどの活動を通して生の英語に触れられるように教師とALTが相談しながら授業作りを進めた。その結果、児童生徒が興味を持って積極的に授業に参加し、ALTに英語で話しかける児童生徒が多くなった。
地域教育協議会補助事業【40299】	学校教育課	中	学校・家庭・地域が連携して、地域の教育力、地域の教育コミュニティを推進するため、中学校区ごとの地域教育協議会の事業に対し補助を行う。	450	B	各中学校校区とも、地域の団体等とともに、地域と家庭と学校のつながりを重視し、清掃活動やあいさつ運動、フェスタ等を実施した。各中学校区地域教育協議会のフェスタ等には、それぞれ1,000名以上の参加者があり、市内でも地域の人々が一同に会する大きな行事のひとつとなっている。各地域協会の広報誌は、地域独自に工夫して、日頃の活動の様子や地域の情報や状況を記事にして配布している。
給食センター管理運営事業【40299】	学校給食センター	高	市内全小学校に安全・安心な学校給食を提供するため、学校給食に関し、学校給食用物資の調達、調理、輸送その他必要な業務を行う。	112,727	B	衛生管理の徹底により安全・安心な学校給食を提供でき、大阪産の食材を使用した献立や、郷土料理等を提供することにより児童の食材への知識を深めることに寄与できた。一方、学校給食センターの老朽化については、修繕に努めた。
中学校給食運営事業【40299】	学校給食センター	中	生徒に対して、栄養とバランス、必要なエネルギー量のとれた完全給食による全員喫食を実施するため、デリバリー方式による学校給食の提供を行う。	73,017	A	デリバリー方式による全員喫食として、平成26年4月からの給食開始に向け、配膳室整備や備品等の整備を経て、アレルギー食を含めた試行を行うなどの準備を完了した。

4-3生涯学習の推進

施策名(施策コード)		生涯学習の推進(403)			施策の主たる担当部局名		生涯学習部		施策の主たる担当課・室名		生涯学習推進室	
施策のめざす姿		<p>○市民は、生涯学習を通じて心豊かに生きがいのある生活をしています。</p> <p>○市民は、公民館活動や図書館利用などにおいて、社会における人との交流や団体活動の必要性、読書をはじめとする生涯における学びの重要性を理解しています。</p> <p>○市民が豊かな生活を営むための知識や行動を学ぶだけでなく、その成果を社会や地域で活かしています。</p> <p>○青少年が地域全体の支援を受けながら、健全に育っています。</p>										
★★		理由	<p>「100人のカルチャー登録者数」「図書館の年間総貸出冊数」「文化センター年間入場者数」「公民館クラブ参加者数」は目標値を下回っている。ニーズの多様化により、個人個人が求める生涯学習像も幅広くってきていると考えられるが、市民一人ひとりが学び続けることができる環境づくりを進め、講師の確保など生涯学習を支える人材の育成に取り組むなど、多様な学習機会の提供に取り組んだ。また、図書館においては、市民に親しまれる運営に努め、学びたい人が、いつでも、どこでも、だれでも、なんでも、個人の要望や社会の要請に応じて学ぶことができ、その成果を活かすことができる生涯学習の環境づくりを行った。</p>									
内 部 評 価	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明		
		①「青少年が地域の方々とともに、心豊かに成長している」と思う市民の割合	%	60.0	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—	—					
		②「生涯を通して様々な学びやスポーツにふれ、生きがいを持って生活している」と思う市民の割合	%	62.3	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—	—					
		③「地域ぐるみで子どもや青少年を育てている」と思う市民の割合	%	57.4	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—	—					
		④100人のカルチャー登録者数	人	84	目標	90	90	95	95	100		
					実績	86 ☂	87 ☘					
		⑤文化センター年間入場者数	人	83,060	目標	85,000	86,000	87,000	88,000	90,000		
実績	97,583 ☀				76,739 ☂							
⑥公民館クラブ参加者数	人	44,094	目標	44,200	44,200	44,200	44,300	44,400				
			実績	44,625 ☀	44,174 ☘							
⑦公民館講座参加者数	人	10,380	目標	10,400	10,400	10,600	10,800	11,000				
			実績	9,824 ☂	10,615 ☀							
⑧図書館の年間総貸出冊数	冊	497,714	目標	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000				
			実績	509,664 ☘	476,164 ☂							

内部 評価	<p>主観的分析</p> <p>○自治会などの各種団体に生涯学習職員出前講座を積極的に利用していただき、市民の市政に対する理解や関心を深めてもらうことができた。</p> <p>○文化センターの年間入場者数は減少したが、使用料収入は伸びており利用者の変化が感じられる。それに伴い細かな利用者アンケートを実施し、ニーズ把握に努めた。また、地域の文化振興を図るため、アーティストバンクを開設し、ホールや周辺地域でのアーティストの活動をサポートした。</p> <p>○公民館においては、仲間づくり・地域コミュニティの醸成を図り、地域住民の学習活動を支援し、地域に密着した施設として事業を実施した。特に尾崎公民館については、複合施設への移転に向けた検討を重ね、新たな地域コミュニティを育む場所としてリニューアルした。また、図書館においては、第二次子ども読書活動推進計画を策定し、子どもを取り巻く読書活動を推進した。また雑誌スポンサー制度を導入し、図書の充実にも努め、市民の生涯における学びをサポートした。</p> <p>○青少年健全育成においては、学習・体験・スポーツ等の幅広い活動を通じて、自己を高めながら地域とのつながりも必要とされるが、各種団体と協力し、多くの青少年が地域とのコミュニケーションを図れるよう各施設で様々な事業を実施した。</p>
----------	--

事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
生涯学習推進事業 【40301】	生涯学習推進室	中	市民の学習ニーズに応え、様々な分野の方の人材バンクである「100人のカルチャー」や、防災など市行政の取り組みを学ぶ「職員出前講座」、市の歴史を学ぶための「はんなんマップ悠歩みち」の発行、社会教育関係団体の育成等を行う。また、平成11年に策定された生涯学習推進計画を見直し、生涯学習でのまちづくりを計画として考えていく。	1,100	B 100人のカルチャーについては、新たな講師の登録が1件あった。また、職員出前講座については、自治会や自主防災組織など各種団体が積極的に受講され、市民の市政に対する理解や関心を深めてもらうことができた。
社会教育委員活動事業 【40301】	生涯学習推進室	中	社会教育について、諸計画を立案するとともに、教育委員会の諮問に応じて答申するために、必要な調査・研究を行う。	203	A 社会的条件の変化によってもたらされている社会教育の課題を踏まえ、社会教育の内容・方法・団体・施設・指導者の各項目について、社会教育が担うべき役割とその基本的な方向を指摘するとともに、社会教育行政の役割と当面する重点事項について審議した。また、社会教育関係団体補助金についても厳正な調査・審議を行った。
文化センターホール管理運営事業 【40302】	生涯学習推進室	高	指定管理者により、市民の文化活動に寄与し、市民生活の向上と文化、芸術の普及および振興を図るため、市民の文化活動を行う場所の提供や各種文化振興に関する事業の企画・実施、施設の維持・管理を行う。	70,606	B 指定管理者により文化振興の活動の場を提供するとともに、コンサートなどの舞台芸術鑑賞による文化意識向上や文化活動団体との共催事業実施による地域の文化芸術活動の育成、地域のアーティスト登録制度による活動の場の開拓・創設、市民サポーターを育成し、市民の交流やネットワーク形成を進める事業を実施したほか、施設の維持・管理など文化芸術振興を推進した。
青少年健全育成活動事業 【40303】	生涯学習推進室	高	青少年が安心して暮らせるまちになるよう社会環境を整えるために、青少年指導員が関係団体、小・中学校、地域と連携を図り、夜店、秋祭り等の巡回指導や、ため池等の危険個所の看板設置や昔のくらしや遊びの体験活動、青少年健全育成啓発チラシの配布等の啓発活動等を実施し、市内の青少年の健全育成や非行防止等の活動事業を行う。	1,214	B 市内の各所で巡回指導や啓発チラシを配布する等、非行防止や地域に対して健全育成の啓発活動を行った。また、青少年対象のイベントで体験学習を行い、青少年に規範意識の啓発を行った。なお、青少年指導員については、担い手づくりや地域間の定員格差に課題があるものの、人員確保に努めた。

施策を構成する事務事業	成人式開催事業 【40303】	生涯学習推進室	中	新成人の意向を反映し、より有意義な成人式とするため、新成人の運営による実行委員会形式の式典を開催する。	478	B	新成人の運営による実行委員会形式の式典の開催に努めた。受付時にパンフレットの配布を行ない、参政権の行使など、国民としての権利・義務の啓発を図ることができた。
	図書館運営事業 【40304】	図書館	高	市民に対する図書やCDなどの資料の貸出や、情報検索・情報提供をはじめとしたレファレンス業務、子どもの読書活動推進の中心となる読み聞かせなどの児童サービス、市内を巡回する自動車文庫等を実施する。	25,984	B	指定管理者制度についての調査・研究を実施した結果、市民協働や他部署との連携が可能な、市直営による運営が望ましいとの結論を図書館協議会で得、教育委員会に報告を行った。また、第二次阪南市子ども読書活動推進計画を策定し、雑誌スポンサー制度を新たに開始することができた。
	尾崎公民館運営事業 【40305】	尾崎公民館	高	地域に根ざした施設として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応えるシルバー対象講座・男の料理講座等、尾崎公民館の特性を活かした地域ニーズを取り入れた事業を実施する。	1,441	B	・講座事業数が平成24年度から減少したものの、講座参加者数、公民館まつり入場者数は、平成24年度と同程度であった。 ・中央公民館体制の調査研究においても、阪南市公民館運営審議会の協力も得つつ検討している。
	尾崎公民館管理事業 【40305】	尾崎公民館	高	身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	7,677	B	平成26年度に尾崎小学校跡地に移転するため、部屋のレイアウトなど検討した。また、使用料の引き上げ、空調設備のコイン式の導入を行った結果、概ね達成できた。
	東鳥取公民館運営事業 【40305】	東鳥取公民館	高	地域に根ざした施設として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応える郷土史講座・日本語指導・ボランティアばそこんサポート事業等、東鳥取公民館の特性を活かした地域ニーズを取り入れた事業を実施する。	1,421	B	講座事業数が平成24年度と同じであったが、講座参加者数においては目標数を達成した。また、公民館まつり入場者数において目標数を少し下回ったが、前年度より増加した。中央公民館体制の調査研究においても、阪南市公民館運営審議会の協力も得つつ検討している。
	東鳥取公民館管理事業 【40305】	東鳥取公民館	高	身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	5,482	C	限られた財源の中、老朽化した施設の必要な修繕に努めたが、電気設備及び消防設備の不良箇所、また、空調設備や雨漏りなどの根本的な解決には至っていない。
	西鳥取公民館運営事業 【40305】	西鳥取公民館	高	地域に根ざした施設として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応える子育て支援、障がい者理解、和太鼓普及のための講座・イベント等、西鳥取公民館の特性を活かした地域ニーズを取り入れた事業を実施する。	2,211	B	講座事業数が平成24年度から減少したものの、公民館まつり入場者数、講座参加者数においては、平成24年度と同程度の参加があった。また、中央公民館体制の調査研究においても、阪南市公民館運営審議会の協力も得つつ検討している。
	西鳥取公民館管理事業 【40305】	西鳥取公民館	高	身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	10,968	C	限られた財源の中、施設の必要な修繕に努めたが、空調設備や雨漏りなどの解決には至っていない。
	野外活動広場（桜の園）管理事業 【40399】	生涯学習推進室	中	市民の野外活動の場を提供することにより、自然にふれあい、子どもの豊かな心を育み、青少年が健全に育つことを目的とし開設している鳥取池緑地桜の園の運営維持管理を行う。	1,006	C	利用者数は減少しており、また、清掃は定期的に行っているものの、利用者の放置ゴミ等が多く適正な維持管理ができていない。アンケート調査の結果、再度利用したいとの回答が多かったため、インターネットや広報誌等で利用者が増えるようPRしたい。

4-4歴史・文化の保存と継承

施策名(施策コード)		歴史と文化の保存と継承(404)			施策の主たる担当部署名		生涯学習部		施策の主たる担当課・室名		生涯学習推進室	
施策のめざす姿		○市民が、歴史と文化の大切さ、文化財や伝統芸能などの保護・保存・継承の取り組みを理解し、地域に誇りを持って暮らしています。										
★★		理由	埋蔵文化財調査を滞りなく行うとともに、歴史資料展示室や文化財展示で身近にある道具も文化財であることを周知したため、「有形民俗文化財寄贈件数」が増えるなど、成果指標をすべて達成したことから文化財に関心がある市民が増えている。また、「『はんなんマップ悠歩みち』の発行数」が多く、市内外から問い合わせも多いことから、阪南市の文化財が周知できている。しかしながら、向出遺跡は国の史跡指定に向けて取り組んでいるものの、保護・保存するための諸条件が整わなかった。									
内 部 評 価	客 観 的 分 析	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「市民は市の歴史や文化を理解しており、保存や継承に取り組んでいる」と思う市民の割合		%	52.8	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
						実績	—	—				
		②有形民俗文化財寄贈件数		件	7	目標	10	10	10	10	10	
						実績	16 ☀	16 ☀				
		③阪南市指定文化財数		件	17	目標	19	21	23	25	27	累計件数
						実績	24 ☀	24 ☀				
		④歴史資料展示室見学者数		人	316	目標	377	408	438	469	500	
						実績	431 ☀	826 ☀				
		⑤文化財展見学者数		人	486	目標	524	540	560	580	600	
						実績	760 ☀	941 ☀				
		⑥「はんなんマップ悠歩みち」の発行数		部	3,700	目標	4,000	4,200	4,500	4,800	5,000	
						実績	4,000 ☀	14,700 ☀				
		主観的分析		○開発に伴い破壊される遺跡を調査し、記録保存として、埋蔵文化財発掘調査報告書を刊行した。その他、市内に所在する古民具、古文書を調査し、収集・保存するとともに、その成果を一部展示した。歴史講座、各種団体への文化財の貸出を行い、啓発に努めた他、文化庁の補助金を使い、伝統芸能などの継承に努め、ボランティアガイド養成講座、「はんなんマップ遊歩道」の多言語化も行った。その結果、文化財の保護・保存・継承の取り組みを理解し、地域に誇りを持って暮らしている市民が増えつつある。また、市の歴史・文化を市民や全国に向けてウェブサイトなどで月1回情報発信した。しかしながら、歴史資料展示室では学校教育を含めて文化財を活用することができたが、施設が専用施設ではない上に老朽化し、耐震性に問題がある。また、向出遺跡の重要性を周知するとともに、国の史跡指定に向けて取り組んでいるものの、保護・保存するための諸条件が整わなかった。								

施策を構成する 事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	文化財保護事業 【40401】	生涯学習推進室	高	開発などに伴う埋蔵文化財の事前調査、各種文化財の調査を行い、重要な文化財については関係者との協議を踏まえ指定・登録に努めるほか、有形民俗文化財の収集、無形民俗文化財の記録・継承などにより、市内における文化財の保存・管理・継承を行う。	11,801	B 開発などに伴う埋蔵文化財の事前調査を行い、埋蔵文化財発掘調査報告書を刊行した。市内に残る文化財を調査・収集・整理し、歴史資料展示室等に展示した。文化庁の補助金を使い、まち案内ボランティアの養成、能楽の体験講座を行い伝統文化を継承した。
	向出遺跡整備保存事業 【40401】	生涯学習推進室	高	西日本屈指の縄文時代の貴重な向出遺跡を周知啓発する。また、国の史跡に指定することにより、保護・保存し、将来に継承する。	0	C ウェブサイトで向出遺跡の情報を発信し、重要性を周知したが、さらに見やすく、分かりやすい内容にする必要がある。国の史跡指定に向けて担当部局と調整行っているものの、保護・保存するための諸条件が整わなかった。
	文化財啓発事業 【40402】	生涯学習推進室	高	ウェブサイト、パンフレット、歴史マップなどを使い情報発信するとともに、歴史資料展示室の管理運営、学校や各種団体への所蔵品の貸出、文化財に関する出前講座の実施などにより、誰もが地域の歴史・文化を学習できる機会を提供する。	105	B 歴史資料展示室を常設するとともに、文化センターで文化財展示や文化財ミニ展示（年2回展示替）を開催した。また、市民に歴史を学んでもらうため、歴史講座（年数回）、文化財ボランティア講座の開催（6回）、各種団体への文化財貸出を行い、ホームページでの月1回の文化財情報を掲載し、啓発に努めた。「はんなんマップ遊歩道」の多言語化も行った。

4-5国際交流の推進

施策名(施策コード)		国際交流の推進 (405)			施策の主たる担当部署名		生涯学習部		施策の主たる担当課・室名		生涯学習推進室		
施策のめざす姿		○市民が、国際理解を深め、親しみを持って交流活動をしています。											
内 部 評 価	★	理由	市内の国際交流関係団体と連携した事業展開を行ったが、外国人に対するニーズ把握が難しい点もあり、外国人の参加を促進するような事業展開ができていない。 今後、教育・スポーツ・文化などの分野で諸外国の人々との信頼関係を築くための国際交流をより進めるためには、さらに幅広い取組みが必要である。										
			指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25		H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
	①「国際交流等を通じて、多様な文化を理解している」と思う市民の割合	%	36.4	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査			
				実績	—	—							
	②国際交流フェスティバル参加者数	人	260	目標	270	280	290	295	300				
				実績	180	0							
	③ホームステイ・ホームビジット受入件数	件	31	目標	35	38	40	42	45				
				実績	16	0							
	主観的分析		市内の国際交流団体と市が協働で実施した「国際交流フェスティバル」は開催できなかったが、各種委託事業を実施した。 日本語発表会においては、公民館事業で日本語を学ぶ外国人が日頃の成果を発表し、市民との交流を進め、異文化への理解を深める国際性豊かな内容とした。 また、幅広い市民の方に興味を持ってもらえるよう、国際交流に関する講演会やコンサートなどを交えた啓発イベントを実施した。 ホームステイ・ホームビジット事業については、予算額削減のため、委託事業としては実施できなかった。										
	施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】		担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円)(H25決算)	H25達成状況			
国際交流委託事業【40501】		生涯学習推進室	高	市民が主体となって活動する国際交流関係団体と協力して、海外研修生などの市内でのホームステイ・ホームビジット事業、公民館で日本語を学習している外国人による日本語発表会、研修生・留学生の自国の文化を紹介する交流事業、講演会・コンサートなどの多文化共生を啓発するイベント実施などにより、市民レベルでの交流事業を行う。			149	B	国際交流関係団体と協力し、日本語を学習している外国人による日本語発表会、講演会・コンサートなどで多文化共生を啓発するイベント実施等により、市民が国際理解を深め、親しみを持って交流活動ができるように努めた。				

4-6生涯スポーツの振興

施策名(施策コード)		生涯スポーツの振興(406)			施策の主たる担当部局名		生涯学習部		施策の主たる担当課・室名		生涯学習推進室			
施策のめざす姿		○市民が生涯スポーツを楽しみ、潤いや生きがいのある生活をしています。												
★★		理由	「教育施設一般開放の利用率」や「生涯スポーツ指導者認定登録者数」は目標を達成できなかった。しかし、各種スポーツ大会の実施により、市民にスポーツレクリエーション活動の場を提供し、身近な場所で気軽にスポーツに親しめる地域のスポーツ環境の充実を図り、市民のスポーツに対する意欲を高め、スポーツの有効性や魅力の普及・啓発に努めた。これらにより、「だれもが、いつでも、どこでも、気軽に参加できる」地域や生活に根ざした生涯スポーツの振興を図った。											
内 部 評 価	客 観 的 分 析	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25		H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「生涯を通して様々な学びやスポーツにふれ、生きがいを持って生活している」と思う市民の割合		%	62.3	目標	↑	↑	↑	↑	↑		住民意識調査	
						実績	—	—						
		②総合体育館利用率		%	66	目標	67	67	68	68	70		団体利用率	
						実績	71 ☀	73 ☀						
		③教育施設一般開放の利用率		%	72	目標	72	73	73	74	75		小中学校の校庭、体育館の週平均の利用率	
						実績	70 ☂	72 ☂						
		④総合体育館個人使用利用者数		人	11,758	目標	12,300	12,400	12,600	12,800	13,000			
						実績	13,676 ☀	13,622 ☀						
		⑤総合体育館トレーニング利用者数		人	18,890	目標	19,200	19,400	19,600	19,800	20,000			
						実績	20,896 ☀	23,115 ☀						
		⑥生涯スポーツ指導者認定登録者数		人	216	目標	240	220	230	230	250			
						実績	265 ☀	202 ☂						
		主観的分析		○生涯スポーツの振興により、市民の体力向上や精神的なストレスの発散、生活習慣病の予防など心身の両面にわたる健康の保持増進につながることから、特定の人だけが参加するのではなく、多くの市民がスポーツ活動に参加できる機会を増やすため、魅力あるスポーツスクールや、各種体育教室の実施など、気軽に参加できるメニューの充実を努めた。 また、競技スポーツへの奨励金制度により、市民・団体がスポーツへの意欲を高め、競技力の向上をめざすことができた。 これらのことにより、市民がスポーツを楽しみ、潤いや生きがいのある生活を送ることに努めた。 一方、総合体育館の個人使用利用者数や、トレーニング利用者数が目標値より増加しているが、利用者が飽和状態の曜日もあり、今後の課題となっている。利用者のニーズを把握しつつ、効率の良い施設運営を指定管理者と協議しなければならない。										

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	社会体育施設管理運営事業 【40601】	生涯学習推進室	高	指定管理者により、市民がスポーツに多く関わり、市民サービスの向上、利用の拡大のため、総合体育館等の社会体育施設の効率的な管理運営、スポーツスクールや各種体育教室などの企画・実施、施設の維持・管理を行う。 ※社会体育施設〔総合体育館、中央運動広場、桑畑総合グラウンド、市立テニスコート、市営プール(中央・尾崎・下荘・上荘・東鳥取・和泉鳥取)〕	55,247	B 指定管理者によりスポーツ活動の場を提供するとともに、魅力あるスポーツスクールや各種体育教室の実施、効率的な管理運営により、利用者が増加し、市民の生涯スポーツの振興を図った。 また、各種スポーツ団体への積極的な協力により、互いに良好な連携が図れている。 その一方で、市立テニスコートの平日利用率や桑畑総合グラウンドの夜間利用率が減少している。
	いこいの広場管理事業 【40601】	生涯学習推進室	中	市民に健全な憩いの場を提供し、ゲートボール等により健康と体力の増強と併せて市民相互の親睦を図るため、憩いの広場の管理を行う。	84	B 市民に健全な憩いの場を提供し、ゲートボール等により健康と体力の増強と併せて市民相互の親睦を図るため、憩いの広場の樹木の剪定など適正な管理を行った。 依然として、減少傾向にあるが、今年度、グラウンドゴルフの利用者が若干増えた。
	スポーツ活動推進事業 【40601】	生涯学習推進室	高	スポーツ活動で活躍している市民、またはこれからスポーツ活動を始める人のスポーツへの意欲を高め、競技力の向上を推進するため、全国レベルの大会に出場する市民や市内のスポーツ団体に奨励金を交付する。	210	B 市民のスポーツへの意欲を高め、競技力の向上を推進するため、奨励金制度の周知に努め、申請のあった全国レベルの大会に出場した21人(団体)に対し、奨励金を交付した。
	スポーツ推進委員活動事業 【40601】	生涯学習推進室	高	生涯スポーツの振興を図るため、地域のスポーツ関連行事等の協力、スポーツ指導、指導者講習会の開催など、各種スポーツ団体の調整的な役割を果たし、行政と市民のパイプ役を担う。	526	B 運動に馴染みのない市民に、生涯を通じてスポーツに親しんでもらえるきっかけづくりとなる、ニュースポーツの体験大会・講習会や生涯スポーツ指導者に対する研修会を実施し、多数の参加を得ると同時に、スポーツの有効性や魅力の提供に努めた。
	生涯スポーツ指導者講習会開催事業 【40602】	生涯学習推進室	高	生涯スポーツの正しい理解と、有効かつ安全で楽しいスポーツの実践、継続を推進し、指導者を養成するとともに、その資質向上のため、生涯スポーツ指導者講習会などを開催する。	30	B 平成25年度は既に認定登録された指導者の資質向上講習会を実施し、生涯スポーツの正しい理解と、有効かつ安全で楽しいスポーツの実践、継続の推進に努めた。
	各種大会運営委託事業 【40603】	生涯学習推進室	高	生涯スポーツの振興を図るため、様々な年齢層の市民がスポーツに触れる機会として、総合体育大会や健康マラソン大会等の各種大会を実施する。	1,500	B 様々な年齢層の市民がスポーツに触れる機会として、総合体育大会や健康マラソン大会等の各種競技大会を実施し、泉南地区・大阪府総合体育大会への派遣や泉州国際市民マラソンへの代表者派遣等も行い、市民スポーツの普及・推進に努めた。

4-7人権が尊重される社会の形成

施策名(施策コード)		人権が尊重される社会の形成(407)			施策の主たる 担当部局名		総務部		施策の主たる 担当課・室名		人権推進課			
施策のめざす姿		○市民がさまざまな人権問題に対する理解を深めたいと、一人ひとりの違いを認め合い、互いの人権を尊重して、すべての人がいきいきと安心して暮らしています。												
★★		理由		啓発事業については、多様な人権問題を取り上げるとともに、積極的に周知広報を図ったことにより、「市主催による人権啓発事業への参加者数」、「阪南市人権協会を軸とした市民団体主催等による啓発事業への参加者数」とともに、目標値を超え、前年度より多くの市民に人権啓発を図ることができた。 相談事業については、積極的に事業の周知広報を行ったことにより相談件数が大幅に増加し、前年度より相談を必要とする市民のニーズに応えることができた。「人権相談事業における解決割合」については減少したが、これは相談窓口を再利用する人数が増加しているということであり、相談内容の深刻化が伺える。同時に、次の相談までの期間に相談者のエンパワメントを創出していると考えられることから、相談事業の効果と見られる。 以上のように、市民が様々な人権問題に対する理解を深め、互いの人権を尊重する意識を高めることに努めた。										
内 部 評 価	客 観 的 分 析	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明		
		①「市民一人ひとりの人権が守られ、お互いに尊重し合う社会になっている」と思う市民の割合		%	65.1	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査		
						実績	—	—						
		②市主催による人権啓発事業への参加者数		人	1,195	目標	1,256	1,282	1,308	1,334	1,400			
						実績	1,234	1,315						
		③阪南市人権協会を軸とした市民団体主催等による人権啓発事業への参加者数		人	396	目標	462	514	516	568	620			
						実績	561	1,311						
		④人権相談事業における相談件数(延べ件数)		件	518	目標	542	554	566	578	590			
						実績	617	768						
		⑤人権相談事業における解決割合		%	92	目標	93	93	94	94	95			
						実績	94	83						
		主 観 的 分 析		○啓発事業については、近年参加者の固定化傾向が見られるものの、現在の社会情勢に即応した、多様な人権問題をテーマとするとともに、市民ニーズの把握に努める等、啓発講座の内容の工夫と周知方法の工夫により、市主催事業および市民団体との共催事業についても参加者が増加し、より多くの市民に啓発を図ることができた。 また、啓発事業後のアンケートでは、講座によって人権意識の向上につながったと回答された参加者の割合が、前年度より上昇し、目標値を超えた結果となった。 相談事業については、相談内容の深刻化に伴い、解決の割合は減少したが、事業の周知により、実相談件数、延べ相談件数、相談の再利用者数が大幅に増加したことから、前年度より相談を必要とする市民のニーズに応えることができた。										

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況	
	人権啓発推進事業 【40701】	人権推進課	高	市民に人権意識の啓発を行うため、多様化・複雑化する人権問題を的確に捉え、講座やイベント等を実施する。	1,441	A	人権啓発事業への参加者数は、市民のニーズ把握や周知方法の工夫により前年度より増加し、目標値を超えた。講座による人権意識向上につながる数値（講座後のアンケートにおいて人権意識の向上に役立つと答えた人の割合）も、前年度より上昇し、目標値を超えた。
人権相談運営事業 【40702】	人権推進課	高	人権保護・救済を必要としている相談者に、適切な助言、情報提供、支援を行うとともに、相談事業のなかで人権侵害事象の実態把握を行う。	2,628	B	「人権相談事業における相談件数」、「人権相談実件数」、「人権相談再利用者数」については、窓口の一本化で市民の利便性を図ったこともあり、前年度より大幅に増え、目標値を超えた。「人権相談事業における解決割合」については、相談内容の深刻化に伴い、目標達成に至らなかった。	

4-8男女共同参画社会の形成

施策名(施策コード)		男女共同参画社会の形成(408)			施策の主たる 担当部局名	総務部		施策の主たる 担当課・室名	人権推進課		
施策のめざす姿		〇男女が互いに人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会に暮らしています。									
内 部 評 価	★★	理由	啓発事業について、「市民団体との協働による啓発事業への参加者数」の目標を達成することができた。「男女共同参画プラン推進状況達成率」についても、各部局における国の第3次男女共同参画計画を反映した新たな目標項目の達成のための取組みが前年度より進み、目標を達成することができた。 阪南市男女共同参画推進条例検討委員会を設置し、市の男女共同参画推進条例を制定することができた。 相談事業については、周知方法の改善等を行うことにより、「女性総合相談件数」が前年度の2倍となり、目標を達成することができた。 以上のことから、相談・啓発それぞれの事業で効果をあげ、男女共同参画社会の形成に努めたが、今後さらに啓発を図っていく必要がある。								
	客観的 分析	①市民団体との協働による啓発事業への参加者数	人	73	目標	100	100	100	100	100	
					実績	133	☀	155	☀		
		②男女共同参画のまちづくりに自主的に活動できる市民団体数	団体	1	目標	1	1	1	1	2	
					実績	1	☀	1	☀		
		③男女共同参画プラン推進状況達成率	%	72.8	目標	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	
					実績	72.0	☂	88.0	☀		
		④女性総合相談件数	件	13	目標	20	20	20	20	20	
					実績	16	☂	32	☀		
	主観的 分析	〇市民団体との協働による啓発事業について、講座のテーマや広報の方法を工夫することにより、参加者数が増加し、より多くの市民に啓発を行うことができたが、今後さらに啓発を図っていききたい。男女共同参画プランについては、国の第3次男女共同参画基本計画を反映した新たな目標項目の達成に向け、庁内の推進委員会議等で継続的に要請を行ったことにより、目標の達成率が向上した。女性が抱える様々な悩みに対応する相談事業については、受付期間を拡充し、関係各課と連携を図りつつ事業を周知するカードやちらしの設置場所を増やしたこと等により、相談者数が倍増し、市民ニーズに対応することができた。阪南市男女共同参画推進条例検討委員会を設置し、市の男女共同参画推進条例を制定することができた。									
施策を構成する 事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況			
	男女共同参画推進事業 【40801】	人権推進課	高	男女共同参画社会の実現のため、講座や広報等を通じて市民に啓発を行うとともに、配偶者からの暴力等さまざまな悩みを持つ相談者に適切な助言、情報提供、支援を行う。			631	A	「市民団体との協働による啓発事業」の参加者数は、市民ニーズの把握等による内容の工夫により、昨年度より増加し、目標値を超えた。「男女共同参画プラン推進状況達成率」も、昨年度より上昇し、目標値を超えているが、より充実を図っていききたい。「女性総合相談」の件数は、昨年度の2倍に増加し、目標値を超えた。阪南市男女共同参画推進条例検討委員会を設置し、市の男女共同参画推進条例を制定することができた。		

5. 産業分野
5-1観光の振興

施策名(施策コード)		観光の振興(501)			施策の主たる担当部局名		市民部		施策の主たる担当課・室名		商工労働観光課	
施策のめざす姿		<p>○市民が、観光資源を通じて本市の良さを理解し、誇りと愛着を持って生活しています。</p> <p>○市民が、来訪者に対して「おもてなしの心」を持つことにより、来訪者がまた訪れたいと思うまち、観光としての魅力を持つまちを形成しています。</p>										
内部評価	★★	理由	<p>商工会を中心に市民活動団体と協働した市民主導型観光イベントの開催などが見られ、市民の皆さんの間に、観光を通じた地域活性化を行うという考えが根付いてきている。なお、「箱作海水浴場来場者数」や「全日本ビーチバレージュニア男子選手権来場者数」は、平成22年度に比べ、増加しているものの「山中溪桜祭り来場者数」は減少した。これらの施設やイベントの来場者数は、週末の天候や開花状況などの影響を大きく受けることから、長期間の動向を分析していく必要がある。</p>									
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
	①「観光の魅力を活かし、多くの観光客が訪れている」と思う市民の割合		%	14.3	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—	—					
	②箱作海水浴場来場者数		人	66,777	目標	72,000	74,000	76,000	78,000	80,000		
					実績	72,033 ☀	70,805 ☁					
	③全日本ビーチバレージュニア男子選手権来場者数		人	7,971	目標	8,200	8,400	8,600	8,800	9,000		
					実績	9,209 ☀	9,974 ☀					
	④わんぱく王国利用者数		人	136,000	目標	140,000	142,500	145,000	147,500	150,000		
					実績	122,108 ☂	108,687 ☂					
⑤山中溪桜祭り来場者数		人	6,188	目標	6,400	6,550	6,700	6,850	7,000	桜祭り当日10時から16時までのJR山中溪駅乗降人員		
				実績	4,600 ☂	140 ☂						
主観的分析		<p>○ボランティアガイドによるウォーキングイベントやリレーウォークの実施など、市民主導型観光イベントの開催やビーチバレージュニア男子選手権大会の開会式におけるPTAの協力、ビーチバレー中学生大会の実施など、本市の観光資源とかかわる方が増加している。</p> <p>○全日本ビーチバレージュニア男子選手権の運営にあたっては、地域の校区福祉委員会の方々が会場の清掃活動や当日の運営補助などを行っている。また、ボランティアガイドの方々も地域の資源をめぐるガイドを行うなど、来訪者に対するおもてなしの心を持った対応が行われている。</p> <p>○桜祭りにおいては、桜の開花が例年より1週間以上早く、桜祭り開催時には、桜が散っていたことや、天候も悪かったことが影響し、目標を大きく下回った。</p> <p>○イベント全体を通じて、地域に対する経済効果が薄い。</p>										

外部評価	★	理由	<p>目標を達成できていない成果指標については、天候に左右される面が大きいものの、実績値を向上させるために工夫できることを検討し、取り組む余地がまだ大きいと考える。阪南市の自然・歴史文化・食や農産物を交流させて、地域資源をつないで付加価値を高め、地域への流入人口を増やすという目的を市と共有し、実際の活動を担う団体が属する観光協会の設立が平成26年度であり、これからより具体的かつ活発な取り組みが期待されることから、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>しかしながら、これまでも観光振興対策として、ビーチバレーボール大会やボランティアガイドウォークといった様々なイベントを実施している点は評価できる。今後は、観光協会としっかり役割分担し、かつ連携をとりながら、阪南市の観光資源を磨き、情報を積極的に発信し、流入人口の増加と阪南市の魅力向上につなげることを期待したい。</p> <p>【委員提案】（＝平成27年度取組方針を策定する際に検討すべき意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内観光地についての情報を観光情報誌に掲載するなどの取り組みは効果が高いと考える。このようなアイデアをより多く実現させてほしい。 ・年間10万人が訪れる「わんぱく王国」、8万人が利用する海水浴場などで、訪問者に支出してもらえるような対策を検討してはどうか。 ・温暖な気候や山間部の遊休地を活用し果樹園などの創設を検討してはどうか。 ・現状の観光ターゲットは、海水浴場や桜祭りなど季節が瞬間的で限定される。地方都市の知名度を上げる意味でも新たな観光開発が必要ではないか。 			
総合評価	★	理由	<p>山中溪の桜、やぐらパレードといった観光資源や各種イベントなどの情報発信の強化や広報活動を展開するとともに、商工会を中心に市民活動団体と協働した市民主導型観光イベントが開催される一方で、各種団体が観光事業を協働で実施していくために必要な目的意識や活動方針などの共通理解が十分に醸成されていないことや、着地型観光を担う人材が不足していること、イベント実施が十分な経済波及効果を生んでいないことなど、様々な課題があることから、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>施策のめざす姿の実現に向け、市役所の役割を果たし、今後、観光魅力の発信を強化するとともに、総合計画に掲げる観光連携軸を実現し、地域資源を最大限に活用して、地域の活性化を図る必要がある。</p>			
施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	観光振興対策事業 【50101】	商工労働観光課	高	本市の有する観光資源を活かした各種イベントを実施するとともに、市内外への情報発信を行う。また、効果的な観光振興を行うため、広域連携による事業や広報活動を展開する。そのほか、新たな観光資源の掘り起こしを行う。	9,215	A 全日本ビーチバレージュニア男子選手権大会の実施や海水浴場の開設、ボランティアガイドウォークの実施などを通じて、観光振興事業を実施することにより、観光客を誘致し、地域のにぎわい創出に寄与した。そのほか、阪南市商工会事業である端っこプロモーションにおいて、ボランティアガイドと協働したまち歩きを実施し、多数の参加があった。その他、広域連携としてインバウンドを目的とした、泉州観光推進協議会事業によるファミトリップを実施し、コース意見の聴取や海外への情報発信に寄与した。また、華やいで大阪南泉州観光推進協議会においては、全国各地で南泉州のPR活動を実施した。
わんぱく王国維持管理事業 【50199・60199】	土木管理室	高	市民に自然の風景地と親しむ場を提供するため、わんぱく王国の適正な維持管理を行う。	20,501	B わんぱく王国入場者数について、目標人数には達成していないが、入場数が10万人を超え、地元地域の活性化（知名度、雇用等）につながった。	

5-2商工業の振興

施策名(施策コード)		商工業の振興(502)			施策の主たる担当部局名		市民部		施策の主たる担当課・室名		商工労働観光課		
施策のめざす姿		<p>○市内企業が、独自性を持った魅力ある商品を生産し、企業活動を展開しています。 ○企業が本市のまちづくりに魅力を感じながら、企業活動を展開しています。 ○市民が、地場産品を生活に取り入れながら、安心した消費生活を営んでいます。</p>											
★★		理由	<p>「阪南ブランド十四匠」認証企業を中心に様々な活動や行政との協働が実現されてきており、今後の展開に期待できるものも多くなっている。また、市中心部のにぎわいを創出することが課題となっている。数値的には「阪南市商工会会員事業所数」や「「阪南ブランド十四匠」認証企業数」はほぼ横ばいであるが、「阪南スカイタウン業務系施設用地分譲・貸付状況」についてはわずかではあるが毎年着実に増加しており、「消費者相談件数に対する解決などと判断した割合」については、目標を達成していることを踏まえると施策のめざす姿に近づいている。</p>										
内 部 評 価	客 観 的 分 析	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「製造業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合		%	28.0	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
						実績	—	—					
		②「商業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合		%	28.1	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
						実績	—	—					
		③阪南市商工会会員事業所数		事業所	911	目標	↑	↑	↑	↑	↑		
						実績	884	☘	895	☘			
		④「阪南ブランド十四匠」認証企業数		社	20	目標	22		24	26	28	30	
						実績	19	☂	22	☘			
		⑤阪南スカイタウン業務系施設用地分譲・貸付状況		%	65	目標	75		80	85	90	100	分譲・貸付契約面積÷業務系施設用地全体面積×100
						実績	75	☀	76	☘			
		⑥製造品出荷額等		億円	191	目標	↑	↑	↑	↑	↑	平成21年工業統計調査	
						実績	—	—					
		⑦小売業年間商品販売額		億円	307	目標	↑	↑	↑	↑	↑	平成19年商業統計調査	
				実績	—	—							
⑧消費者相談件数に対する解決などと判断した割合		%	95	目標	96		97	98	99	100	解決等判断件数÷相談件数×100		
				実績	99	☀	99	☀					
主 観 的 分 析		<p>○商工会が進める「阪南ブランド十四匠」での、新たなコラボレーション商品の開発や阪南コットンプロジェクトの推進などを通じて、市内企業が有するモノ作りのノウハウを生かした独自性のある商品開発を進めている。また、「阪南ブランド十四匠」は、異業種交流の機能を有しており、魅力ある商品開発の一翼を担っている。 ○商工会と協働した事業実施や本市の健康マイレージ事業などに対する「阪南ブランド十四匠」からの商品提供などを通じて、企業のまちづくりへの参加を図った。また、阪南スカイタウンへの企業誘致については、大阪府との連携により、平成25年度は1社の新規進出が図れた。 ○「阪南ブランド十四匠」商品の展示・販売を行い、多くの来場者でにぎわった。このような、地道な販売促進活動により、市内での「阪南ブランド十四匠」の知名度も徐々に向上しているものと思われる。また、消費者相談については、消費者行政活性化基金を活用し、啓発パンフレットを購入し、窓口及び関係部署に配布を行い、周知啓発に努めた。</p>											

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	阪南スカイタウンへの企業誘致推進事業 【50201】	商工労働観光課	中	市内商工業の振興と雇用の創出を図るため、ウェブサイト等において企業誘致促進施策を周知するとともに、大阪府と連携し阪南スカイタウン内の業務系施設用地への企業立地を促進する。	21,181	B 大阪府の優遇制度と本市の企業誘致促進施策の両方を活用した企業誘致を続けることができおり、企業誘致においても、大阪府と連携しながらPRを続けている。これにより、1社の新規進出が図れた。
	阪南市商工会補助事業 【50202】	商工労働観光課	高	市内商工業の振興を図るため、市内商工業者の経営改善に関する相談や指導、商工業を振興する諸活動を行っている本市商工会の運営等を支援する。	11,480	A 商工会が実施する経営改善事業や小規模事業所経営支援事業などに加え、市内商工業者のブランド化を推し進める「阪南ブランド十四匠」事業において阪南コットンプロジェクトを推し進め、市内商工業者のサプライチェーンの強化や新産業の創出および企業ブランドイメージの向上を目指した事業展開を行った。また、自力で身の回りのことを行うことが困難な方を対象とした御用聞きサービスを継続的に実施した。その他、産業観光に取り組み、地域の商工業者のPR活動とともに、地域活性化に寄与した。
	消費者相談事業 【50204】	商工労働観光課	中	市民が、安心して消費生活を送れるよう、消費生活専門相談員による相談事業を実施するとともに、消費トラブルに巻き込まれないよう啓発活動を実施する。	2,725	B 消費者行政活性化基金を活用し、啓発パンフレットを購入し、窓口及び関係部署に配布した。

5-3農業の振興

施策名(施策コード)		農業の振興(503)			施策の主たる担当部局名		事業部		施策の主たる担当課・室名		農林水産課
施策のめざす姿		○阪南ブランドの農産物および加工品(地場産品)が消費者に定着し、農業生産者の担い手が増加するとともに遊休農地が減少し、農業経営が安定しています。									
内 部 評 価	★	理由	農業の担い手となる「大阪版認定農業者制度による認定農業者数」および「販売農家数」については、目標を達成できなかったが、「遊休農地面積」については目標を達成した。また、阪南ブランド、地産地消の推進に取り組むことはできなかった。しかし、遊休農地解消対策として、箱作西地区において継続的な取り組みを進めてきた。さらに、ため池、灌漑水路等の農業用施設の維持管理に努め、農業経営の安定化を図った。								
	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度					(総合計画記載) H28	説明
					H24	H25	H26	H27	H28		
	①「農業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合	%	43.6	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
				実績	—	—					
	②遊休農地面積	ha	24	目標	22	20	17	14	12		
				実績	18.3 ☀	15.8 ☀					
	③販売農家数	人	15	目標	30	45	60	75	87	農業者戸別所得補償制度の交付金対象者(旧戸別所得補償モデル対策交付対象者)	
				実績	27 ☁	35 ☁					
	④大阪版認定農業者制度による認定農業者数	人	25	目標	40	75	80	85	97	府内へ年間50万円以上の出荷・販売などの額をめざす農業者	
実績				25 ☂	39 ☂						
主観的分析	○農産物の定着、地元消費への取り組みを行ってきた。また、遊休農地解消対策としては、箱作西地区において、地域の方と継続的に取り組みを展開している。さらに、大阪版認定農業者数を増やすため啓発活動を図った。 また、ため池、農業用施設の維持管理に努め、灌漑用水を確保するなど安定した農業経営に必要な基盤整備を継続的に取り組んできたことにより、農業経営の安定化を図った。										

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況	
	都市農業及び農空間保全事業 【50302】	農林水産課	高	遊休農地の解消や農業者の担い手の育成を支援するため、耕作道の整備等を進めるモデル地区の協議会に対し、補助金の交付等を行う。	1,052	B	遊休農地の解消や農業者の担い手の育成を支援するため、耕作道の整備等を進めるモデル地区の協議会に対し、補助金の交付等を行う。
	地産地消推進事業 【50303】	農林水産課	高	阪南ブランドの農産物および加工品（地場産品）を消費者に定着させるため、農産物直売所の設置と地域の安全安心な農産物等を提供しブランド化を促進する。	0	C	直売所の設置、地産地消に向けてJA等関係機関と調整をするが、直売所の設置に至らなかった。
	有害鳥獣対策事業 【50399】	農林水産課	中	農業経営の安定化を図るため、農作物を食い荒らす有害鳥獣を捕獲する。	437	A	イノシン等の出現を抑制し、被害がなくなった。
	農業者戸別所得補償推進事業 【50399】	農林水産課	中	農業経営の安定と国内生産力の確保を目的とした国の経営所得安定対策制度（旧農業者戸別所得補償制度）による米の需給調整等を図るため、地域農業再生協議会に対し補助金の交付等を行う。	970	B	国から示された米の数値目標を達成することができたが経営所得安定対策（旧農業者戸別所得補償制度）交付金対象者数の達成はできなかった。
	農業用施設維持補修事業 【50399】	農林水産課	中	農業用水の安定供給により、農業生産性の向上と農作業の効率化を図るため、農業用水路等の維持補修を行う。	4,280	B	必要最小限の維持補修に努めてきたことにより概ね達成できた。
	ため池整備維持補修事業 【50399】	農林水産課	中	農業用水の安定供給により、農業生産性の向上と農作業の効率化を図るため、ため池の維持補修を行う。	3,741	A	ため池の維持補修を適正に行い、農業用水の安定供給を図った。

5-4漁業の振興

施策名(施策コード)		漁業の振興(504)			施策の主たる担当部局名	事業部		施策の主たる担当課・室名	農林水産課		
施策のめざす姿		<p>○地域の水産物や加工品が消費者に定着し、漁業の担い手が増加し、漁業経営が安定しています。</p> <p>○市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境のもと、集客交流の場となり漁港がにぎわっています。</p>									
内 部 評 価	★	理由	<p>漁業の担い手育成、漁業経営の安定化を図るため、港の整備が必要であり、地元漁業組合が国や大阪府に対して行う要望活動を支援してきた。一方、せんなん里海公園を活用し、平成23年度から実施した潮干狩り、地引網漁体験などにより海と触れ合う交流の場をつくってきている。また、漁港整備、直販所の設置が出来ていないため、にぎわい創出ができていない。</p>								
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22【現状値】		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「漁業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合	%	56.6	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—				
		②養殖(ノリ、ワカメ)収穫量	t	159	目標	↑	↑	↑	↑	↑	現状値は平成20年漁業センサス値
					実績	—	—				
		③(魚類)漁獲量	t	519	目標	↑	↑	↑	↑	↑	現状値は平成20年漁業センサス値
	実績				—	—					
	主 観 的 分 析	<p>○漁業経営の安定化を図るため、港の整備が必要であり、地元漁業組合が国や大阪府に対して行う要望活動を支援している。</p> <p>○潮干狩りや海水浴場などで、集客交流の場を創出できているものの、市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境の整備として、地元漁業組合が国や大阪府に対して行う要望活動を支援しているが、漁港のにぎわい創出には至っていない。</p>									
		事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況		
漁業振興対策事業【50499】	農林水産課	中	漁業の振興を図るため、港湾の整備などが必要であり、地元漁業組合が国や大阪府に対して行う要望活動を支援する。			0	B	漁業経営の安定化を図るため、地元漁業組合が国や大阪府に対して行う要望活動を支援した。			

5-5雇用・就労支援の充実

施策名(施策コード)		雇用・就労支援の充実(505)			施策の主たる担当部局名		市民部		施策の主たる担当課・室名		商工労働観光課		
施策のめざす姿		○企業が本市の立地の良さを理解し、企業活動を展開しており、市民の雇用が確保されています。 ○市民が社会の一員として働くことに意欲をもち、自らの能力を高めるとともに、能力を活かせる職場環境で働き、自立かつ安定した生活を送っています。											
内 部 評 価	★	理由	複雑多様化する市民ニーズへの対応や就職困難者の就労につながるよう、人権相談、進路選択支援相談および地域就労支援相談の相談窓口のワンストップ化および職業能力開発講座の新規メニューの開催など就労支援事業の充実を図った。しかし、依然として就職困難者等の潜在化や雇用・就労へつながらないことなどの課題が残っており、「阪南市中小企業退職金共済制度掛金補助対象事業所数」の減少や「地域就労支援事業メニュー利用者に対する就職者の割合」が目標値に達していない状況にある。今後、目標値をめざし、中小企業退職金共済制度補助事業や就労支援事業の周知啓発方法、事業内容等の見直しを図るとともに、効率化や市民ニーズ等も踏まえた支援相談事業の充実を図っていく必要がある。										
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度		H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
	①「市民が就労の機会を得て、良好な労働環境のもとで安心して働くことができる」と思う市民の割合		%	33.3	目標	↑	↑		↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—	—						
	②阪南市中小企業退職金共済制度掛金補助対象事業所数		事業所	14	目標	↑	↑		↑	↑	↑		
					実績	7	☂	8	☂				
	③地域就労支援事業メニュー利用者に対する就職者の割合		%	9	目標	12	14		16	18	20	就職者数÷メニュー利用者数×100	
					実績	10	☂	9	☂				
	④合同就職面接会における面接者数		人	81	目標	↑	↑		↑	↑	↑		
					実績	182	☀	167	☂				
主観的分析		○中小企業退職金共済制度掛金補助金を活用し、中小零細企業に雇用されている労働者への退職金を確保することにより、労働者の福利厚生の実施および中小零細企業の経営基盤強化などを行った。しかし、加入事業所数の減少傾向に伴い、今後、加入促進PRや本事業内容の検討が必要である。 ○相談内容が複雑多様化する中、市民ニーズに対応できるよう各相談窓口間で連携し、市民サービスの向上に努めるとともに、職業能力開発講座において、従来の介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級課程)講座に加え、面接の受け方や応募書類の書き方等の「就職困難者のための就職支援セミナー」を開催するなど、就職困難者等が就労につながるよう工夫している。また、平成25年度から既に人権相談を委託している阪南市人権協会へ地域就労支援相談業務を委託することで、総合相談事業交付金の対象である人権相談、進路選択支援相談および地域就労支援相談の総合相談窓口(ワンストップサービス)の設置に取り組み、効率化や市民ニーズ等も踏まえた相談事業の充実を図った。しかし、地域就労支援相談員の配置場所の変更も伴ったことから、相談件数等の減少の一因になったものと考えられ、今後、地域就労支援事業の周知啓発について、創意工夫する必要がある。											

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況	
		労働行政連絡調整事業（地域 就労支援事業） 【50500】	商工労働観光課	高	就労を妨げている物理的、心理的、社会的要因を抱える方や就労に関して不安をもっている方などの就職困難者等について、就労支援相談や講習会の開催等を行う。	3,556	B
	中小企業退職金共済掛金補助 事業 【50500】	商工労働観光課	中	中小零細企業における退職金制度の確立を促進するため、中小企業退職金共済制度に加入する企業に対して、加入後3年間、補助金を交付する。	194	B	広報誌等により、中小零細企業に対する加入促進PRを実施し、退職金制度の確立を促進した。また、加入企業へ必要な期間にわたり補助金を交付した。

6. 都市基盤分野

6-1 自然と共生するまちづくり

施策名(施策コード)		自然と共生するまちづくり(601)			施策の主たる担当部局名		事業部		施策の主たる担当課・室名		土木管理室	
施策のめざす姿		<p>○市民が海や山、農空間などに親しみ、身近な自然環境を活かした居住空間と交流空間のあるまちで暮らしています。</p> <p>○市民間の交流により、自然環境や農地を保全および活用していくことで、自然との共生が体感できる住環境づくりが進んでいます。</p>										
内 部 評 価	★★	理由	「阪南市アダプトプログラム認定団体数」は目標値を達成している。また、わんぱく王国や大阪府立阪南・岬自然公園、林道の維持管理および環境美化の促進などにより、身近な自然環境を活かした居住空間と交流空間のあるまちづくり・市民が自然との共生を体感できる住環境づくりに寄与しており、施策のめざす姿に近づいていると考える。									
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「市民が安心して憩える公園や空間が整っている」と思う市民の割合	%	50.1	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—	—					
		②市街化区域の緑被率	%	18.6	目標	↑	↑	↑	↑	↑	みどりの大阪推進計画資料(平成14年集計)	
実績					—	—						
③阪南市アダプトプログラム認定団体数		団体	25	目標	26	27	27	27	28			
	実績			27	27							
主 観 的 分 析	<p>自然と親しむ場を提供するわんぱく王国、府立自然公園のハイキングコース等の維持管理については、多額の費用を要するが、アダプト団体等の協力により自然環境を活かした交流空間の活性化につながった。また、生産緑地地区の面積については、追加指定は行ったものの、主たる従事者の故障等により、生産緑地地区の買取申出が昨年度よりも多く見られたため、地区数と指定面積が減少した。</p>											

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	アダプトプログラム(まちの里親制度)推進事業 【60101・60703】	土木管理室	高	市民による環境美化を推進するため、公共施設(道路、公園等)において市民ボランティア団体などによる美化清掃活動であるアダプトプログラムへの参加を促すとともに、活動用具の貸出や助成金を交付する。	212	A アダプトプログラム認定団体数(目標:27団体、実績:27団体)および活動区域数(目標:40箇所、実績:40箇所)の目標値を達成した。
	生産緑地地区の計画決定 【60102・60402】	都市整備課	高	良好な都市環境を誘導するため、500㎡以上の規模の区域であるなど、一定の指定要件を満たせば、生産緑地地区として都市計画決定を行う。	126	B 生産緑地地区の追加指定は行ったものの、主たる従事者の故障等により、生産緑地地区の買取申出が昨年度よりも多く見られたため、地区数と指定面積が減少した。
	府立自然公園維持管理事業 【60104】	農林水産課	高	大阪府立阪南・岬自然公園の安全性を確保するため、ハイキングコースの維持管理を行う。	233	A 府立自然公園の維持管理に関して、地元・ボランティア団体とハイキングコースの良好な維持を行っていただくため委託を行った。
	林道維持管理事業 【60199】	農林水産課	中	林道通行者の安全確保を図るため、林道の路面補修、路肩補修などを行う。	1,864	A 降雨等により被災した林道の路面や路肩等の補修を行うことにより、林道通行者の安全確保を図ることができた。
	わんぱく王国維持管理事業 【50199・60199】	土木管理室	高	市民に自然の風景地と親しむ場を提供するため、わんぱく王国の適正な維持管理を行う。	20,501	B わんぱく王国入場者数について、目標人数には達成していないが、入場数が10万人を超え、地元地域の活性化(知名度、雇用等)につながった。

6-2安全な水辺空間の形成

施策名(施策コード)		安全な水辺空間の形成(602)			施策の主たる 担当部局名	事業部			施策の主たる 担当課・室名	農林水産課		
施策のめざす姿		○河川、ため池、海岸などの水辺空間が良好に整備、維持管理されたまちで、市民が安全安心に暮らしています。										
内 部 評 価	★★	理由	鳥取池について、耐震照査事業を実施したことで、放水口ゲートの更新および栄谷池の潰廃に向けて取り組んだ。また、池谷上池の整備を着手したことで、「ため池改修地区数」が目標を達成できた。また、河川管理および浸水対策については、雨水管整備の遅れが課題となっており、抜本的な整備には至っていないが、現状水路の改修・拡幅等を行い、浸水対策等の対応を行った。									
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明		
		①「適切な排水処理により、衛生的な生活環境や海・川が守られている」と思う市民の割合	%	61.2	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—	—					
②ため池改修地区数		地区	6	目標	7	7	8	9	10			
				実績	7	9						
主 観 的 分 析	○鳥取池について、耐震照査を実施し、ダム構造の安全性を確認できたことにより、放水口ゲートの更新および栄谷池の潰廃に向けて取り組んだ。また、河川管理および浸水対策については、雨水管整備の遅れが課題となっており、抜本的な整備には至っていないが、現状水路の改修・拡幅等を行い、浸水対策等の対応を行った。											
施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況				
	ため池整備事業 【30199・60201】	農林水産課	高	防災上の観点から、老朽化したため池の整備改修を行うため負担金を支払う。			5,908	A	負担金を支払うことで、池谷上池の整備を進めた。また、井関池についてはボーリング調査を実施した。(事業主体:大阪府)			
	ため池耐震診断事業 【30199・60201】	農林水産課	高	地震による災害の未然防止を図るため、主要なため池の耐震診断を行う。			0	C	大阪府へは要望していたが事業が先送りとなった。			
	鳥取池整備事業 【30199・60201】	農林水産課	高	洪水や地震などの際に緊急放流が安全に実施できるよう、鳥取ダムの放水口ゲートを整備するとともに、鳥取ダムの上流に位置する栄谷池を潰廃するため負担金を支払う。			10,363	B	栄谷池の改廃し統合するにあたり、事業の一部ができた。また、鳥取池については事業進捗が遅れている。			
	河川管理事業 【30199・60201】	土木管理室	高	河川、水路などの適切な維持管理を行う。			28,003	A	河川、水路などについて、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して対応できた。			
	浸水対策事業 【30199・60201】	土木管理室	高	浸水の多い箇所について、調査等を行い水路等を改修する。			14,415	A	改修工事を行ったことにより、雨水増に伴う水路から宅地への浸水が解消された。			

6-3魅力的な街並みづくり

施策名(施策コード)		魅力的な街並みづくり (603)			施策の主たる 担当部局名	事業部	施策の主たる 担当課・室名	都市整備課			
施策のめざす姿		○市民が、街並みの景観形成に関する地域のルールづくりを進め、魅力のある良好な街並みを形成しています。									
内 部 評 価	★	理由	「景観形成地区数」は目標を達成したことにより、建築行為に一定のルールが設けられ、魅力ある良好な街並みの保全が期待されているが、現時点で建替え等が行われていないことから、本制度の運用・実績に至っていない。また、すでに地区計画を定めている4地区のうち、阪南丘陵地区について、建築行為の届出が行われていることにより、自然環境と調和した良好な街並みが一定保全されている。								
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「まちの景観が守られており、市民が誇りを持てるまちとなっている」と思う市民の割合	%	58.8	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—				
②景観形成地区数		地区	0	目標	1	1	1	1	1	景観法に基づく大阪府景観計画の地区数	
		実績	1	☀	1	☀					
主 観 的 分 析	○山中宿地区が平成24年度に歴史的街道区域に指定されたが、建替え等の建築行為が行われていないことから、本制度の運用・実績に至っていない。また、地区計画が定められている地区においては建築行為の際に届出も行われていることから、景観形成等について、地域ごとのルールが運用されているといえる。										
施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況			
	地区計画制度の活用 【60301・60401】	都市整備課	高	地区の特性に応じた建築規制を行う地区計画制度を活用して、道路、公園の配置や敷地の規模、建築物の建て方等、地区に応じたきめ細やかなルール等を都市計画として定めるため、地区指定の検討を行う。また、地区計画の内容に適合した街並みを実現するため、地区計画区域内における建築行為等の届出について審査し、勧告を行う。			0	B	地区計画を定めている地区について、建築行為の届出が行われていることから、良好な街並み形成に一定寄与した。		
	景観形成地区の指定検討 【60302】	都市整備課	高	地区特性に応じたルールに沿って、魅力ある街並みを形成するため、大阪府景観計画に基づく景観形成地区の指定に向け、検討および協議を行う。			0	B	山中溪地区は景観形成地区に指定されているが、他地区の指定は当年度中に行われなかったため。		

6-4快適な住環境づくり

施策名(施策コード)		快適な住環境づくり (604)			施策の主たる 担当部局名	事業部		施策の主たる 担当課・室名	都市整備課		
施策のめざす姿		○建築物の不燃化や耐震化が図られるとともに、市民が住環境に関する地域のルールづくりを進め、安全かつ快適なまちで暮らしています。									
内 部 評 価	★	理由	「防火・準防火地域の面積」、「生産緑地指定面積」は目標を達成できていないが、「地区計画による届出住宅世帯数」は目標を達成できた。快適な住環境づくりについて、現状の規制の維持や、窓口での相談などの対応により、快適な住環境づくりに努めた。								
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「市民が安心して、また快適に暮らすことのできる住環境が整っている」と思う市民の割合	%	74.8	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—				
		②防火・準防火地域の面積	h a	15.0	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
					実績	15.0 ☘	15.0 ☘				
		③地区計画による届出住宅世帯数	世帯	1,295	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
				実績	1,356 ☀	1,408 ☀					
④生産緑地指定面積		h a	47.9	目標	↑	↑	↑	↑	↑		
			実績	47.8 ☂	47.7 ☂						
主 観 的 分 析	○建築物の不燃化について、住環境に関する地域のルールづくりを実施することは、住民の保有する資産に制限や、負担になるため、都市計画における建築規制の手法について、近隣市町等と意見交換は行ったものの、指定拡大には至っていない。 生産緑地地区の面積については、追加指定は行ったものの、主たる従事者の故障等により、生産緑地地区の買取申出が昨年度よりも多く見られたため、地区数と指定面積が減少した。 住居表示整備事業については、実施区域内の該当者に対する証明の無料交付等を行っているものの、新たな計画の実施には至っていない。										

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況	
	地区計画制度の活用 【60301・60401】	都市整備課	高	地区の特性に応じた建築規制を行う地区計画制度を活用して、道路、公園の配置や敷地の規模、建築物の建て方等、地区に応じたきめ細やかなルール等を都市計画として定めるため、地区指定の検討を行う。また、地区計画の内容に適合した街並みを実現するため、地区計画区域内における建築行為等の届出について審査し、勧告を行う。	0	B	地区計画を定めている地区について、建築行為の届出が行われていることから、良好な街並み形成に一定寄与した。
	生産緑地地区の計画決定 【60102・60402】	都市整備課	高	良好な都市環境を誘導するため、500㎡以上の規模の区域であるなど、一定の指定要件を満たせば、生産緑地地区として都市計画決定を行う。	126	B	生産緑地地区の追加指定は行ったものの、主たる従事者の故障等により、生産緑地地区の買取申出が昨年度よりも多く見られたため、地区数と指定面積が減少した。
	防火・準防火地域の指定検討 【60403】	都市整備課	高	安全かつ快適なまちづくりを進めるため、火災危険の防除を目的とした、建築物の防火上の構造制限等を行う防火・準防火地域の指定について検討を進める。	0	C	都市計画における建築規制の手法について、他市町との意見交換は行ったものの、指定範囲の拡大に伴い発生する市民の負担等を考慮すると、指定範囲等の確定が困難であるため。
	住居表示整備事業 【60499】	市民課	低	郵便物の配達や緊急車両の到着、訪問など市民の日常生活・行政事務・経済活動の向上に資するため、町名、地番の並びが複雑な市街地で住居表示を実施した区域について、証明書の交付および維持管理を行う。	24	C	住居表示整備については新たな実施の計画に至らず、現在は実施区域内の該当者に対する証明書の無料交付、実施後の新築家屋に対する表示板の配布、街区板などの表示板の修繕のみを行っている（住居表示実施証明書75件、土地の名称変更証明書0件、新築家屋に対する町名表示板および住居番号板の配布各43件、街区板の修繕1件）。

6-5安全で快適な交通環境づくり

施策名(施策コード)		安全で快適な交通環境づくり (605)			施策の主たる 担当部局名	事業部	施策の主たる 担当課・室名	土木管理室				
施策のめざす姿		○市民が、安全で快適な道路環境のもと、安心して通行しています。										
内 部 評 価	★★	理由	交通安全施設等の設置や補修により、年間交通事故発生件数は横ばい状態であり、「駅前近放置自転車数」については、啓発活動等により減少させることができた。 また、尾崎駅前までのアクセス道路については、尾崎駅前地区整備計画との整合性を図った整備手法等の検討が必要である。									
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「幹線道路や生活道路が適切に整備・維持され、安全・快適に道路を利用できる」と思う市民の割合	%	63.2	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—	—					
		②都市計画道路整備率	%	86	目標	88	88	88	88	88		
			実績	88 ☀	88 ☀							
			③駅前近放置自転車数	台	314	目標	300	295	290	285	280	放置禁止区域内自転車等撤去台数
			実績		329 ☂	240 ☀						
主 観 的 分 析	○駅前自転車駐輪場運営事業は、景気の動向および健康志向により、駐輪場利用者数が減少傾向にあることから、目標が達成できていないものの、第二阪和国道延伸事業や放置自動車対策事業、交通安全対策施設（カーブミラーなど）設置事業については、目標を達成できていることから、概ね安全で快適な道路環境づくりに寄与している。また、尾崎駅前までのアクセス道路については、尾崎駅前地区整備計画との整合性を図った整備手法等の検討が必要である。											
外 部 評 価	★★	理由	放置自転車対策や交通安全対策など、現時点で実施予定の事業が順調に進んでいることが確認できたため、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。 市民が安全で快適な道路環境のもと、安心して通行することができるよう、平成25年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」及び「道路舗装維持管理計画」について、庁内での調整を進めながら着実に実施することを期待したい。 【委員提案】（＝平成27年度取組方針を策定する際に検討すべき意見） ・放置自転車対策には引き続き力を入れてほしい。 ・放置自転車対策には、安全対策、美化の観点から、条例の強化を検討してほしい。 ・稼働率が低い駐輪場については、今後このまま運営していくのかを検討する必要があるのではないか。 ・駐輪場の指定管理料について、利用料金からの収入で不足した分を踏まえて支払うという説明であったが、指定管理者の努力や工夫が指定管理料に反映されるようしくみとなるよう検討してほしい。									
総 合 評 価	★★	理由	市役所の役割にある尾崎駅前までのアクセス道路等の整備手法等の検討課題はあるものの、市民が快適に利用できるよう安全性の高い道路環境づくりを進めるため、新たな道路改良事業の実施や、交通安全施設等の設置・補修により、年間交通事故発生件数は横ばい状態であることに加え、成果指標である「駅前近放置自転車数」についても啓発活動等により減少していることから、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。 ただし、人口減少などの社会情勢の変化を踏まえ、駐輪場については、運営のあり方を検討する必要がある。									

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	尾崎黒田南線整備事業 【60501】	都市整備課	高	尾崎駅周辺の交通機能等の充実として、国道26号から尾崎駅等へアクセスする尾崎黒田南線の整備について検討を進める。	0	C 尾崎駅前地区を含めた整備手法等について、具体的な進展には至らなかったため。
	放置自転車対策事業 【60502】	土木管理室	高	駅前等の良好な環境を確保するため、指定した自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等および駐輪場等に長期に放置されている自転車等の警告および撤去を行い、指定駐輪場に移送するとともに、チラシの配布等による啓発活動を行う。また、指定駐輪場で長期間放置されている自転車の一部をサイクルエイド事業にて再利用を図る。	3,602	A チラシの配布等の啓発活動により、放置自転車等撤去台数の目標に対し、達成することができた。また、サイクルエイド事業にも参加し、達成することができた。
	放置自動車対策事業 【60502】	土木管理室	高	道路等の交通安全を図るため、道路上等に放置された自動車を撤去・処分する。	0	B 放置自動車を処分するための条例の検討は行ったが、整備までには至らなかった。 市内における放置自動車の通報はなかった。
	駅前自転車駐輪場運営事業 【60502】	土木管理室	高	市内4か所(尾崎・鳥取ノ荘・箱作・和泉鳥取)の各駅前駐輪場の適正な運営管理を行う。	10,823	C 最近の景気の動向および健康志向により、駐輪場利用者数(特に原動機付自転車)が減少傾向にある。
	第二阪和国道延伸事業 【60504】	事業総務課	高	大阪府と和歌山県を結ぶ幹線道路である第二阪和国道の早期開通を促進するため、国土交通省や大阪府等に要望活動を行う。	177	A 第二阪和道路建設促進期成同盟会および阪南市・岬町第二阪和国道延伸連絡協議会として、大阪府、近畿地方整備局(大阪)、国土交通省(東京)などの関係機関へ陳情要望活動を各2回実施した。
	交通安全対策施設設置事業 【60599】	土木管理室	高	道路等の交通安全を図るため、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を設置する。	11,995	A 交通安全施設の設置や道路標示の補修により、年間交通事故発生件数の目標に対して達成できた。
	西鳥取3号線改良事業 【60599】	土木管理室	高	市道西鳥取3号線を市民が快適に利用できるよう改良する。	1,438	A 市道西鳥取3号線改良事業の測量設計委託を行った。
	黒田南線交差点歩道整備事業 【60599】	土木管理室	高	国が国道で歩道整備を実施することに伴い、国道と市道が交差する黒田南交差点の市道部分について、市が交差点の歩道整備を実施する。	3,437	A 黒田南交差点歩道整備工事を行い、目標を達成できた。

6-6公共交通の利便性の向上

施策名(施策コード)		公共交通の利便性向上(606)			施策の主たる 担当部局名	事業部	施策の主たる 担当課・室名	都市整備課		
施策のめざす姿		○市民が、充実した公共交通網を利用し、快適に移動しています。								
内 部 評 価	★★	理由	コミュニティバス運行補助事業については、「コミュニティバス利用者数」の目標を達成できていないものの、増便措置、ダイヤ改正等により利用者数が増加していることから、市民の利便性向上に一定寄与していると考えられる。また、賑わいのある中心市街地の形成に向けた尾崎駅前地区整備計画については、具体的な進展には至っていないものの、鳥取ノ荘駅及び周辺整備については基本計画を策定し、交通結節機能の強化、公共交通の利便性向上に向け、鉄道事業者等と整備計画策定に係る具体的な協議調整を進めることができた。							
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「日常生活に必要な移動手段が整っており、不便なく生活している」と思う市民の割合	%	60.9	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
		②コミュニティバス利用者数	人	156,185	目標 156,500	157,000	157,500	158,000	159,000	
				実績 152,147	155,340					
主 観 的 分 析	○コミュニティバスについては、増便措置、バス停留所の新設、ダイヤ改正を行ったことにより、利用者数は目標を達成できていないものの、昨年度と比べ利用者数は増加したことから、利便性の向上に繋がったものとする。尾崎駅前地区整備計画については、具体的な進展には至っていないが、鳥取ノ荘駅及び周辺整備計画については基本計画を策定し、事業実施に向けて鉄道事業者等との協議、調整を進めている。									
施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要		事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況			
	コミュニティバス運行補助事業【60603】	都市整備課	高	市内各地域から市役所、各駅などを結ぶルートを運行するコミュニティバスの運行事業者に対して、運営補助を行う。		33,246	B	10月に土曜日を平日ダイヤで運行する増便措置や、バス停留所を追加するダイヤ改正を行ったことにより、前年度よりも利用者数が増加し、利便性の向上に寄与しているものとする。		
	鳥取ノ荘駅及び周辺整備計画【60604】	都市整備課	高	鳥取ノ荘駅および駅周辺のバリアフリー化を図るため、鉄道事業者等と協議を進め、事業実施に向け計画を推進する。		2,678	A	南海電鉄との協議を経て、駅及び周辺バリアフリー化に係る基本計画を策定した。		
	尾崎駅前地区整備計画【60604】	都市整備課	高	尾崎駅周辺の公共交通機能の充実や中心市街地の活性化を図るため、これまで市街地再開発事業として考えてきた尾崎駅前地区の整備について検討する。		0	C	これまでの市街地再開発事業としての手法を見直し、賑わいのある中心市街地の形成に向けた整備手法等の取組みについては、具体的な進展には至らなかった。		

6-7都市基盤の維持管理

施策名(施策コード)		都市基盤の維持管理(607)			施策の主たる 担当部局名	事業部			施策の主たる 担当課・室名	土木管理室	
施策のめざす姿		○市民は、適切に維持管理された道路や公園を安心して利用しています。									
★★		理由	既存道路や橋梁などの都市基盤施設について、長寿命化計画を策定し、国庫補助金を導入、計画的に施行することが可能となった。また、公園等の清掃について、市民ボランティア活動団体と協力して行っているが、活動団体加入者の高齢化等により、美化活動量等が減少傾向にあるので、活動団体の新規加入者確保に向けての条件整備が課題となっている。								
内 部 評 価	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「幹線道路や生活道路が適切に整備・維持され、安全・快適に道路を利用できる」と思う市民の割合	%	63.2	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—				
		②生活道路の維持管理延長	km	210	目標	↑	↑	↑	↑	↑	平成22年度末道路認定延長
					実績	210 ☘	210 ☘				
		③公共施設の維持管理コスト(市負担)	千円/人	3	目標	3	3	3	3	3	決算額(道路+水路+公園などの公共施設)÷行政人口
					実績	3 ☀	3 ☀				
		④阪南市アダプトプログラム認定団体数	団体	25	目標	26	27	27	27	28	
					実績	27 ☀	27 ☀				
		主観的分析		○市民の生活環境(道路・公園・緑地等)への適切な維持管理が求められているなか、多大な維持管理費が必要であるが、概ね市民の要望には対応できており、都市基盤施設については、市民が安心して利用できる環境となっている。また、公園等の清掃については、市民ボランティア活動団体と協力して行っているが、活動団体加入者の高齢化等により、美化活動量等が減少傾向にあるので、活動団体の新規加入者確保に向けての条件整備が課題となっている。							

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況	
	道路維持管理事業 【60701】	土木管理室	高	安全な生活環境づくりのため、道路の適切な維持管理を行う。	88,281	A	市民の生活環境の向上についての要望は増加しているが、目標の工事件数については達成できた。また、道路舗装維持管理計画を策定したことによって、舗装劣化の損傷度が判明し、維持修繕の要否の判断ができるようになった。
	公園維持管理事業 【60701】	土木管理室	高	緑のある生活環境づくりのため、公園の適切な維持管理を行う。	30,606	B	市民の生活環境の向上についての要望は増加しているが、ほぼ目標の工事件数となっており、市民の要望について概ね対応できた。
	緑地維持管理等事業 【60701】	土木管理室	高	緑のある生活環境づくりのため、緑地の適切な維持管理を行う。	1,866	B	市用地部分の枯木、雑草等の工事件数に対し、実績は半分となっているが工事1件当たりの工事費用が高く、市民の要望については対応できたが、民地の枯木等の伐採については、市用地ではなく対応できないため、市民の全要望に対して対応できなかった。
	橋梁長寿命化修繕計画策定事業 【60702】	土木管理室	高	市内における道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋梁の長寿命化修繕計画を策定する。	5,733	A	橋梁長寿命化修繕計画を策定したことにより、道路交通の安全性を確保するうえで、損傷が大きくなってから対策を行う「事後保全型」ではなく、損傷が大きくなる前に予防的補修を行う「予防保全型」へと転換し、橋梁の長寿命化及びコスト縮減を図るとともに、地域の道路網の安全性と信頼性をより確保できるようになった。
	アダプトプログラム（まちの里親制度）推進事業 【60101・60703】	土木管理室	高	市民による環境美化を推進するため、公共施設（道路、公園等）において市民ボランティア団体などによる美化清掃活動であるアダプトプログラムへの参加を促すとともに、活動用具の貸出や助成金を交付する。	212	A	アダプトプログラム認定団体数（目標：27団体、実績：27団体）および活動区域数（目標：40箇所、実績：40箇所）の目標値を達成した。

7. 行政経営分野

7-1 戦略的な行政経営の推進

施策名(施策コード)		戦略的な行政経営の推進 (701)			施策の主たる 担当部局名	総務部	施策の主たる 担当課・室名	みらい戦略室			
施策のめざす姿		〇本市を取り巻く社会情勢や市民ニーズを踏まえ、施策・事業の選択と集中を基本とした行政経営を進め、市民が安心して、快適に暮らしています。									
内部 評価	★★	理由	泉佐野市以南の3市3町で泉州南広域連携勉強会およびワーキングチームを設置し、あらゆる分野で広域連携を推進するための調査・研究を行い、広域による行政事務を推進した。 また、総合計画の実効性を確保するため、内部評価を行い、平成26年度から導入する外部評価について検討し、事業の選択と集中を基本とする行政経営システムの制度構築を行うことにより、市民ニーズを踏まえ施策・事業の選択・集中や連携・統廃合を基本に、戦略的な行政経営を推進し、市民満足度の向上にと努めた。 しかし、総合計画の実効性をさらに高めるためには、総合計画では「協働によるまちづくり」を推進し、「施策のめざす姿」の実現に向け、市民などのそれぞれの活動主体の役割を示していることから、総合計画をはじめ、まちづくりの仕組みについて、市民にわかりやすく周知する必要がある。								
	指標名		単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
	①「届出や申請の電子化が進み、行政サービスを便利に、快適に利用できている」と思う市民の割合		%	61.9	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—				
	②「広域的な課題や公共施設の共同利用等について他の市と連携して取り組んでいる」と思う市民の割合		%	54.2	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
				実績	—	—					
③基本計画に掲げた成果指標の平均達成率		%	—	目標	20	40	60	80	100		
				実績	31.6 ☀	32.2 ☁					
主観的分析		〇平成26年度行政経営計画を策定するとともに、総合計画の実効性を確保するため、行政評価（施策評価）の仕組みとして内部評価を行い、平成26年度から導入する外部評価について制度を構築した。 また、「ぼくたち・わたしたちのまち探検2013～あなたもみらい戦略室～」を開催し、尾崎のまちの地域資源マップを作成するなど、総合計画やまちづくりの仕組みについての認知度向上に努めた。しかし、市民の総合計画に対する認知度が低いため、総合計画をはじめ、まちづくりの仕組みについて、市民にわかりやすく周知することが求められている。特に、これまでまちづくりに無関心な若い世代に対して市政への参画意識を高揚する必要がある。また、泉佐野市以南の3市3町で泉州南広域連携勉強会およびワーキングチームを設置し、あらゆる分野で広域連携を推進するための調査・研究を行った結果、平成27年度の移譲に向けた4つの分野ごとの具体的な協議を行った。 さらに、効率的な行政運営を行うため、情報化の推進に努めた。									

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
	総合計画策定等事業 【70101】	みらい戦略室	高	阪南市自治基本条例第26条の規定に基づき、基本構想および基本計画を定めた総合計画に掲げる将来の都市像の実現のため、選択と集中による戦略的な行政経営計画を定め、PDC Aサイクルによる進行管理を行い、事業の効果及び達成度を評価し、これに基づき、必要に応じて事業を見直す。	0	B 総合計画を着実に推進するため、実施計画を含む平成26年度行政経営計画を策定した。 また、総合計画の実効性を確保するため、行政評価(施策評価)の仕組みとして内部評価を行い、平成26年度から導入する外部評価について制度を構築した。 さらに、総合計画の「協働によるまちづくり」を市民に理解してもらうため、「ぼくたち・わたしたちのまち探検2013～あなたもみらい戦略室～」を開催し、尾崎のまちの地域資源マップを作成するなど、総合計画やまちづくりの仕組みについての認知度向上に努めた。
	地方分権推進事業 【70102】	みらい戦略室	中	国と地方の役割分担の見直しを踏まえ、「大阪発“地方分権改革”ビジョン」に基づく特例市並みの権限移譲の実現をめざし、大阪府および関係部局と調整等を行う。	50	B 泉佐野市以南の3市3町で泉州南広域連携勉強会およびワーキングチームを設置し、あらゆる分野で広域連携を推進するための調査・研究を行った結果、すでに連携している福祉分野(幹事市:泉佐野市で広域福祉課を設置)に加え、健康・農林分野(幹事市:泉佐野市)、まちづくり分野(幹事市:泉南市)、環境分野(幹事市:阪南市)において、それぞれ部会および作業部会を設置し、平成27年度の移譲に向けた分野ごとの具体的な協議を行うこととした。 また、大阪府が平成22年度からの3カ年で府内市町村に対して特例市並みの権限移譲を推進してきた第1フェーズで未移譲の事務や、他の都道府県で移譲実績のある事務などを第2フェーズとして移譲するもの、既存事務などを広域連携の対象事務とした。
	総合行政ネットワークの活用推進事業 【70199】	秘書広報課	高	総合行政ネットワーク(LGWAN)の安定した稼働を目的として、LGWANメール振り分けサーバの管理運営、公的個人認証関連機器やLGWAN回線の運用保守を行う。	1,627	A 国の第三次LGWAN整備計画に基づき機器更新を行い各サービスの安定した運用を行っている。
	行政情報化推進事業 【70199】	秘書広報課	高	住民情報システムや財務会計システムなどの業務に必要な機器や電算システムを導入し、安定した機器の維持管理を行う。	95,263	B 業務に必要な機器やシステムの更新を行い、業務に支障をきたすことなく概ね適正な運用ができた。

7-2人材育成の強化

施策名(施策コード)		人材育成の強化 (702)			施策の主たる担当部署名		市長公室		施策の主たる担当課・室名		人事課	
施策のめざす姿		<p>○地方分権時代に適切に対応していくために、職員が自らの資質向上に取り組むよう、職場風土の改革をはじめ職員一人ひとりの意識改革を図ります。</p> <p>○社会や職場環境の急激な変化にしなやかに対応し、市民が満足できる行政サービスを提供できる職員を育成します。</p>										
内 部 評 価	★★	理由	<p>研修事業では、宿泊型の派遣研修や先進地視察、職場研修の促進など全体的な追加・見直しを行い、戦略的な行政経営に対応できる職員の能力開発に努めた。</p> <p>適正な組織づくりと適材適所の人事配置については、毎年度当初、各課ヒアリングを行い、各課における事業量の見通しや、体制の課題、人材育成や機構改革の必要性などを聞き取ったうえで、定員管理計画を策定し、計画的な採用、人員配置および組織づくりを行っている。</p> <p>めざすべき職員像と人材育成の方向性を明示した人材育成基本方針の記載事項に基づく内容を取組方針として設定したため、公平で客観的な昇任方法の検討や人事評価制度の構築、多様な試験方法の導入などは一定検討を進めたものの難易度が高く、いずれも目標を達成できなかったが、施策のめざす姿には少しずつではあるが近づいていると考えており、今後も引き続いて採用、昇任、研修、評価が一体となった人事制度の構築をめざす。</p>									
	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「市職員一人ひとりが市民の視点に立って働いている」と思う市民の割合	%	50.5	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
主観的分析	<p>○職員が自らの資質向上に取り組めるよう積極的に研修事業の追加や見直しを実施し、継続して自己啓発や派遣研修事業を行い各課で年3回の職場研修を促進したが、効果の測定が難しく、また、職場風土の改革および職員の意識改革が進展したことをはっきりと確認できる状況になっていない。また、行政サービスについて、市民が満足しているかを確認するものとして「お客様アンケート」があるが、質問項目の集約化や回答手法の課題などにより市民ニーズは把握しづらい状況にあるため、「お客様アンケート」以外にも行政サービスの満足度を測定する手法の検討が必要である。</p> <p>○18名の昇任選考や受験者層の一部拡大を決定し、また、22名の新規採用を行いホームページでの合格発表実施により受験者の利便性向上を図るなど、市民が満足できる行政サービスの提供ができるよう努めたが、公平で客観的な昇任方法の検討や人事評価制度の構築、採用試験説明会や多様な試験方法の導入、面接官の起用拡大などは導入に向けて検討を進めたものの、いずれも実施に至らず目標を達成できなかった。</p>											
外部評価	★	理由	<p>ただ一つ設定された成果指標の実績値が把握できていないことから、評価が困難であった。その他、記載事項及び口頭での説明から平成25年度の取り組み内容と工夫した点を概ね確認することができたが、市民ニーズや研修効果の測定、人事評価制度の構築、採用試験の見直しなど、「施策のめざす姿」の達成に向けて検討し実施につなげるべき点が多く残っているため、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。市がめざす職員像や必要な能力要件を具体的に示し、その達成に向けて必要な取り組みにスピード感を持って着手するとともに進捗状況を検証することを期待したい。とくに平成28年度を目途に導入を検討している人事評価制度については、十分な検討と事前の研修の実施が必要と考える。</p> <p>【委員提案】(=平成27年度取組方針を策定する際に検討すべき意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の対応が丁寧になっている。窓口での待ち時間も短くなり、職員の意識改革が進んでいるという印象を持っている。 ・他市の事例なども参考に、市民ニーズの把握や研修の効果測定の検討を進めてはどうか。 ・人材育成に関する個々の取り組みにおいても、実施後の評価検証は重要である。市民ニーズの把握や研修受講者の効果測定のための方法について、できることから検討・実施し、次の事業の実施に反映できるような仕組みを作してほしい。 									

総合評価	★	理由	<p>研修制度の見直しをはじめとする「阪南市人材育成基本方針」に掲げる取り組みを推進し、施策のめざす姿の実現に向けて努力していることは理解する。しかしながら、人事評価制度の構築、採用試験の見直しなど残された課題が多いことから、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>施策のめざす姿の実現に向け、市役所の役割を果たし、平成28年度を目途に導入を検討している人事評価制度については、職員の理解が得られるよう制度設計を進めるとともに評価者研修などの事前研修を実施する必要がある。</p> <p>なお、人材育成を効果的に進めるには、研修効果の測定など、個々の取り組みの評価検証が重要であることから、これらの手法を取り入れて残された課題の解決に向けて早急かつ慎重に取り組む必要がある。</p>				
	施策を構成する事務事業		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)
		職員研修実施事業 【70202】	人事課	高	阪南市人材育成基本方針に基づいた職員研修計画に記載する自己啓発、自主研究グループ活動、職場研修、職場外研修（先進地視察、階層別研修、派遣研修、人権研修などの特別研修）などの研修事業を実施する。	2,352	B 研修事業の追加・見直しとして新たにモチベーションアップ研修や体感型ファシリテーション研修を実施し、引き続き先進地視察も行った。また、職員の研修ニーズを把握するため研修後アンケートを踏まえ研修内容を見直し、さらに研修成果を活用するため研修受講履歴のデータ管理を強化した。行政サービスについて、市民が満足しているかを確認するものとして「お客様アンケート」があるが、質問項目の集約化や回答手法の課題など、市民ニーズは把握しづらい状況にある。
		昇任選考事業 【70299】	人事課	高	受験者に自らに求められる役割の自覚を促すとともに、受験者の職務に対する適性を見極められる試験として、総括主事級昇任試験や主査級昇任試験を実施し、職員の職務に対する意欲と責任感を高め、継続して組織全体を活性化するため、職階と職責に相応しい人材を登用する。	888	C 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、用務員を昇任選考の対象とし受験者層の拡大を決定した。公平で客観的な昇任方法や人事評価制度の導入については検討したものの、あまり進展していない。総括主事級昇任試験については、対象者全員の8名が受験し合格した。また、主査級昇任試験については、10名が合格したが、受験率は前年度を下回った。
		採用事業 【70299】	人事課	高	高い資質と豊かな人間性を備えた人材を公平に採用するため、職員定員管理計画に基づく職員採用試験を行う。	310	C 職員定員管理計画に基づき職員22名を募集し、事務6名、土木職2名、社会福祉士・精神保健福祉士2名、保健師2名、保育士3名、幼稚園教諭7名の計22名を採用し、また、ホームページでの合格発表を行い受験者の利便性向上に努めたが、採用試験説明会、多様な試験方法の導入、面接官の起用拡大はできなかった。

7-3健全な財政運営

施策名(施策コード)		健全な財政運営 (703)			施策の主たる 担当部署名		財務部		施策の主たる 担当課・室名		財政課	
施策のめざす姿		○安定した財源の確保と「選択と集中」を基本とした歳出の効率化を図り、健全な財政運営を行っています。										
内 部 評 価	★★	理由	平成25年度決算での市税徴収率は前年度を上回る92.9%の見込みであり、調定額が減少する中、市税収入の増加につながっている。また広報はんなんの広告収入、ホームページのバナー広告収入とも増加となり、庁舎分館撤去事業、尾崎小学校跡地利活用事業とも平成25年度の目標を達成している状況である。このような取り組みにより、本年は財政調整基金の取崩額が減少し、単年度収支も黒字になる見込みである。									
	客観的分析	①市税徴収率	%	90.5	目標	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	納付額÷課税額 現状値は平成21年度の値
					実績	92.2	92.9					
		②経常収支比率	%	93.3	目標	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	経常経費充当一般財源額÷経常一般財源総額 現状値は平成21年度の値
実績					98.9	95.2						
主観的分析	○社会経済情勢は、長引く景気低迷からのV次回復には至っておらず、各種施策の実施に必要な市税収入の安定的な増加には程遠い状況にある。このような中、各事業に充てる補助金の確保はもちろん、自主財源においても、市税徴収率の向上や税務署との連携による適正な市税の賦課、広告料収入の増加等に積極的に取り組んだ。各事業については、事業費を精査して予算を編成し、かつ、目的と効果を意識しつつ選択と集中により重点的に事業を実施した。											
外部評価	★★	理由	<p>成果指標として掲げた市税徴収率、経常収支比率が平成24年度よりも向上していることが確認できた。加えて実質公債費比率、将来負担比率も、増減はあるものの早期健全化基準を下回っていること、自主財源を確保するための取り組みを行うなど、市の財政状況が悪化しないよう市役所全体としてさまざまな努力・工夫をされていることが確認できたため、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。</p> <p>ただし、経常収支比率は依然として厳しい数値であり、これから施設の老朽化対策を計画的に実施する必要があるといった課題を抱えていることを忘れず、危機意識をもって、引き続き、健全な財政運営に努めるよう期待したい。</p> <p>【委員提案】（＝平成27年度取組方針を策定する際に検討すべき意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有財産の管理利活用については、中長期的に将来を見据えて検討してほしい。 ・中長期で経常収支比率を80%に近づけるための工夫・努力をしてほしい。 ・財政状況が厳しいなか、公有財産に付加価値をつけて売却するという方法もとりうる手段の一つであることを理解してほしい。 									

総合評価	★★	理由	市税収入や、広告収入など、自主財源を確保するため、様々な取り組みを行うとともに、市の財政状況が悪化しないよう歳出の抑制に取り組むことにより、経常収支比率が改善したことから、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。 今後、生産年齢人口の減少等による市税の減収、少子高齢化社会の進展に伴う社会保障関連経費の増大、老朽化した公共施設の更新により、本市の財政状況は厳しさを増すことから、これまでと同様、気を緩めることなく、行財政改革の強固な取り組みを継続するとともに、市財政に寄与する公有財産の利活用の手法や効率的かつ効果的な市税の徴収体制などを検討し、より一層の健全な財政運営に向け、安定した歳入の確保と「選択と集中」を基本とした歳出の縮減に取り組む必要がある。					
	施策を構成する事務事業		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H25決算)	H25達成状況
			賦課徴収事業 【70301】	税務課	高	市税収入の確保に向け、課税物件の的確な把握および適正な賦課、また、徴収力を強化することにより徴収率向上を図り、安定した賦課徴収体制の整備を行う。	69,354	A 全国都市平均徴収率を当面の目標として、徴収率向上に向け取り組んでいる中、徴収率は92.9%となった。平成24年度実績(92.2%)から0.7ポイント上昇し、目標(92.6%)をクリアすることができた。また、償却資産の適正な課税を行うため、税務署の資料調査を実施し、課税客体の申告漏れや無申告等の把握を行い、修正申告が必要と思われる課税客体について修正申告を促すとともに、遡及課税も踏まえた更正処理を行い、適正な賦課につなげた(16件:411万円)。
			公有財産利活用推進事業 【70304】	管財課	高	市の所有する公有財産について、より一層の利活用の推進と未利用財産の売り払いを行う。	1,964	B 新台帳システム(公有財産台帳の電子化)による情報共有。地図の統一化に向け、市の所有する公有財産について、詳細な情報把握を行っているところである。それと並行して、さらなる運用面の統一、効率的運用を図るため、「阪南市公共用地取得等審査会」と「阪南市土地利用等調整会議」を一体化した「阪南市公有財産調整会議」という新たな検討組織の構築を24年度に行い、今年度、「公有財産調整会議」を3回開催し、取得、管理、処分及び利活用について検討を行った。併せて、「阪南市公有財産事務の手引き」を改訂した。

施策を構成する事務事業	庁舎分館撤去事業【70399】	危機管理課	中	庁舎分館移転に伴い、移転後の事業部跡に係る建物等の撤去を行う。	1,655	A	土地所有者と、現状復旧の方法等について協議が纏まり、平成26年度から現状復旧工事を実施できることになった。
	広告料収入事業【70399】	秘書広報課	高	広告料による収入を確保するため、広報誌への広告やウェブサイトへのバナー広告の掲載などを行う。	0	B	各関係課（施設）へ現在実施している広告収入事業及び今後の実施予定について調査を行った。広報はなんへの広告掲載は、複数の広告代理店による募集を行い、掲載の増加を試み、収入は微増となった。また、ホームページへのバナー広告の掲載についても、ウェブページにて幅広く募集し、収入は微増となった。
	尾崎小学校跡地利活用事業【10299・70399】	市民協働まちづくり振興課	高	尾崎小学校跡地の利活用方針および尾崎小学校利活用整備計画に基づき、改修などの所要の整備を行う。	350,227	A	・尾崎小学校跡地の利活用方針を踏まえ、跡地（校舎）利活用のための整備を行い、平成26年4月1日に地域交流館、尾崎公民館及び市役所分館による複合施設となった。